

令和4年度

関西広域地方計画の取組状況について

令和5年9月

近畿圏広域地方計画協議会

【目 次】

1. 序	
1. 1 関西広域地方計画について	1
1. 2 モニタリングの基本的な考え方	2
2. 関西広域地方計画の推進状況について	
2. 1 関西を取り巻く状況と課題	3
2. 1. 1 人口動態	3
2. 1. 2 経済・産業	6
2. 1. 3 物流	9
2. 1. 4 観光	10
2. 1. 5 住環境	14
2. 2 各主要プロジェクトの推進状況	17
2. 2. 1 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト	17
2. 2. 2 関西成長エンジンプロジェクト	28
2. 2. 3 歴史・文化・おもてなしプロジェクト	35
2. 2. 4 京阪神燦々まちづくりプロジェクト	50
2. 2. 5 地方都市活力アッププロジェクト	58
2. 2. 6 農山漁村いきいきプロジェクト	68
2. 2. 7 関西強靱化・防災連携プロジェクト	75
2. 2. 8 環境共生プロジェクト	88
3. 令和4年度取組の考察	94
【参考資料】	
令和4年度 代表事例リスト	95

1. 序

1. 1 関西広域地方計画について

関西広域地方計画(国土形成計画法第9条に基づく近畿圏広域地方計画)は、近畿圏2府4県を対象とした概ね10年間の計画で、人口減少社会への対応、切迫する南海トラフ巨大地震等の大規模災害への対応といった課題に向き合いつつ、近畿に蓄積された経験と多様なポテンシャルを最大限活用し、成長力を絶えず生み出す戦略的ビジョンとして策定されたものである。

本計画は、国、地方公共団体、経済団体、民間事業者、大学・研究機関、NPO、住民等の関係主体において、近畿が直面している様々な課題や危機感を共有するとともに、適切な役割分担の下、圏域全体の発展と魅力ある暮らしの実現に向けて取り組むべき方向性を示すものであり、ひいては我が国全体の発展と魅力ある国土の形成を目指すものである。

本計画は、概ね10年後の関西の目指す姿として、下記のとおり5つの圏域像を定めている。

- (1) アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域
- (2) 日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域
- (3) 快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域
- (4) 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域
- (5) 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

また、上記の圏域像を実現する手段として、下記のとおり8つの主要プロジェクトをまとめている。

1. 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト
2. 関西成長エンジンプロジェクト
3. 歴史・文化・おもてなしプロジェクト
4. 京阪神燦々まちづくりプロジェクト
5. 地方都市活力アッププロジェクト
6. 農山漁村いきいきプロジェクト
7. 関西強靱化・防災連携プロジェクト
8. 環境共生プロジェクト



1. 2 モニタリングの基本的な考え方

本計画を推進し、その評価・見直しを効率的かつ効果的に実施していくため、本計画のモニタリングを適切に行うこととしている。具体的には、プロジェクトの着実な推進に向けて、それらを構成する個別の取組事例（事業等）をリスト化し、近畿圏広域地方計画協議会において、毎年度、各事業の更新と進捗の把握を行う。その結果、特に進捗の遅延等が認められる事業があれば、その遅延要因の解決も含め、事業の円滑な推進に向けた取組を同協議会の中で行う。また、各プロジェクト毎にモニタリング指標を設定しているが、これらの指標単独で各プロジェクトの進捗を定量的に把握することは難しいので、今回はプロジェクト進捗の目安として取り扱う。

上記の考えに基づき本資料は、関西を取り巻く状況や、主要プロジェクトに関係する令和4年度の取組について、近畿圏広域地方計画協議会の構成機関との連携の下、情報を集約し取りまとめるとともに、今後の対応の方向について、検討した結果を公表するものである。

また、関西に隣接する福井県、岐阜県、三重県、鳥取県、岡山県及び徳島県の6県の区域であっても、本計画の実施に密接に関係する事項については本計画に盛り込むこととしており、同様に検証・検討の対象としている。

2. 関西広域地方計画の推進状況について

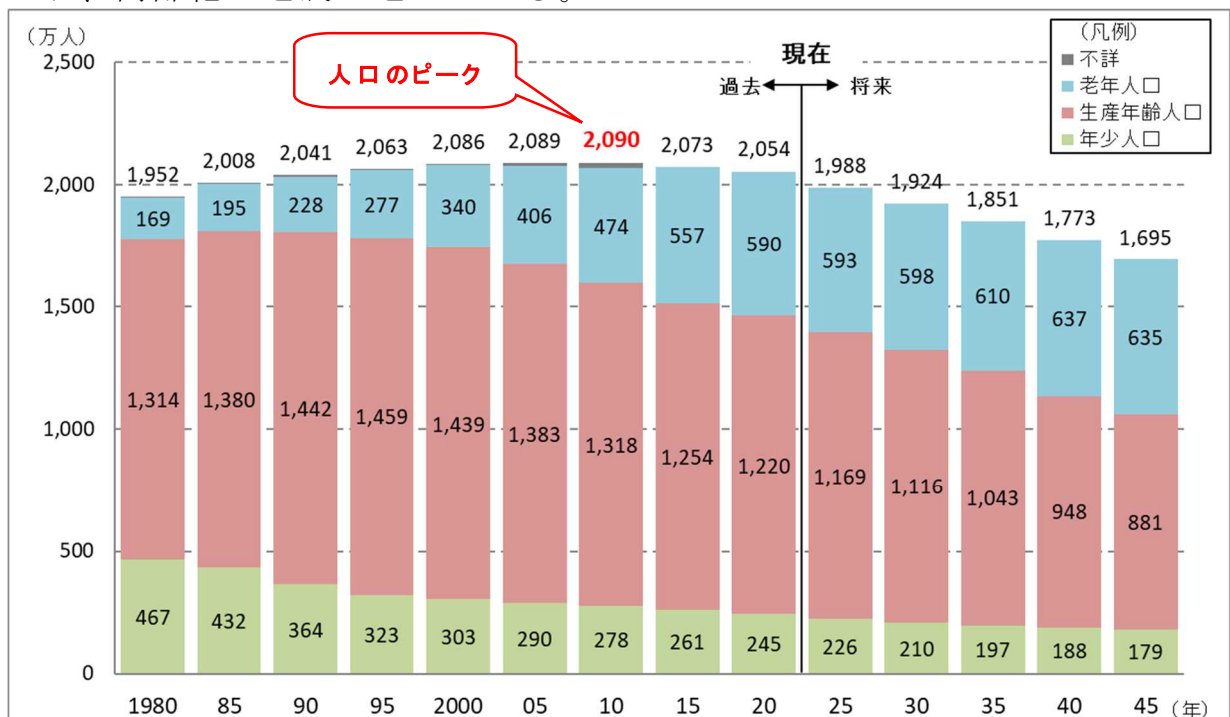
2. 1 関西を取り巻く状況と課題

2. 1. 1 人口動態

【夜間人口】

令和2年国勢調査（2020年）による関西の人口は、平成27年（2015年）の前回調査から約18万人減の約2,054万人であり、2000年以降の国勢調査で最も少ない人口となっている。

一方で、65歳以上の老年人口は前回調査から34万人増の約590万人であり、高齢化の進展が進んでいる。



資料：1980～2020年は総務省統計局「国勢調査」による人口（実績値）^{注1}、2020～2045年の（ ）は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」による予測人口^{注2}

注1）2010年以前は年齢不詳が含まれているため、各年齢層の合計と総人口は一致しない

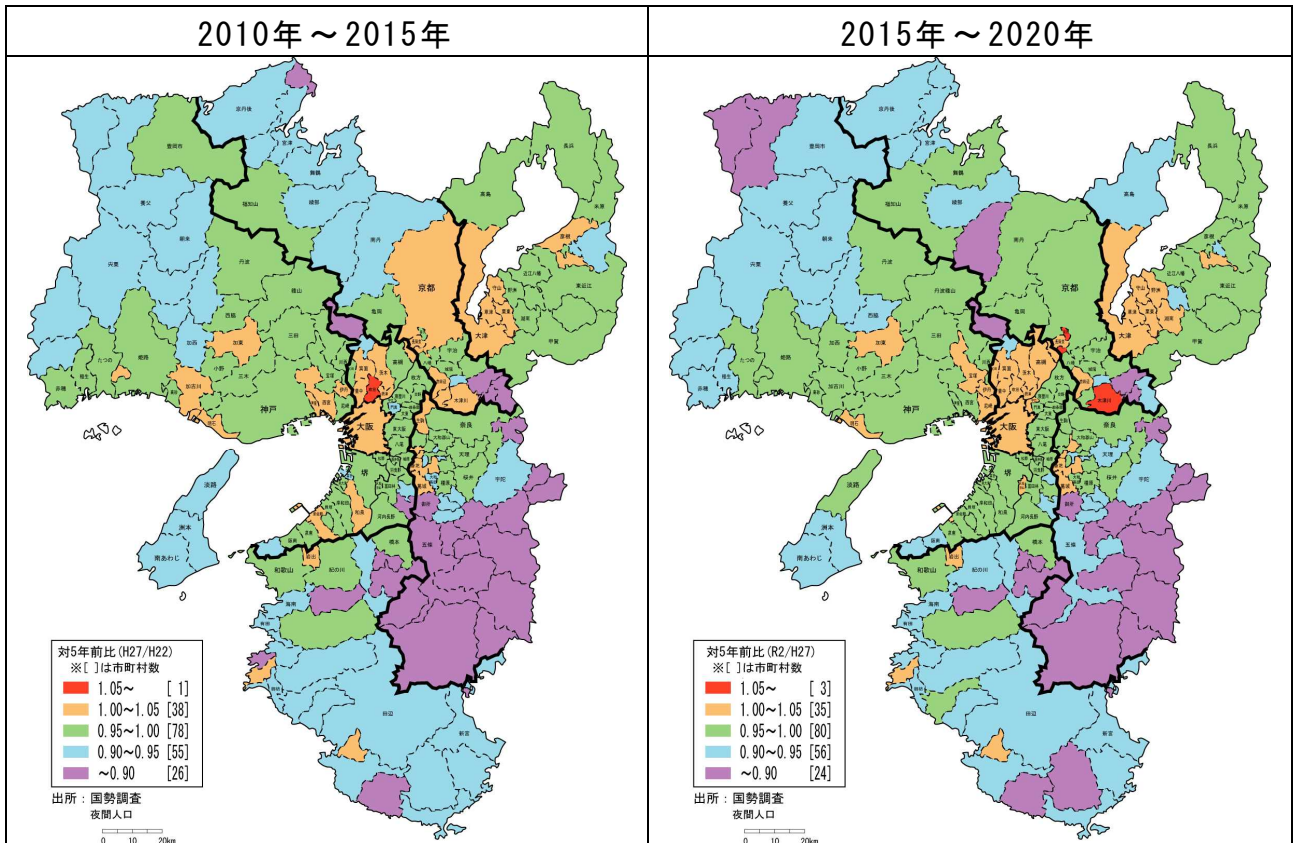
注2）将来推計人口は平成27年（2015年）国勢調査をベースとした推計

関西の人口の推移

【市町村別の人口増加率】

2010年～2015年及び2015年～2020年の市町村別の人口増加率をみると、関西の198市町村のうち人口が増加したのは、2010年～2015年が39市町村であったのに対し、2015年～2020年は38市町村でほぼ同じである。

2015年～2020年の人口増加市町村は、主に大阪市、北摂地域及び湖南地域において広く分布しており、その他の地域の市町村は、全般的に都市部で1割以内、山間部で1割以上の人口減少となっている。

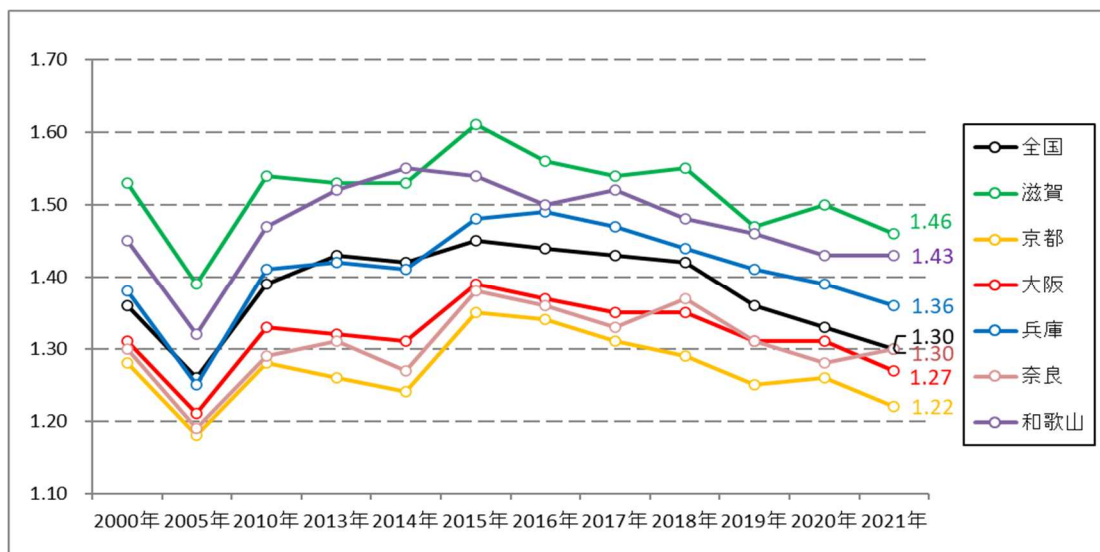


資料：総務省統計局「国勢調査」

市町村別の人口増加率

【合計特殊出生率】

2021年の各府県の合計特殊出生率は、滋賀県が1.46で最も高く、次いで和歌山県1.43、兵庫県1.36の順となっており、これら3県は全国値1.30を上回っている。



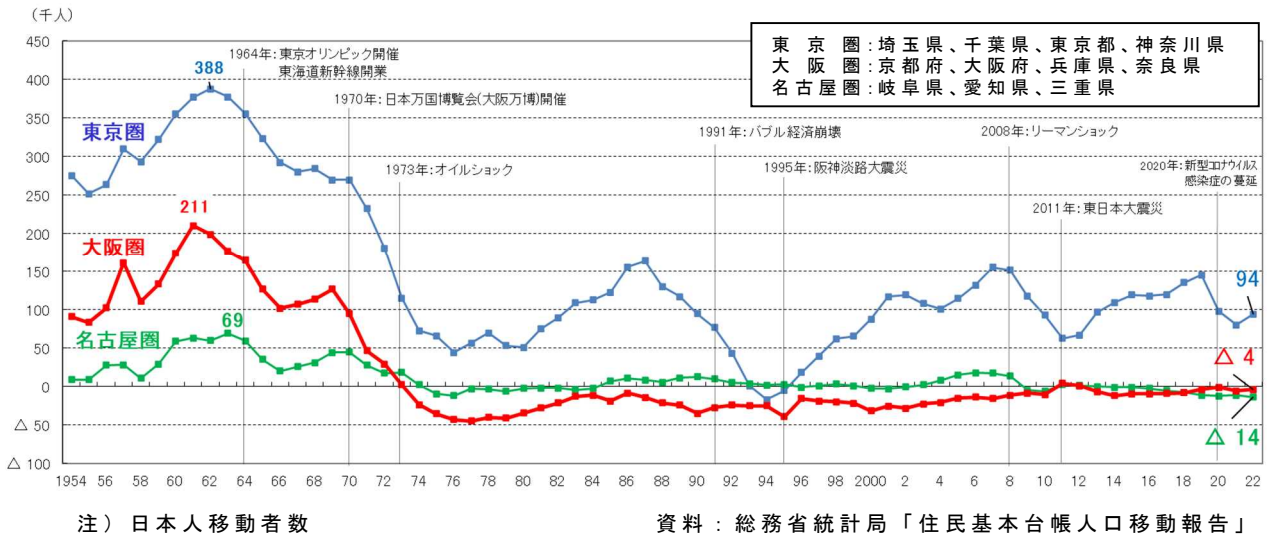
資料：厚生労働省「人口動態統計」

合計特殊出生率の推移

【転入超過数】

大阪圏は1970年代半ば以降で社会減が続いており、2011年には一旦社会増に転じたものの、2013年からは再び社会減となり、2022年は4千人の転出超過となっている。

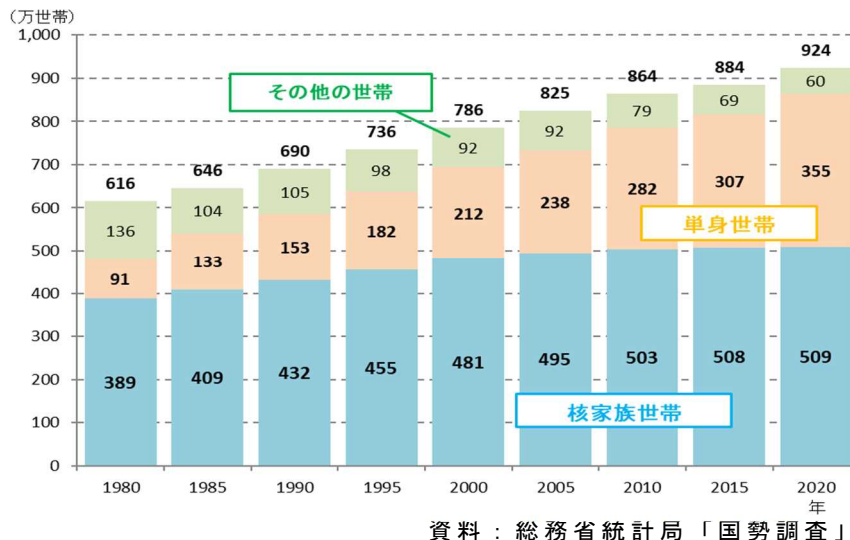
また、名古屋圏も社会減である中、東京圏は依然として社会増が続いており、2020年以降はコロナ禍でやや減少しているものの、2022年は前年を上回る9万人の転入超過であり、東京一極集中の傾向は続いている。



人口の転入超過数の推移

【世帯数】

関西の人口は減少傾向である一方で、世帯数は堅調に増加しており、世帯構成別で見るとこの5年間で核家族世帯は1万世帯の増加であるのに対し、単身世帯は48万世帯の増加となっている。高齢化の進展と共に単身世帯の比率が高まっており、地域コミュニティの弱体化が懸念されることから、セーフティネットの構築が急務となっている。



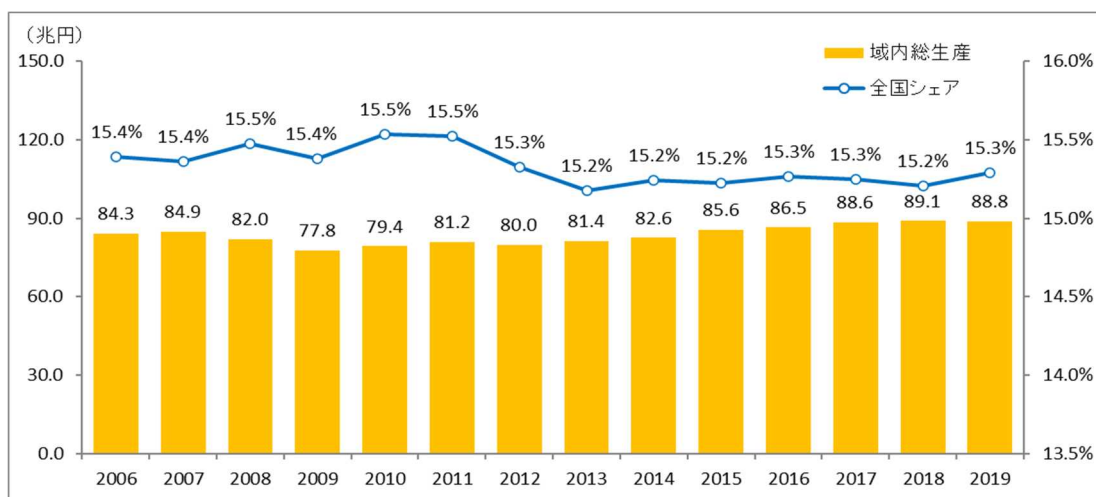
関西の世帯数の推移

2. 1. 2 経済・産業

【域内総生産】

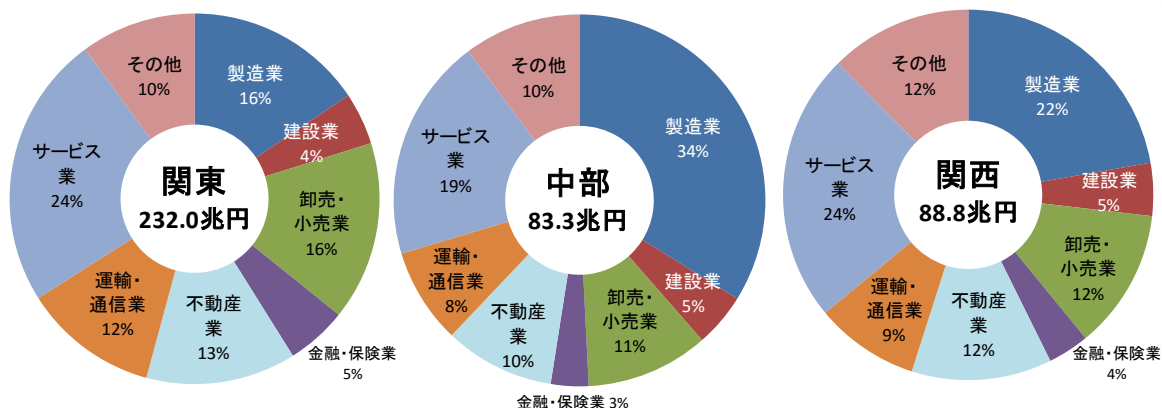
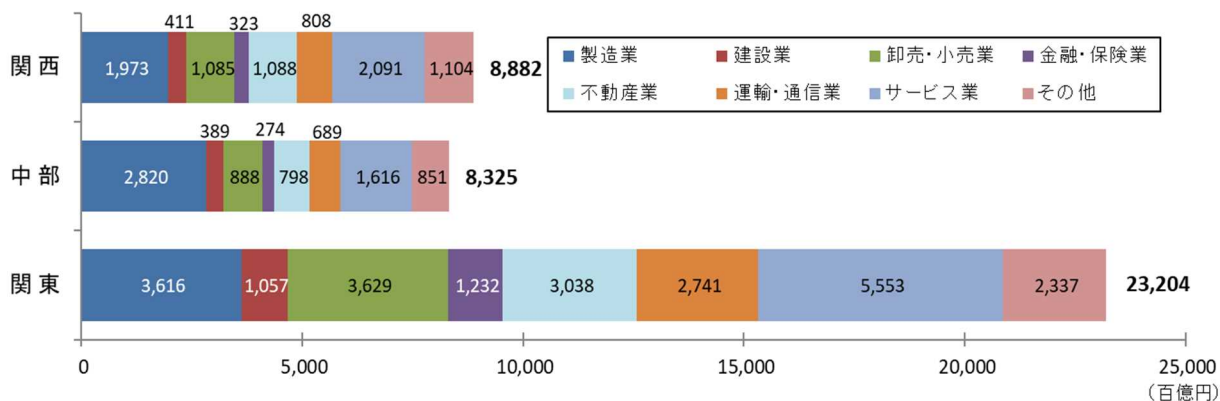
関西の2019年度の域内総生産（名目）は88.8兆円で、対前年度比0.3%のマイナス成長となっているが、対全国シェアは前年度から0.1%増の15.3%となっている。

関西（2府4県）の域内総生産は関東（1都7県）の約4割程度であり、産業別ではサービス業のシェアが24%で最も高い。



資料：内閣府「県民経済計算年報」

関西の域内総生産（名目）の推移



注) 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の1都7県

中部：長野県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県の5県

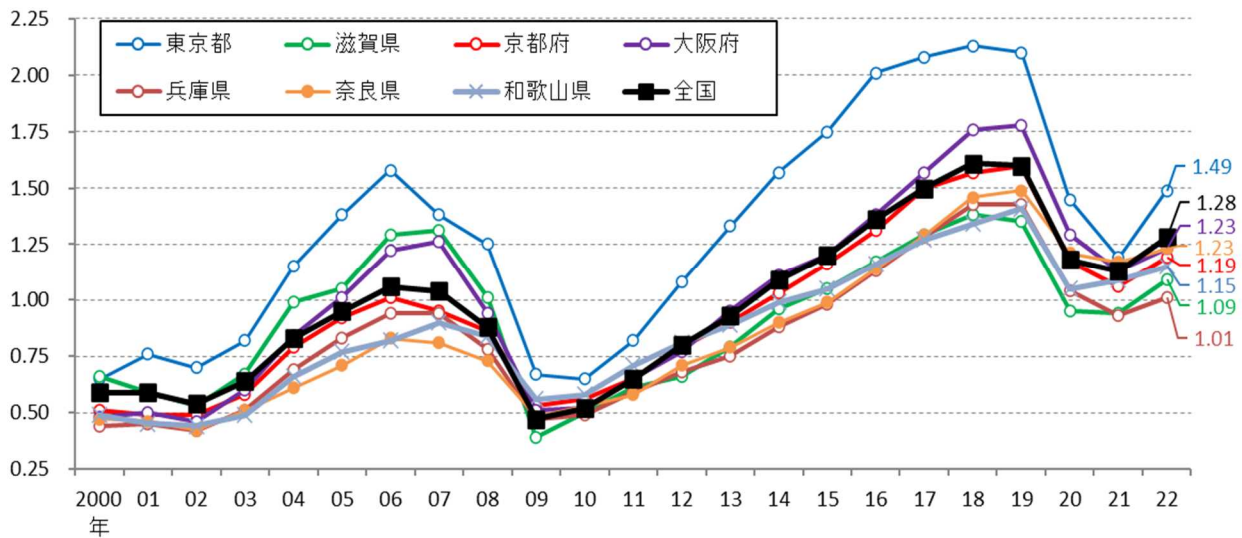
資料：内閣「県民経済計算年報」

域内総生産（名目）の産業別内訳（2019年度）

【有効求人倍率】

全国の有効求人倍率は、2019年まで10年連続で増加傾向であったが、2020年は新型コロナウイルス感染拡大による企業の業績悪化、有効求人数の大幅な減少により、前年から0.42ポイント減の1.18倍となり、2022年は1.28倍に増加しているものの、コロナ禍前の水準には達していない。

関西においてもコロナ禍以降の各府県の有効求人倍率は大きく低下しており、2022年は各府県ともに前年から増加しているものの、全国値（1.28倍）を下回っている。

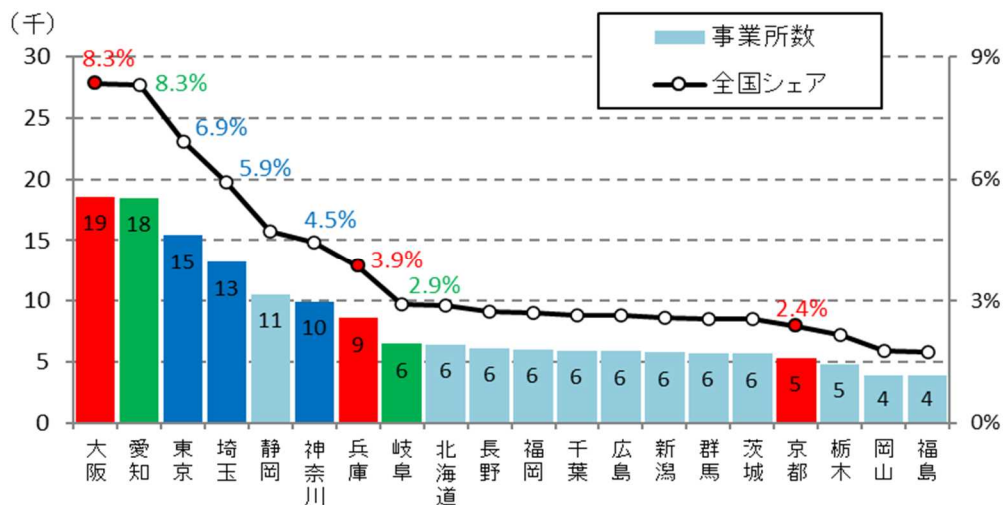


資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

有効求人倍率の推移

【製造業事業所数】

大阪は中小ものづくり企業が集積しており、府内の製造業事業所数は約18,600社で全国1位である。また、兵庫県、京都府と合わせて全国の約15%のものづくり企業の事業所が集積している。

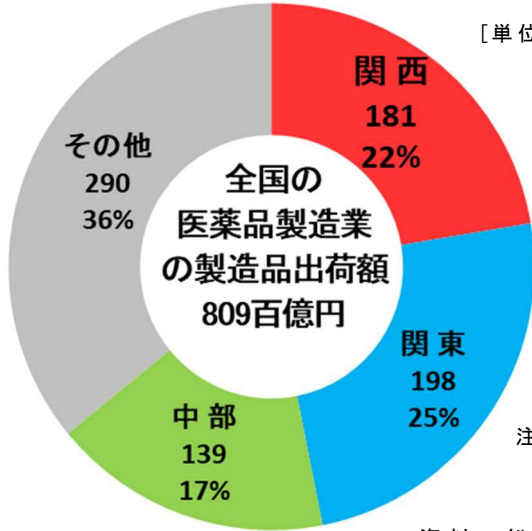


資料：総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査」

製造業事業所数の上位20都道府県

【医薬品産業】

関西の医薬品産業の製造品出荷額等（2021年）は約1.8兆円で、関東の約2.0兆円を僅かに下回っているが、対全国シェアは22%を占めている。



※工業統計の産業細分類における右表の製造業を医薬品産業とし、その製造品出荷額等の合計値を示したもの。

産業細分類
医薬品原薬製造業(分類コード1651)
医薬品製剤製造業(分類コード1652)
生物学的製剤製造業(分類コード1653)
生薬・漢方製剤製造業(分類コード1654)

※なお、工業統計表では各府県の上記製造業の事業所数が1又は2の場合、当該製造業の製造品出荷額は秘匿されているため、これらの製造品等出荷額は含まれていない

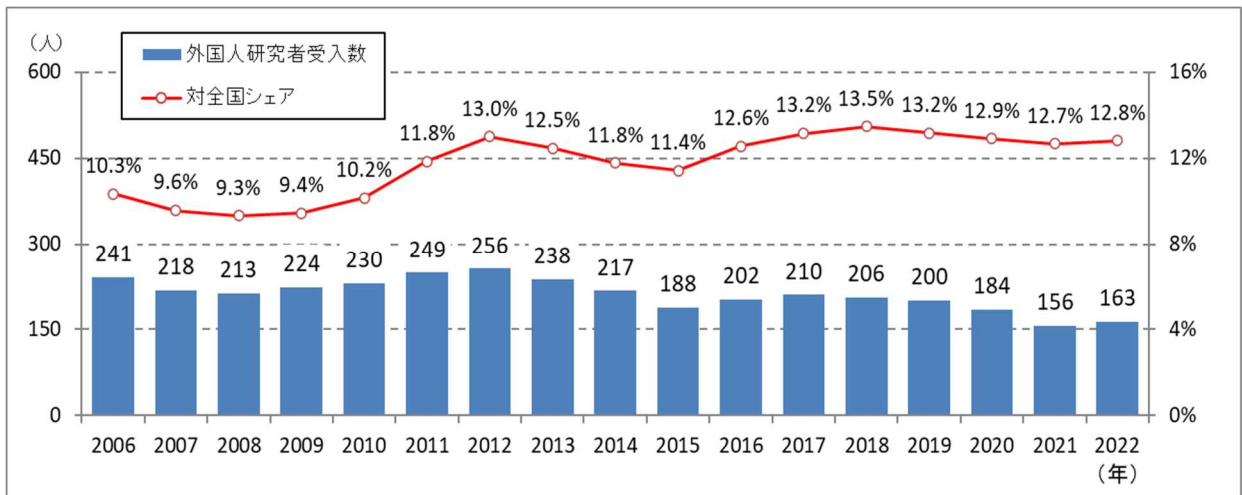
注) 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の1都7県
中部：長野県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県の5県

資料：総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査」

医薬品産業のシェア（2021年）

【外国人研究者】

2022年の関西の外国人研究者受入数は163人、対全国シェアは12.8%で、いずれも前年からやや増加している。



注) 2018年までは12月末時点、2019年以降は6月末時点

資料：法務省「在留外国人統計」

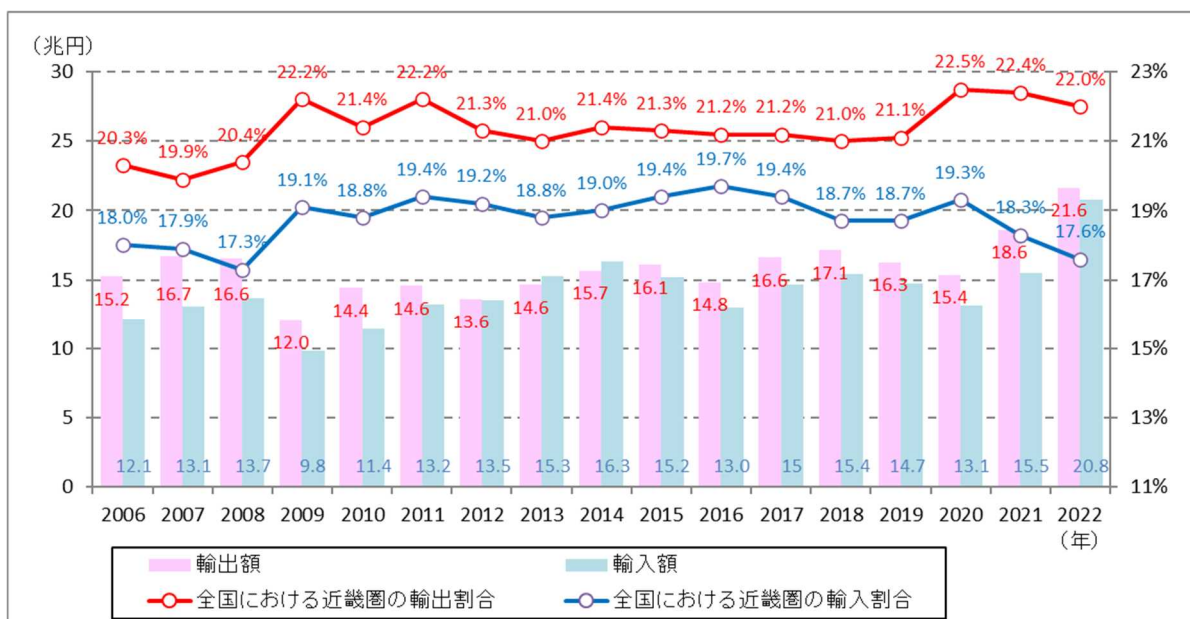
関西の外国人研究者受入数の推移

2. 1. 3 物流

【輸出入額】

2022年の関西の輸出入額（速報値）は、輸出額は約21.6兆円、輸入額は約20.8兆円であり、いずれも前年から増加している。

一方で、原油や石炭などエネルギー価格の高騰や円安の影響により、2022年のわが国の輸入額は過去最大の118兆円となったことから、関西の輸入額の対全国シェアは前年から大きく低下している。



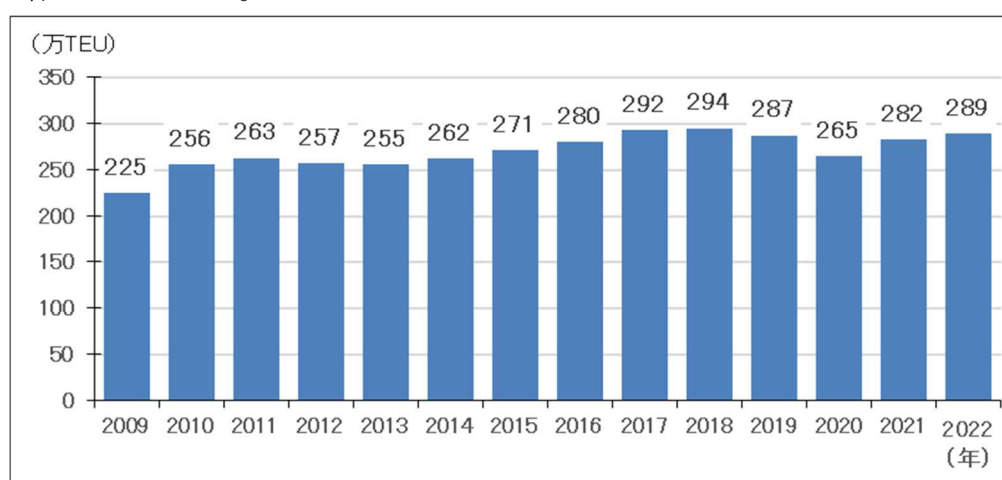
注) 2022年は速報値

資料：大阪税関資料

関西の輸出入額の推移

【神戸港】

2022年の神戸港のコンテナ取扱個数は約289万TEUであり、前年からやや増加している。

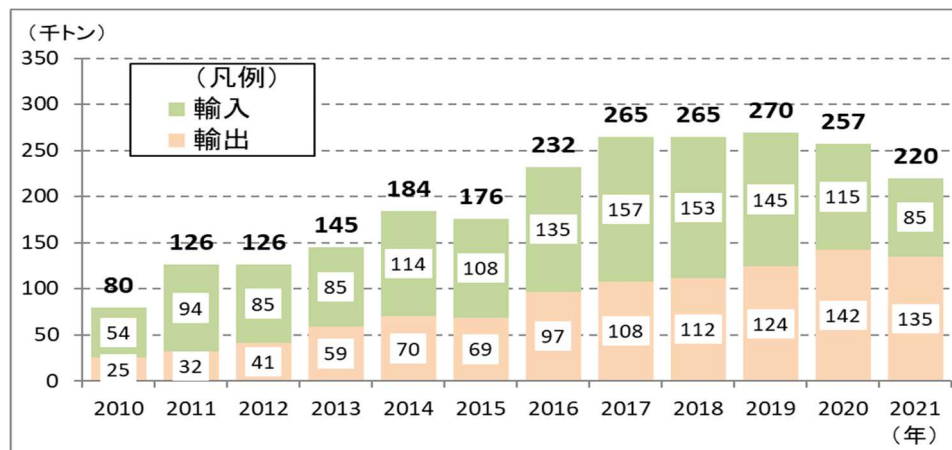


資料：神戸港大観及び神戸市公表資料

神戸港のコンテナ取扱個数の推移

【京都舞鶴港】

京都舞鶴港の外貿コンテナ取扱貨物量は、2016年以降は増加傾向であったが、2020年以降は減少に転じており、2021年は22.0万トンである。輸入貨物量は前年から24%減の8.5万トン、輸出貨物量は同5%減の13.5万トンであり、輸出、輸入ともに減少している。



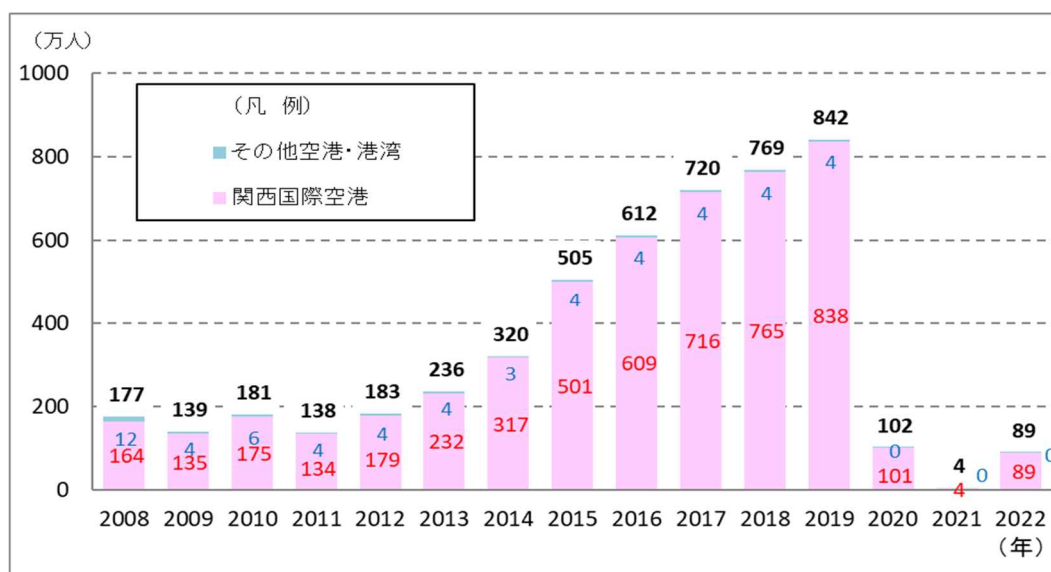
資料：京都府「京都舞鶴港港湾統計」

京都舞鶴港の外貿コンテナ取扱貨物量の推移

2. 1. 4 観光

【外国人入国者数】

関西の空港・港湾からの外国人入国者数は、東日本大震災が発生した2011年以降は著しく増加しており、2019年は2011年から6.1倍の842万人であったが、2020年は新型コロナウイルスの世界的大流行により、前年から88%減の102万人であった。さらに2021年には僅か4万人にまで激減したが、2022年は入国制限の緩和等により、89万人まで回復した。



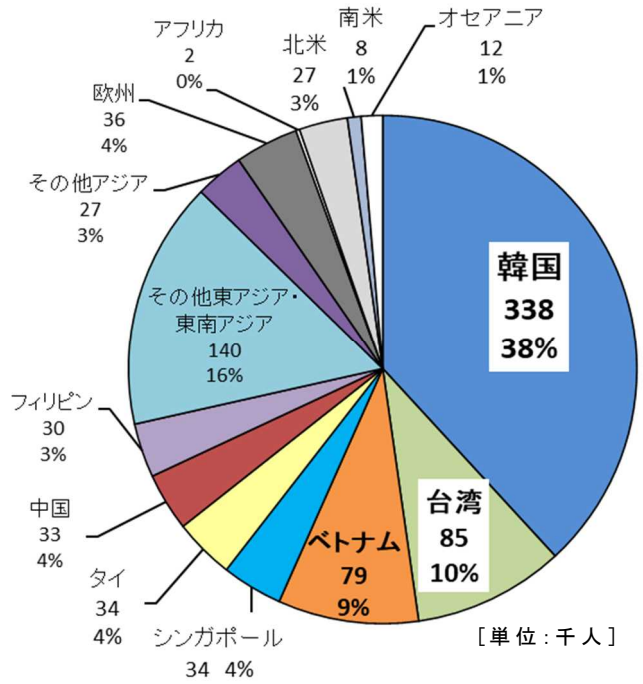
資料：法務省「出入国管理統計」

関西の空港・港湾からの外国人入国者数の推移

【関西国際空港】

2022年に関西国際空港から入国した外国人89万人の国籍別の内訳は、韓国からの来訪者が約34万人で最も多く、入国者全体の38%を占めている。

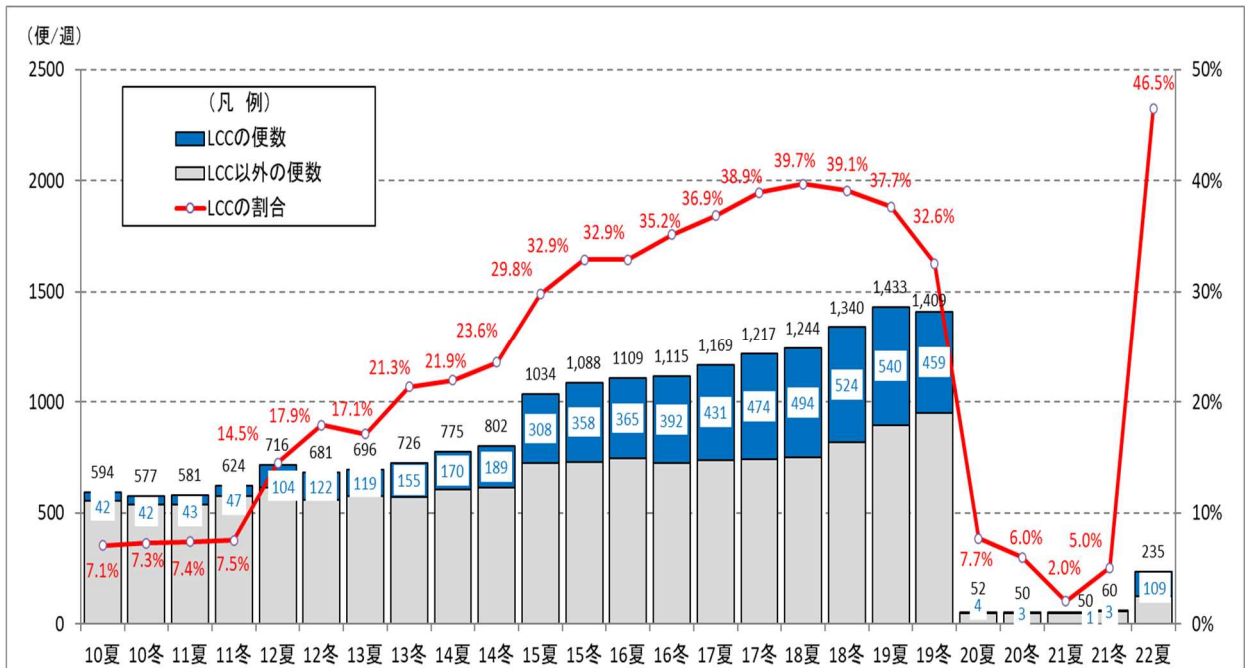
これに次いで、台湾8.5万人（10%）、ベトナム7.9万人（9%）、シンガポール3.4万人（4%）の順であり、アジアからの入国者が全体の90%を占めている。



資料：法務省「出入国管理統計」（2022年）
関西国際空港からの入国者の国籍内訳

また、関西国際空港の国際線旅客便数は、2019年夏期まではLCCの躍進と共に増加傾向であり、2019年夏期は1,433便/週に達していたが、2020年以降は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う出入国制限等の影響により、2020年夏期は対前年96%減の52便/週に激減した。

2022年は入国制限がやや緩和され、235便/週（夏期）に増加しているものの、コロナ禍以前の水準にはなお遠い状況である。



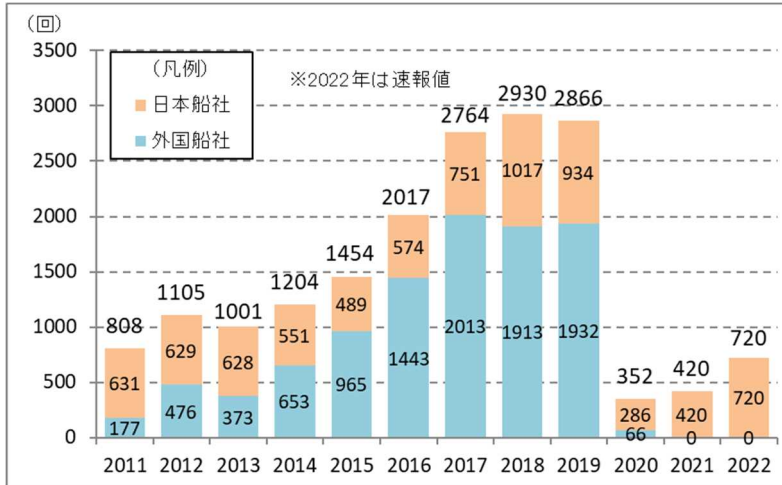
資料：関西エアポート(株)公表資料

関西国際空港の国際線旅客便数の推移

【クルーズ船】

訪日クルーズ旅客数は、2020年3月以降、日本船社・外国船社共に国際クルーズの運航休止が続いているため、2022年もゼロであった。

2022年の我が国港湾におけるクルーズ船の総寄港回数は、国内クルーズが継続的に運航されたことから前年比71.4%増の720回であり、関西では神戸港が57回（3位）、大阪港が14回（8位）となっている。



【全国順位】（2021年速報値）

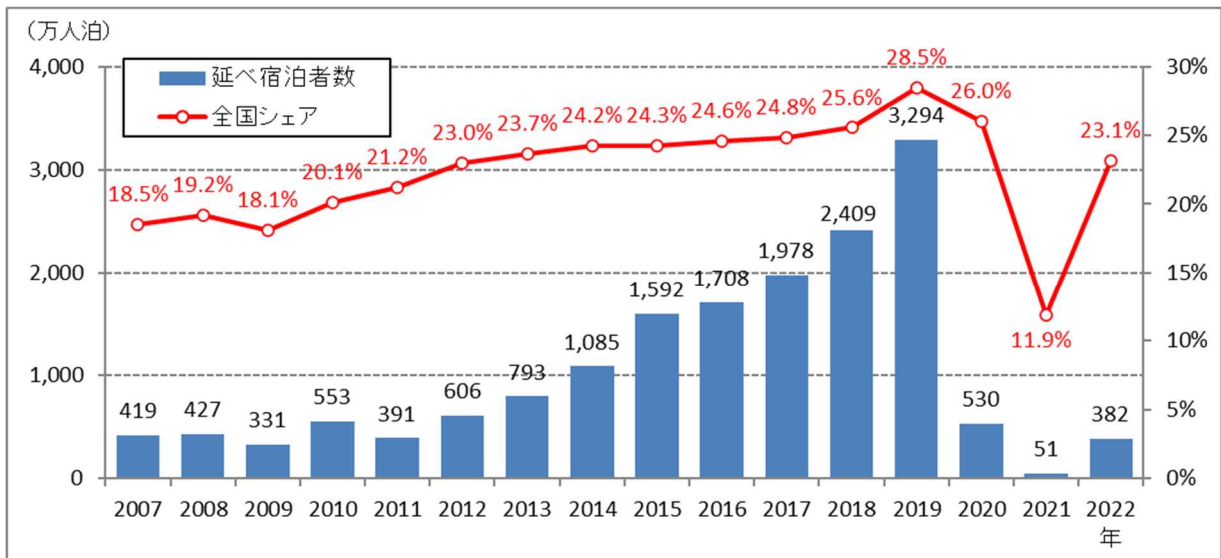
順位	日本船社	回数
1	ベレスタマリーナ	93
2	横浜	82
3	神戸	57
4	小豆島	33
5	宮島	32
6	名古屋	22
7	宮之浦	18
8	大阪	14
	竹原	14
10	清水	13
	その他	342
	計	720

資料：国土交通省公表資料

クルーズ船の寄港回数（全国）の推移と上位10港

【外国人延べ宿泊者数】

関西の外国人延べ宿泊者数は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限等により、2020年は前年から84%減の530万人泊と大きく減少し、さらに2021年も同90%減の51万人泊に激減していたが、2022年は382万人泊とやや回復の兆しが見えている。



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

関西の外国人延べ宿泊者数の推移

【訪日外国人の府県別訪問率】

2020年(1月～3月期)の関西における訪日外国人の府県別訪問率は、大阪府が33.4%で最も高く、次いで京都府21.5%、奈良県7.6%の順となっており、滋賀県を除く各府県において前年から減少している。

また、訪問率の全国順位は、大阪府が第3位、京都府が第4位、奈良県が第8位、兵庫県が第10位と上位10都道府県の中に関西の4府県がランキングされていることから、訪日外国人にとって関西は人気の観光地となっている。

訪日外国人の訪問率の推移

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
滋賀県	0.8%	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.9%
京都府	21.9%	24.4%	27.5%	25.9%	25.8%	27.8%	21.5%
大阪府	27.9%	36.3%	39.1%	38.7%	36.6%	38.6%	33.4%
兵庫県	6.2%	6.5%	6.2%	5.5%	6.0%	6.0%	5.6%
奈良県	4.9%	5.2%	6.9%	7.3%	8.9%	11.7%	7.6%
和歌山県	1.5%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%	0.7%

資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

注) 2020年は1月～3月期の速報値(4月以降は調査中止のため)

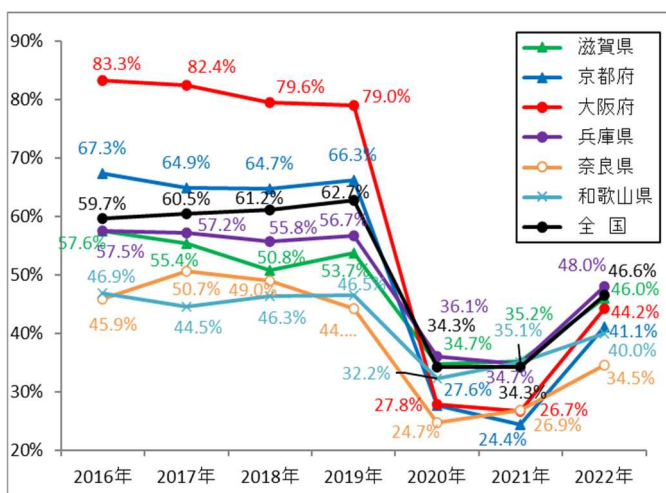
【全国順位】(2020年)

順位	都道府県	訪問率
1	東京都	47.5%
2	千葉県	37.5%
3	大阪府	33.4%
4	京都府	21.5%
5	北海道	11.2%
6	愛知県	8.2%
7	福岡県	8.0%
8	奈良県	7.6%
9	神奈川県	6.8%
10	兵庫県	5.6%

【客室稼働率】

2022年の客室稼働率は、新型コロナウイルス感染症の影響で著しく落ち込んだ2020年及び2021年から全般的に回復傾向にあり、大阪府は前年の26.7%から44.2%に、京都府も同24.4%から41.1%に増加している。

一方で、兵庫県を除く関西の各府県の客室稼働率は全国値を下回っており、他圏域と比較して関西のコロナ禍前(2019年)からの回復度合いは鈍くなっている。



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

【運輸局管轄区域別のコロナ禍前から回復状況】

(2019年を1.0とした場合の伸び率)

	2019年	2020年	2021年	2022年
北海道運輸局	1.00	0.53	0.50	0.72
東北運輸局	1.00	0.71	0.75	0.86
関東運輸局	1.00	0.51	0.53	0.73
北陸信越運輸局	1.00	0.62	0.63	0.84
中部運輸局	1.00	0.61	0.60	0.77
近畿運輸局	1.00	0.44	0.42	0.65
中国運輸局	1.00	0.67	0.68	0.81
四国運輸局	1.00	0.64	0.65	0.84
九州運輸局	1.00	0.58	0.58	0.76
沖縄総合事務局	1.00	0.47	0.39	0.65
全国	1.00	0.55	0.55	0.74

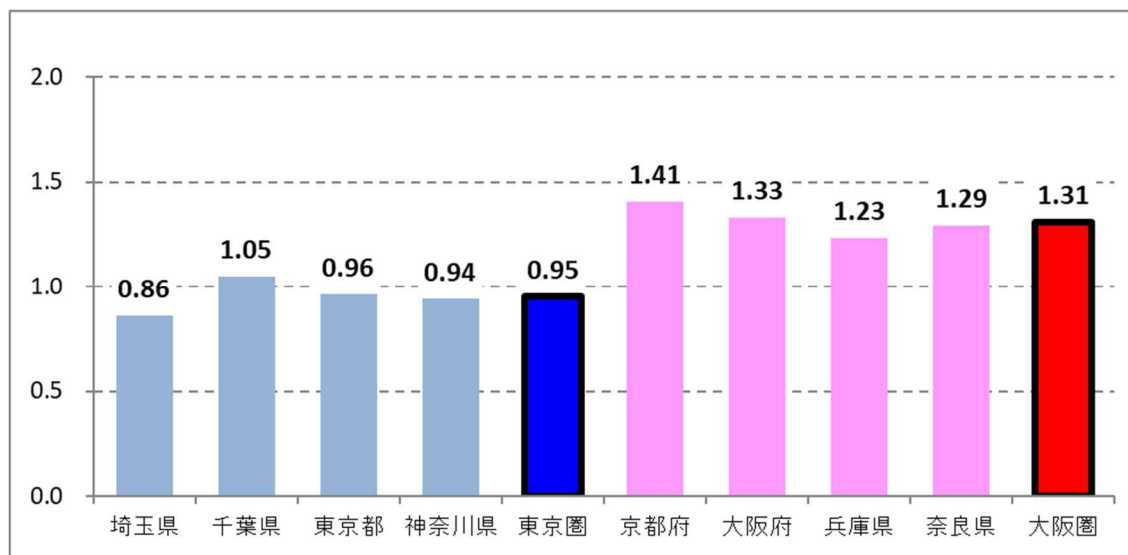
客室稼働率の推移

2. 1. 5 住環境

【医療施設】

大阪圏（2府2県）の人口10万人当りの医療施設数（病床数300以上）は1.31であり、東京圏（1都3県）の0.95を大きく上回っている。

また、大阪圏の各府県の値はいずれも東京圏の各都県を上回っていることから、東京圏と比較して大阪圏は医療施設が充実しているといえる。



資料：医療施設数・・・厚生労働省「令和3年医療施設（動態）調査」

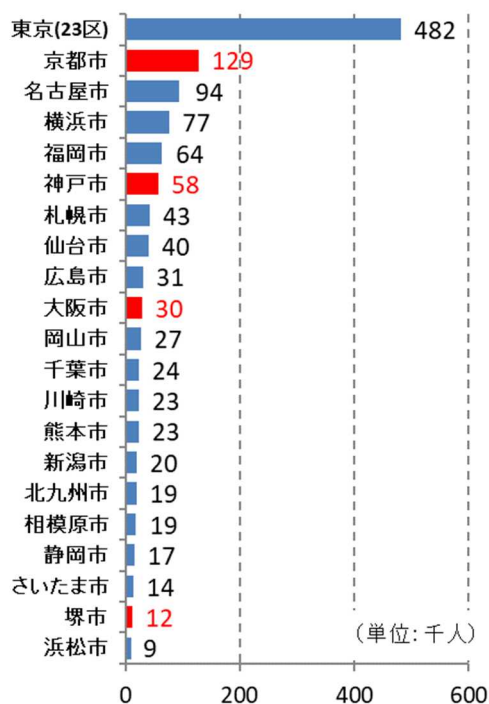
人口・・・総務省統計局「人口推計」（令和3年10月）

人口10万人あたりの医療施設数[病床数300以上]（2021年）

【教育環境】

2022年の政令指定都市（20市）における学部学生数は、京都市が12.9万人で最も多く、神戸市が5.8万人（第5位）、大阪市3.0万人（第9位）、堺市1.2万人（第19位）となっている。

一方で、東京23区の学部学生数は京都市を大幅に上回る48.2万人であり、先に示した有効求人倍率と同様に、進学においても圧倒的な受入環境が整っている。



資料：文部科学省「令和4年度学校基本調査」

政令市の学部学生数（2022年）

また、2022年3月の高等学校卒業者のうち、都道府県別の大学・短大への進学率をみると、京都府（71.3%；全国2位）、大阪府（66.6%；同3位）、兵庫県（66.0%；同5位）、奈良県（63.4%；同7位）が上位占めており、全国平均（59.5%）を大きく上回っていることから、関西は進学率が高い圏域であるといえる。

また、全国的に進学率は女性が男性をやや上回っており、関西においても同様の傾向がみられている。

大学・短大への進学率（2022年3月卒業生）

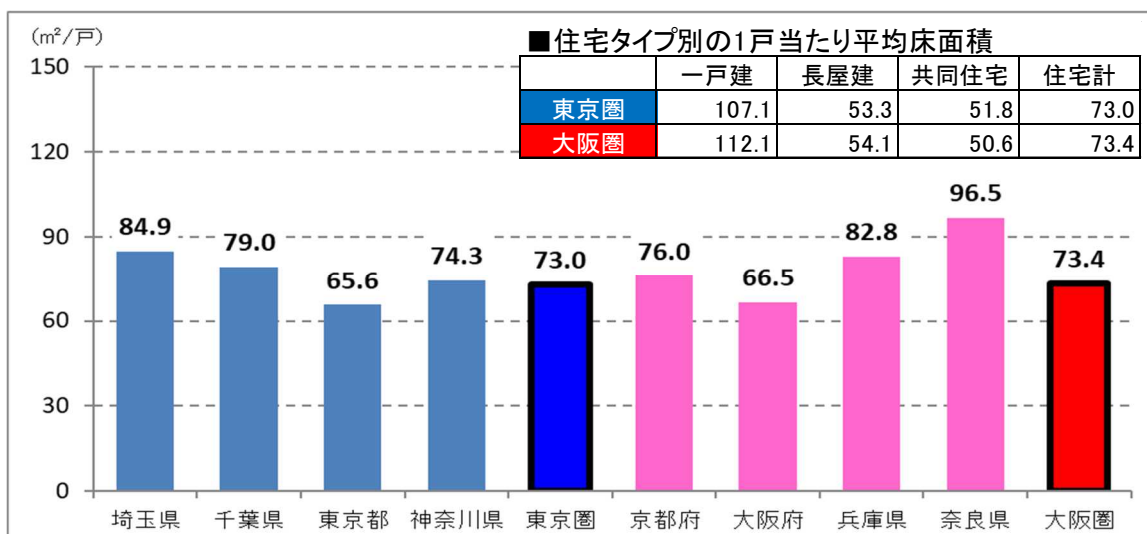
【総数】			【女性】			【男性】		
順位	都道府県	進学率	順位	都道府県	進学率	順位	都道府県	進学率
1	東京都	71.5%	1	東京都	73.8%	1	京都府	69.7%
2	京都府	71.3%	2	京都府	73.0%	2	東京都	69.1%
3	大阪府	66.6%	3	兵庫県	68.1%	3	大阪府	65.9%
4	神奈川県	66.0%	4	大阪府	67.2%	4	神奈川県	65.8%
5	兵庫県	66.0%	5	神奈川県	66.3%	5	埼玉県	63.9%
6	広島県	63.8%	6	広島県	65.1%	6	兵庫県	63.8%
7	奈良県	63.4%	7	奈良県	64.5%	7	広島県	62.6%
8	埼玉県	63.4%	8	石川県	63.6%	8	奈良県	62.3%
9	愛知県	61.8%	9	埼玉県	62.8%	9	千葉県	61.5%
10	千葉県	61.4%	10	愛知県	62.5%	10	愛知県	61.1%
全国平均		59.5%	全国平均		61.2%	全国平均		57.8%

資料：文部科学省「令和4年度学校基本調査」

【住宅】

2022年に大阪圏において新設された住宅の1戸当たり平均床面積は73.4㎡であり、東京圏の73.0㎡とほぼ同じ水準である。

住宅タイプ別では、一戸建は東京圏の107.1㎡に対して大阪圏は112.1㎡と大きく、東京圏よりも比較的にゆとりのある住宅が供給されているが、共同住宅は東京圏の51.8㎡に対して大阪圏は50.6㎡と小さい。



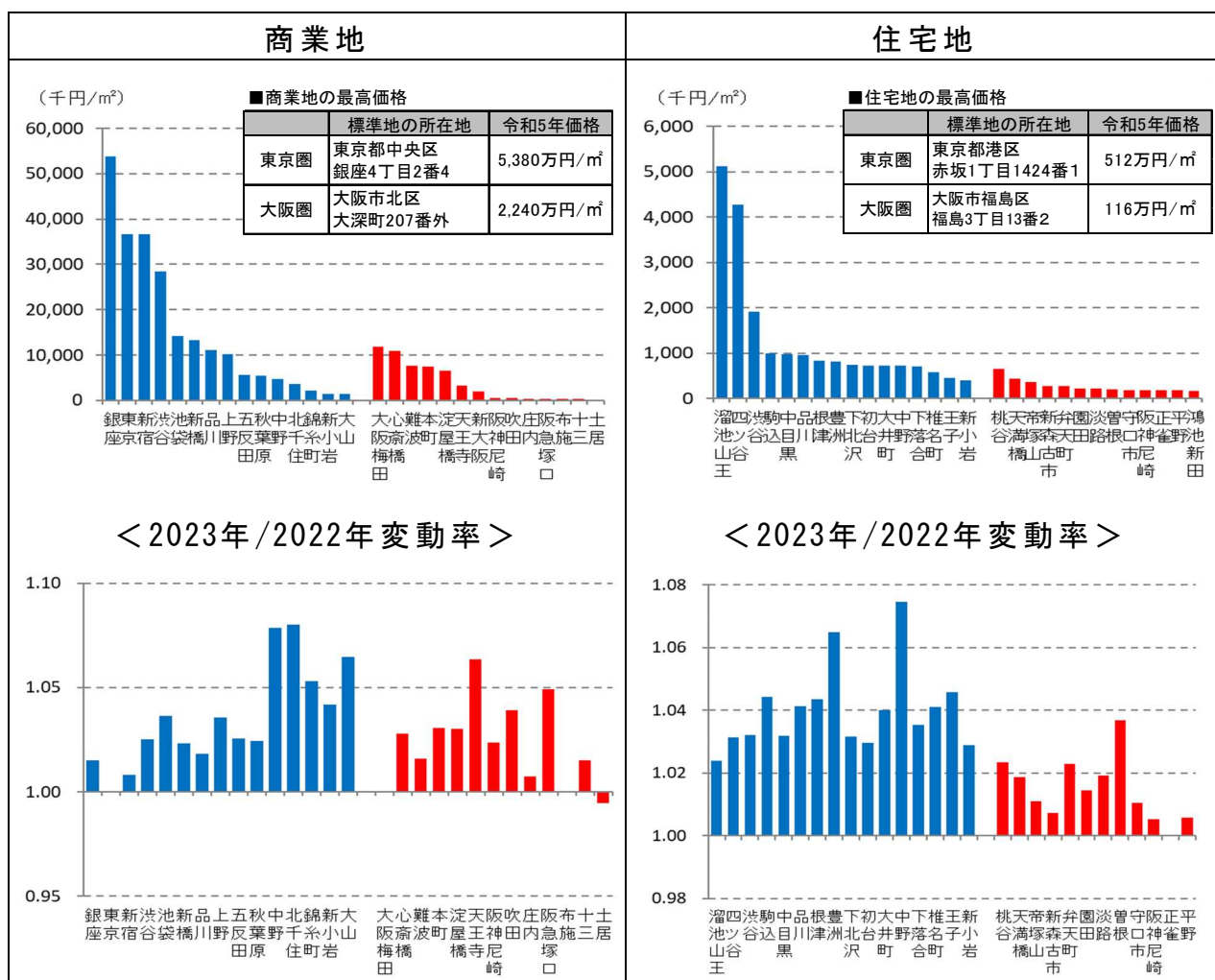
資料：国土交通省「住宅着工統計」

新設住宅の1戸当たり平均床面積（2022年）

【地価公示】

J R大阪駅及び東京駅から各10km圏内の沿線別駅周辺商業地及び住宅地における主な地点の2023年1月1日時点の地価を比較すると、商業地は東京圏の最大が銀座の5,380万円/㎡であるのに対し、大阪圏の最大は大阪梅田の1,180万円/㎡（全地点の最高価格は大阪市北区の2,240万円/㎡）で東京圏の1/4以下である。また、住宅地は東京圏の最大が溜池山王の512万円/㎡であるのに対し、大阪圏の最大は桃谷の66万円/㎡（全地点の最高価格は大阪市福島区の116万円/㎡）と概ね1/8程度であり、商業地、住宅地ともに東京圏との較差が著しい。

対前年からの変動率をみると、2022年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、特に商業地は東京圏、大阪圏の主な地点で下落したが、2023年は商業地、住宅地ともにほぼ全ての地点において前年から上昇している。特にインバウンドの激減により地価が大幅に下落した心斎橋、難波をはじめとする大阪都心部の商業地においても、回復の兆しがみられている。



注）グラフは東京圏はJR東京駅、大阪圏はJR大阪駅を中心とした10km圏内において、表示の地域（鉄道駅）の代表的な地点の1㎡当りの価格を示したもの。表は全標準地の最高価格。

都心10km圏内の駅周辺商業地・住宅地における公示価格例（2023年1月1日）

2. 2 各主要プロジェクトの推進状況

2. 2. 1 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト

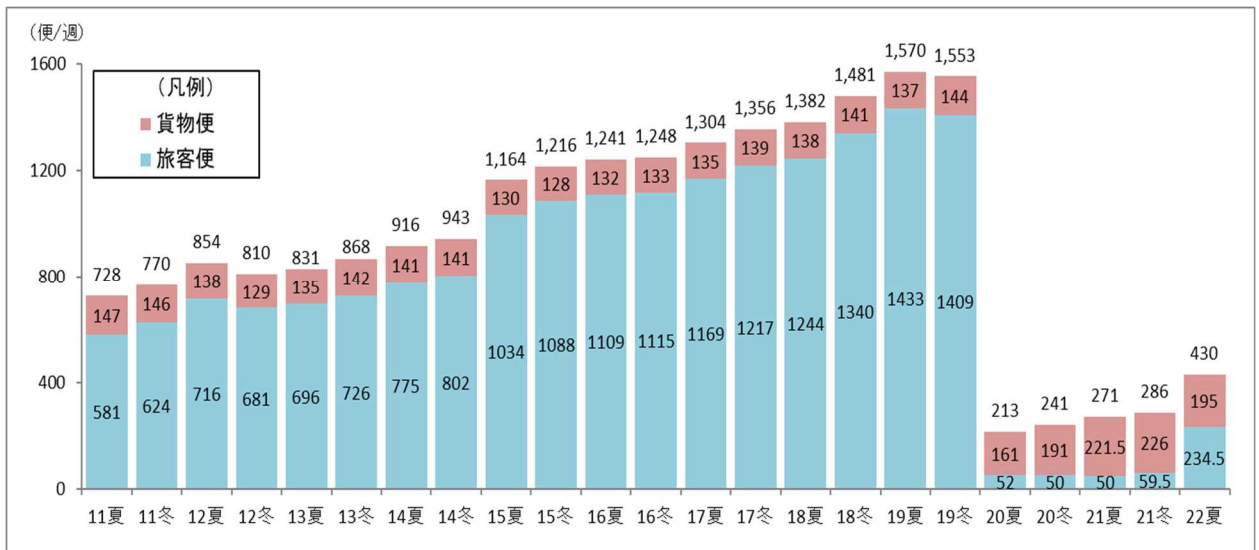
- 圏域内外でヒト、モノ、カネ、情報などが円滑に行き交うことを可能とするネットワークの構築
- 災害発生時のリダンダンシーの確保や観光振興のため、港湾・空港等のゲートウェイ機能の強化
- ゲートウェイと関西各地、日本海側から太平洋側、都市・地域さらには他圏域間とを結ぶ交通ネットワーク機能の強化

(1) モニタリング指標による状況把握

・ 関空の航空機発着回数

2022年夏期における関西国際空港の国際線発着便数は430便/週で、前年夏期（271便/週）を大きく上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の世界的流行拡大前の2019年夏期（1,570便/週）と比較すると3割弱の水準である。

（※いずれも貨物便を含む）



資料：関西エアポート（株）HP

関西国際空港における国際線発着便数の推移

関空の国際線発着便数（1日あたり換算値）

	①2021年夏	②2022年夏	①→②の増減
便/週	271	429.5	158.5
便/日	39	61	22

資料：関西エアポート（株）HP

(2) プロジェクトの取組事例

関西ゲートウェイ+ネットワークに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備

・ 大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期））（大阪市）

淀川左岸線（2期）は大阪都市再生環状道路の一部を形成し、阪神高速神戸線と新御堂筋を連絡する自動車専用道路である。市中心部の渋滞緩和や市街地環境の改善を図り、現在事業中の淀川左岸線延伸部とともに国際物流拠点である関西国際空港や阪神港（国際コンテナ戦略港湾）と新名神高速道路などの国土軸を結び、大和川線も併せ、近畿圏の広域道路ネットワークの強化を図る。

令和4年度は、全区間においてトンネル本体及び橋梁工事等を推進している。



提供：大阪市

・ 淀川左岸線延伸部（近畿地方整備局）

淀川左岸線延伸部は、政府の都市再生プロジェクトに位置づけられた「大阪都市再生環状道路」の一部を構成し、都心に流入する交通を分散し、都心部の渋滞緩和や利便性の向上、事故及び災害時の迂回機能の確保、新たな道路ネットワークによる連携の強化を目的とする道路である。

令和4年度は、調査設計及び改良工事を推進した。

・ 五條新宮道路（奈良県、和歌山県）

国道168号五條新宮道路は、紀伊半島地域の産業や観光の振興を担い、地域の生活や救急医療を支える「命の道」とともに紀伊半島にお

ける安定した人流・物流の活性化のため、重要な広域道路であることから、奈良県五條市～和歌山県新宮市の約130kmの区間について、高規格道路として整備を進めている。

整備効果として、奈良県においては、災害による通行止めや大幅な迂回の回避、緊急医療施設へのアクセス向上、県南部地域へのアクセス強化による地域活性化への貢献等が期待される。

また、和歌山県においても、落石や法面崩壊、冠水等による通行止めを回避し、緊急輸送道路としての機能強化が図られるとともに、2次救急医療機関までの安定的な搬送ルートの確保や、搬送時間の短縮による救急医療アクセスの確保が期待される。

令和4年度の取組は、以下のとおりである。

- ・新天辻工区（奈良県）において、トンネル着手に向けた仮設工事を推進
- ・阪本工区（奈良県）において、トンネル工事を推進
- ・長殿道路（国）において、橋梁工事を推進
- ・風屋川津・宇宮原工区（国）において、橋梁工事を推進
- ・十津川道路（Ⅱ期）（国）において、調査・設計、用地取得を推進
- ・相賀高田工区（和歌山県）において、路側工事やトンネル工事を推進
- ・相須工区（和歌山県）において、測量設計や用地取得を推進



五條新宮道路の事業箇所

提供：奈良県・和歌山県



阪本工区（奈良県）



風屋川津・宇宮原工区（国）



相賀高田工区（和歌山県）

・鳥取豊岡宮津自動車道（山陰近畿自動車道）（京都府、兵庫県、鳥取県）

鳥取豊岡宮津自動車道（山陰近畿自動車道）は、鳥取県東部、兵庫県但馬、京都府北部の各地方生活圏を連絡するとともに、広域的な循環ネットワークの形成を図り、高速性、信頼性、安全性を確保する高規格道路である。

鳥取県東部の事業箇所である岩美道路について、事業中区間（浦富IC～東浜IC：L=3.8km）が令和5年3月12日に開通し、同道路が全線開通となった。岩美道路の全線開通による効果は、以下のとおりである。

- ・今回開通区間において約4分の時間短縮
- ・災害により強い道路ネットワークの整備
- ・兵庫県但馬地域との交流・連携の強化
- ・山陰海岸ユネスコ世界ジオパークエリアの観光振興

E9 山陰近畿自動車道 178 「岩美道路」 令和5年3月12日全線開通！

○岩美道路の全線開通により、隣接する開通済の東浜居組道路と駈馳山バイパスとをあわせて福部ICから兵庫県の居組ICまでの15.8kmが自動車専用道路でつながります。

全線開通記念イベント
 ※詳細は1月下旬にチラシやHP(「とっとり旅」内ジオパーク特設ページ)等で発表
 日時: 令和5年3月5日(日)
 場所: 浦富IC～東浜IC
 イベント内容
 ・開通区間のウォーキング、サイクリング
 ・ジオスポットを解説するツアー
 ・トンネル内での星取県プラネタリウム
 ・ボンネットバス特別運行
 など

<開通による効果>
 ○時間短縮 今回開通区間において約4分短縮
 開通前(国道178号現道経由)約7分 → 開通後(岩美道路経由)約3分
 ○災害により強い道路ネットワークの整備
 国道178号現道の津波浸水想定区域及び蒲生川洪水浸水想定区域を回避
 ○兵庫県但馬地域との交流・連携の強化
 因幡但馬麒麟のまち連携中核都市圏の更なる連携強化に寄与
 ○山陰海岸ユネスコ世界ジオパークエリアの観光振興
 浦富海岸、余部橋梁などのジオパークエリア内の観光地間のアクセス向上

岩美道路全線開通チラシ

提供：鳥取県

・京奈和自動車道（近畿地方整備局）

京奈和自動車道は、京都、奈良、和歌山を結ぶ自動車専用道路であり、交通混雑の緩和、交通事故減少、走行時間短縮、定時性確保などを目的とする道路である。

令和4年度は、大和北道路、大和御所道路の事業を推進中であり、本事業により、関西の経済・産業などの社会活動の基盤となる高規格幹線道路のミッシングリンクが解消される。

・大阪湾岸道路西伸部（近畿地方整備局）

大阪湾岸道路西伸部は、阪神高速5号湾岸線と一体となり大阪湾環状道路として、神戸淡路鳴門自動車道、関西国際空港などに連絡し、陸・海・空の総合交通ネットワークを形成し、地域連携の強化と広域交流圏の拡大に寄与し、阪神臨海部の沿道環境改善や混雑緩和を目的とする道路である。

令和4年度は、調査設計、橋梁工事等を推進しており、本事業により、関西の経済・産業などの社会活動の基盤となる高規格幹線道路のミッシングリンクが解消される。

・名神湾岸連絡線（近畿地方整備局）

名神湾岸連絡線は、国道43号と阪神高速3号神戸線の交通混雑の緩和を図るとともに、名神高速道路と阪神港をスムーズに連絡し、物流ネットワークの形成を目的とする道路である。

令和4年度は、調査設計を推進しており、本事業により、周辺地域の交通混雑の緩和や名神高速道路と阪神港をスムーズに連絡し、物流ネットワークの形成が期待される。

・交通流のデジタル・センシング・ネットワークの拡大とデータ駆動型「渋滞」マネジメントの展開（近畿地方整備局）

平常時、災害時を問わず、交通の円滑性や安全性を更に向上させていくために、CCTVカメラやITSスポットなどのデジタル技術による計測への転換を図るとともに、取得した交通ビッグデータを活用した渋滞発生メカニズムの解明や交通量データ等も取り込みながら、ピンポイントで渋滞要因への対策をソフト・ハード両面から実施していく。

令和4年度は、各府県ごとに設置されている関係機関、道路事業者、道路利用者団体等からなる「渋滞対策協議会」において、渋滞要因への対策をソフト・ハード両面から実施していくとともに「CCTVカメラ」や「ITSスポット」等の整備を進め、道路交通の渋滞解消・緩和に寄与した。

・関西高速道路ネットワーク推進協議会等の取組（関西経済連合会）

関西高速道路ネットワーク推進協議会等の取組を通じ、関西圏の環状道路ミッシングリンク（淀川左岸線（2期）、大阪湾岸道路西伸部、大和北道路など）の早期解消を目指す。

令和4年度は、8月、11月に政府等への要望活動を実施し、淀川左岸線（2期）について、2022年度街路事業予算として50.8億円の補正予算の配賦が決定された。

■ 関西国際空港などの機能強化

・ 京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業（京都府）

京都舞鶴港は関西圏の日本海側玄関口にあたり、国内外の物流・産業の拠点として、また、クルーズ船の寄港や国内・国際フェリーの定期航路が就航する人流・観光の拠点として重要な役割を担っている。今後も道路網の整備など利便性の向上から港湾のさらなる利用促進が見込まれ、京都舞鶴港を核とした地域の将来を見据え、国際物流ターミナルである舞鶴国際ふ頭の整備や旅客船ふ頭の第2ふ頭において旅客受入機能の強化を進める。

令和4年度は、国際物流ターミナル（舞鶴国際ふ頭）の第2バース整備（直轄事業）及びⅡ期整備（府事業）を実施するとともに、第2ふ頭の旅客受入機能の強化及び大型クルーズ船受入に向けた測量調査を実施した。

積極的なポートセールスにより、コンテナ取扱量はここ10年で3倍以上に増加しているところである。今後は港湾計画に基づき、舞鶴国際ふ頭に物流機能を集約し、第2ふ頭を旅客船ふ頭とすることにより、円滑な物流・人流機能を確保し、京都舞鶴港における日本海側拠点機能を推進する。



舞鶴国際ふ頭（左）と第2ふ頭（右）の整備イメージ 提供：京都府

・ なにわ筋線建設事業（大阪府、大阪市）

大阪都心部を南北に縦貫し、鉄道ネットワークの強化、関西国際空港及び国土軸である新大阪へのアクセス改善、沿線拠点開発の促進に資するなにわ筋線を整備する。

令和4年度は、なにわ筋線の整備促進を図るべく、関係先と協議・調整等を実施し、更に整備主体の関西高速鉄道㈱において用地補償や工事等を実施した。

令和3年10月に工事着手するなど、整備に向けての進捗が図られた。



なにわ筋線の路線計画

提供：大阪市

・ 関西国際空港 T1リノベーション（大阪航空局）

関西エアポート(株)は、関西国際空港の中核施設である第1旅客ターミナル（T1）において、平成6年の開港以来、初となる大規模改修を実施する。

本事業によりキャパシティを拡大し、お客様に快適な時間をより多く過ごしていただくことを通して旅客体験の向上を図り、日本及び関西の玄関口としての機能強化に貢献する。

令和4年度は、第1弾として、商業エリアの増強を図った新国内線エリアを10月26日にオープンした。大阪・関西万博までには、国際航空旅客の増加に対応するため、国際線キャパシティの拡大、国際線出発エリアの充実に資する新国際線エリアのグランドオープンを予定している。



新国内線エリアオープンセレモニーの様子(左)と保安検査後の商業エリア(右)

提供：関西エアポート(株)

・天保山客船ターミナルの整備（大阪市）

旧客船ターミナルは、老朽化やバリアフリーに十分対応できていないといった課題を抱えており、また、大型化が進むクルーズ客船の受け入れに当たり、施設が狭隘であることから、旅客の入出国手続きに時間を要す状態であった。現在、大阪都市魅力創造戦略において、クルーズ客船の母港化を目指す取組みの一環として、客船ターミナル施設の整備が急務となっていることから、民間活力を利用したPFIによりターミナルの建て替え整備を進めている。

令和4年度は、新客船ターミナルの実施設計業務及び旧客船ターミナルの解体工事を完了し、新築工事に着手した。

新客船ターミナルの延床面積は旧客船ターミナルの約2倍となり、入出国手続きの時間短縮が見込まれる。また、旧客船ターミナルは、バリアフリー対応となっていなかったが、新客船ターミナルは、バリアフリー対応での整備となり、様々な施設利用者の利便性向上に繋がる。

・「関西3空港懇談会」の取組（関西経済連合会）

関西3空港懇談会は、関西空港・伊丹空港・神戸空港の”関西地域としての全体最適”という視点から、3空港が都市基盤施設として最も効果的に機能するあり方を地元の自治体・経済界・空港会社・国が考える場として2003年に設立した。

2022年9月に行われた第12回懇談会では、2025年大阪・関西万博の成功、オール関西での中長期的な成長戦略の観点から、関西空港の容量拡張、神戸空港の国際化を含むあり方など、関西のゲートウェイ機能強化に向けた合意がなされた。取りまとめのポイントは下記の通りである。

（1. 基本的考え方）

- ・2030年前後を目途に、3空港全体で年間50万回の容量確保をめざす

（2. 関西空港の容量拡張）

- ・成長目標として、2030年代前半を目途に、年間発着回数30万回の実現をめざす
- ・万博に向けた万全の受け入れ体制を整えるとともに、上記目標の実現に向け、2025年万博までに1時間あたりの航空機処理能力を概ね60回に引き上げる

（3. 神戸空港のあり方）

- ・関西空港・伊丹空港を補完する空港として効果的に活用。その際、特に神戸市以西の新たな市場開拓等に取り組む
- ・国内線は新たに整備が見込まれる国内線ターミナルの運用開始時を基本に、最大発着回数を120回／日に拡大
- ・国際線は国際線ターミナルの運用開始や関空の混雑化が予想される2030年前後を基本に定期便の運用を可能とする（最大発着回数40回／

日)。国際チャーター便は2025年万博開催時からの運用を可能とする

(4. 今後の進め方など)

- ・国に対し、現在の飛行経路の見直しについて検討するよう要請。国から要請への検討結果が示されたのちは、環境面での検証を行い、2025年万博までに地元としての見解を取りまとめる

■ 阪神港の国際競争力強化

・ 神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業（近畿地方整備局）

国際コンテナ戦略港湾の「競争力強化」として、神戸港のコンテナターミナルの能力不足を解消するとともに、今後増加するコンテナ貨物に対応すべく、コンテナターミナルの機能強化を図る。

また、大水深連続バースを有する高規格コンテナターミナルを整備し、一体的な利用を図るとともに、内航フィーダーとのシームレスな輸送体系を構築することで荷役の効率化を、さらに大規模地震時の幹線貨物輸送拠点として、経済活動の維持を図る。

本事業により、以下の効果が期待される。

- ・船舶の大型化に伴う海上輸送コストの削減
- ・コンテナ取扱機能拡充における陸上輸送コストの削減
- ・震災時の輸送コスト等の削減
- ・輸送効率の向上等による産業の国際競争力の向上
- ・地域の安全・安心の確保と地域生活、産業活動の維持

令和4年度は、岸壁（水深16m）及び荷さばき地の耐震改良並びに航路（水深16m）に係る整備を実施した。



神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業の概要

提供：近畿地方整備局

■ 国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進

・ 堺泉北港国際物流ターミナル整備事業（近畿地方整備局）

西日本エリアにおける中古車輸出の需要増加、船舶大型化に対応することによる物流効率化、大規模地震発生時におけるリダンダンシーの確保、幹線貨物輸送拠点としての物流機能を発揮し、社会経済活動を維持するため、堺泉北港において国際物流ターミナルの整備を進める。

本事業により、以下の効果が期待される。

- ・ 中古車等の陸上輸送コストの削減
- ・ 船舶大型化に伴う海上輸送コストの削減
- ・ 震災時の輸送コストの削減
- ・ 既存ターミナルの混雑緩和
- ・ 地域の安全・安心の確保と地域生活、産業活動の維持

令和4年度は、汐見沖地区において、岸壁（水深12m）の整備を実施した。



堺泉北港国際物流ターミナル整備事業の概要 提供：近畿地方整備局

・ 京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業（京都府）【再掲】

■ 新大阪駅へのアクセス強化

・ 大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期））（大阪市）【再掲】

- ・ 淀川左岸線延伸部（近畿地方整備局）【再掲】
- ・ なにわ筋線建設事業（大阪府、大阪市）【再掲】

(3) 今後の取組の方向

関西のヒト・モノの移動を支える基盤整備のため、高規格道路などによる道路ネットワーク整備事業、関西国際空港などの機能強化事業、阪神港の国際競争力強化事業、国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業及び新大阪駅へのアクセス強化事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、2022年夏期の関西国際空港の国際線発着回数は前年から増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の流行拡大前（2019年夏期）と比較すると3割弱の水準であり、入国制限の影響が顕著に表れている。

当プロジェクトに掲げられた5つの主要事業のいずれにおいても令和4年度に取組が行われており、今後も各主要事業の下の個別施策・事業を、各構成機関が従来どおり進めることとする。

2. 2. 2 関西成長エンジンプロジェクト

- 古くから関西に根付き、知的分野を含めて集積がなされている健康・医療産業やものづくり技術を活かしたバッテリー産業等のイノベーションを創出
- 京阪神地域に集積する「国家戦略特別区域」や「関西イノベーション国際戦略総合特区」の各拠点間の交流・連携の促進、高度人材の確保・育成
- 新しい分野のイノベーションの創出に向けた、うめきたナレッジ・キャピタルの取組やベンチャー企業への各種支援

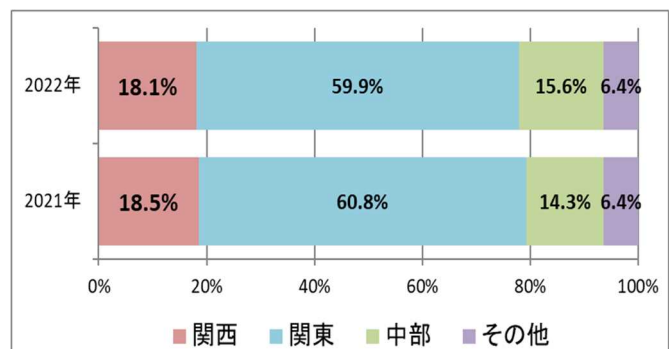
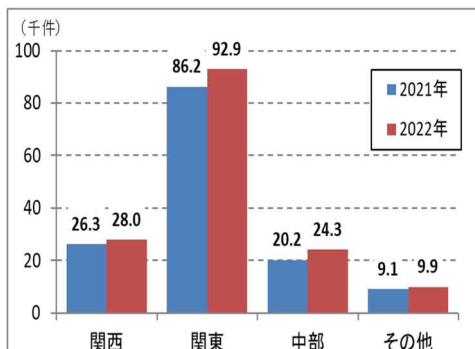
(1) モニタリング指標による状況把握

・特許登録件数における関西のシェア

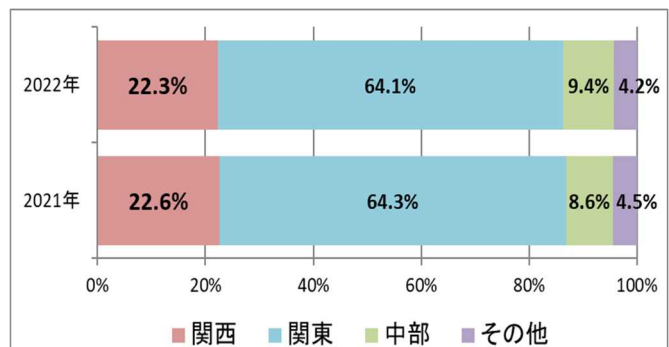
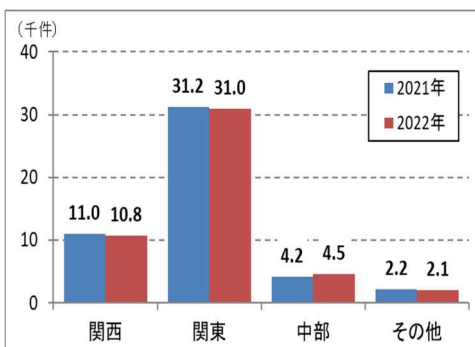
2022年の関西の特許登録件数は28.0千件（対全国シェア：18.1%）で、前年から1.7千件増加（対全国シェアは微減）している。

また、国際的な特許出願制度（PCT：特許協力条約）による関西の出願件数は10.8千件（対全国シェア：22.3%）で、前年から0.2千件（0.3%）減少しているが、そのシェアは特許登録件数よりも高い。

【特許登録件数】



【国際出願（PCT出願）件数】



資料：特許庁「特許行政年次報告書」

特許登録及び国際出願（PCT出願）件数と圏域別シェア

(2) プロジェクトの取組事例

関西成長エンジンプロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業

・ヘルスケア産業創出（和歌山県）

本事業は、医療・介護関係者/団体、大学、金融機関、民間業者等で「わかやまヘルスケア産業革新プラットフォーム」を設立し、ヘルスケアにかかる難題解決や健康寿命延伸に繋がる産業創出・振興を目指すものである。本プラットフォームでは、「健康長寿日本一わかやま」実現のために産業界からの気運醸成、企業間・産官学金連携による「ヘルスケア産業のイノベーション」の促進の取組を実施している。

令和4年度は、令和元年度に実施した医療・福祉現場のニーズ発掘を目的としたセミナーを契機に、県理学療法士協会や県作業療法士会と県内企業が共同でリハビリ現場の課題解決に資する商品開発等の共同研究を継続実施した。令和4年10月に、共同研究の成果を生かした新商品が発売されるなど、新たにヘルスケア産業へ参入する事業者も現れてきた。また、ヘルスケア産業の市場動向や許認可等に関する情報を提供する「ヘルスケア産業参入セミナー」を開催し、次年度以降においても情報提供や更なるマッチングを図る。

本事業により医療・福祉業界と県内企業との連携が強化され、これら業界に関心を有する県内企業が増加したとともに、他業種からヘルスケア分野へ新たに参入した事業者も出現した。

・関西健康・医療創生会議の取組の推進（関西広域連合）

関西の健康長寿を達成するための新たな産業の創造、安心かつ健康に生活できる持続可能なまちづくりを目指して設立した産学官連携のプラットフォーム「関西健康・医療創生会議」において、研究開発や実証研究の企画調整、情報発信に取り組んでいる。

令和4年度の取組は、以下のとおりであり。

○新型コロナウイルス感染症対策を検証するシンポジウムを開催

・2月6日開催。約500人が参加

○情報セキュリティ対策を検討するセミナーを開催

・3月3日開催。約200人が参加

本事業により、新型コロナウイルス感染症対策の検証と今後の対応について検討が進んだ。併せて、医療データの活用、情報セキュリティ対策の検討や意識啓発が図られた。

■ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業

・グローバルイノベーション創出支援事業（大阪市）

国内外から人材・情報・資金を引き付け、イノベーションの好循環を創出するシステムの構築をめざし、平成25年春にうめきた地区知的創造拠点ナレッジキャピタル内に開設した「大阪イノベーションハブ（OIH）」において、グローバルイノベーション創出支援事業に取り組んでいる。

令和4年度もOIHにおいて様々なプログラムを実施し、大企業や大学等の外部機関との連携を通じてプロジェクト創出に取り組んでいるほか、海外とのグローバル規模でのネットワーク構築を推進した。また、海外ピッチイベント（オランダ）の日本予選をOIHで開催し、起業家の海外への足掛かりとなる取組も実施した。

これまでの取組実績により、イノベーション創出支援拠点としての存在感が向上し、海外の機関を含め連携先が増加している。また、グローバル展開が見込まれる事業を多数生み出すなど着実に効果を上げている。

・関西広域産業共創プラットフォーム（関西広域連合）

【公設試の広域連携の取組】

関西からイノベーションが生まれる環境の創出を図るため、令和4年11月から関西広域産業共創プラットフォーム事業を開始し、関西広域連合域内の工業系公設試験研究機関による技術支援サービスに事業化支援機能を付加し、シームレスに中堅・中小企業の技術力の向上や製品開発力の強化等の支援を行っている。

令和4年度は企業ニーズに応える事業化支援強化事業や広域的プロジェクト組成に向けた調査事業等を実施しており、令和5年度以降も域内企業の認知度向上を図りながら、引き続き取り組んでいく。

■高度な知的人材集積事業

・留学生スタディ京都ネットワーク（京都府、京都市）

京都における留学生の誘致及び受入体制の整備をオール京都で推進するため、京都の大学、専修学校、日本語学校、企業、経済・業界団体、NPO、国際交流団体、京都府、京都市などにより平成27年5月に設立。京都留学総合ポータルサイトでの情報発信をはじめ、海外での京都留学フェアや首都圏の日本語学校を対象とした誘致活動、留学生のための有給・無給インターンシップ、留学生PRチームによる海外向け情報発信

など、様々な事業を実施している。

令和4年度の取組は、以下のとおりである。

○京都留学総合ポータルサイト「STUDY KYOTO」の運営

京都留学総合ポータルサイトを8言語（英語、中国語（簡体字、繁体字）、ハングル、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、日本語）で運営するとともに、特集記事の掲載や京都の留学情報をニュースレターで定期的に配信した。

○海外の留学フェアへの出展

コロナ禍における影響により、オンライン出展が可能な日本留学フェアを中心に積極的に出展を行い、事務局によるプレゼン・個別相談を行った。

○日本語学校における進学説明会の実施

首都圏の日本語学校で学ぶ留学生を主な対象に、京都の大学等への進学を促進するため、オンラインでの大学等による説明や個別相談などを行った。

○留学生向け有給・無給インターンシップの実施

京都地域在住留学生の、京都地域の企業（特に中小企業）の事業内容の理解を促進し、留学生と企業の相互理解による、採用促進及び就職後の定着を図ることを目的としている。留学生には経済的な負担をかけず、企業でのリアルな現場で就業体験ができ、日本の企業風土の理解など留学生の成長を促すことができるプログラムを実施した。（令和3年度から有給インターンシップに加え、無給インターンシップも実施）

○留学生PRチームの運営

京都で学ぶ現役留学生から成る「留学生PRチーム」を設置し、各国における日本留学関連の情報収集のほか、ソーシャルメディアの活用等による、京都の留学情報の現地向け発信等を行った。

○留学生のための住宅情報サイトの運営

主に渡日前又は来日間もない留学生に対して、多言語（英語、中国語（繁体字・簡体字）、韓国語、日本語）での京都の賃貸住宅情報を提供し、住居探しの不安を解消することを目的とした留学生のための多言語賃貸住宅情報サイト「Kyoto Housing Search for International Students」を運営した。

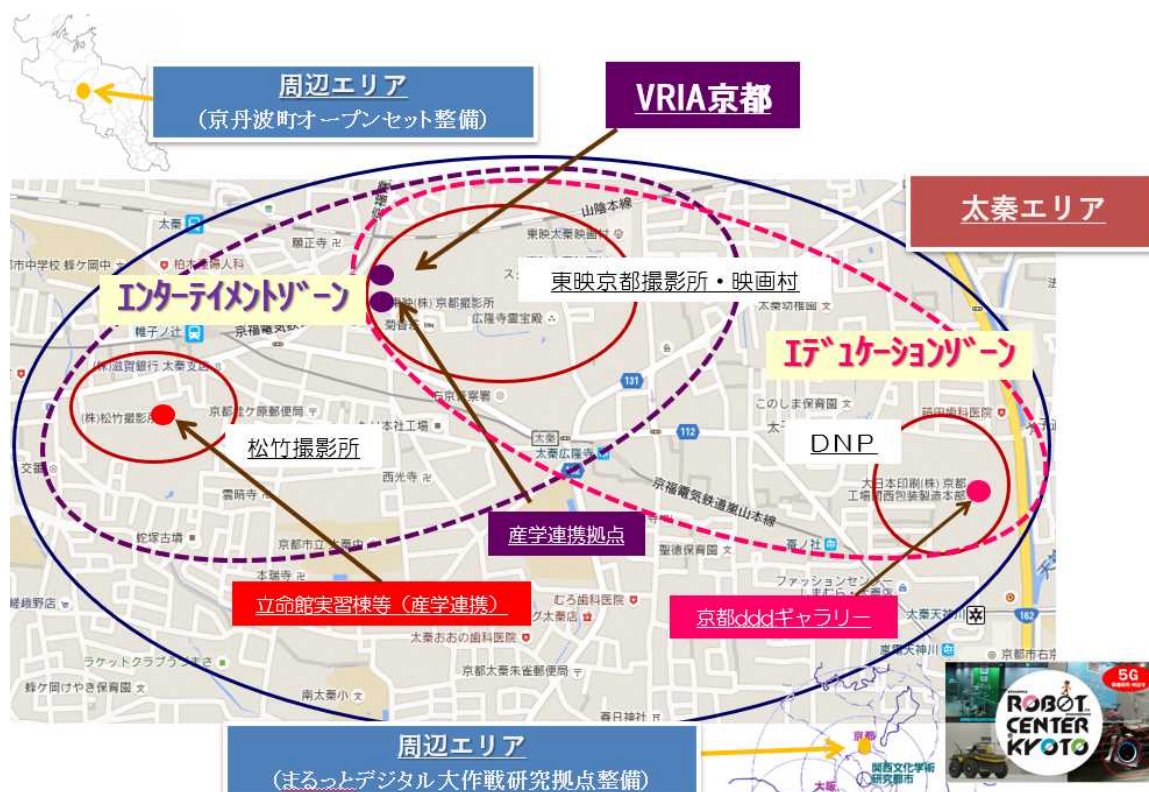
令和4年5月1日現在の留学生数（大学（大学院）、短期大学のほか、日本語学校等の留学生（在留資格「留学」のもの）を含む。）については、京都府内14,205人、京都市内で13,909人となっており、京都府内の留学生数は過去2番目に多く、1万4千人台になるのは、令和元年度以来3年ぶりとなっている。引き続き、更なる留学生の受入れ促進に向け、オール京都体制で海外向けの情報発信や受入体制の整備を推進していく。

■文化産業振興事業

・京都クロスメディアパーク整備事業（京都府）

映像を核としたクロスメディア産業の育成と府内への波及を進めるため、産学公で「京都クロスメディアパーク推進会議」を創設し、この推進会議のもと、拠点の整備、人材育成、国際ネットワークの形成、府域に波及効果をもたらす事業を総合的に展開する。具体的には、京都クロスメディアパーク推進会議の構成団体やコンテンツ関連企業・大学機関などを召集し、「京都クロスメディアパーク構想」の事業進捗の報告、各企業・大学等の連携や取組み状況等の情報交換を行う。また、XR開発人材の育成拠点と京都府内の芸術系大学との産学公連携事業や時代劇のデジタル化推進プロジェクトなど、クロスメディアパーク構想に関わる具体的な取組内容について発表し、更なる事業展開を促進する。

令和4年度は、京都太秦エリアを中心とした産学公による「人材育成・技術伝承」、「産学共同研究開発」、「中小・ベンチャー育成支援」等の機能をあわせ持つ一大メディア産業拠点「京都クロスメディアパーク」を形成し、新産業・高付加価値を創出することを目的とし、情報共有、更なる連携を図るために京都クロスメディアパーク推進会議を開催した。また、クロスメディアパークの促進を目指し、関連するコンテンツ産業振興事業の取組成果発表会等を併催し、情報発信等を実施した。



京都クロスメディアパーク構想

提供：京都府

(3) 今後の取組の方向

関西が日本の成長エンジンとなることを目指し、古くからの蓄積を活かしたイノベーションの創出に向け、医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業、イノベーションを支える知の拠点整備事業、ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業、高度な知的人材集積事業及び文化産業振興事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、2022年の特許登録件数の全国に占める関西のシェアは、前年から0.4%減の18.1%であり、国際出願（PCT出願）件数は同0.3%減の22.3%となっている。

本資料では「世界をリードするバッテリースーパークラスター事業」及び「中堅・中小企業の海外展開支援事業」に関する取組の代表事例は掲載していないが、今後はこれらの取組も含めた本プロジェクトに係る各主要事業について、各構成機関が各主要事業の個別施策・事業を従来どおり進めることとする。

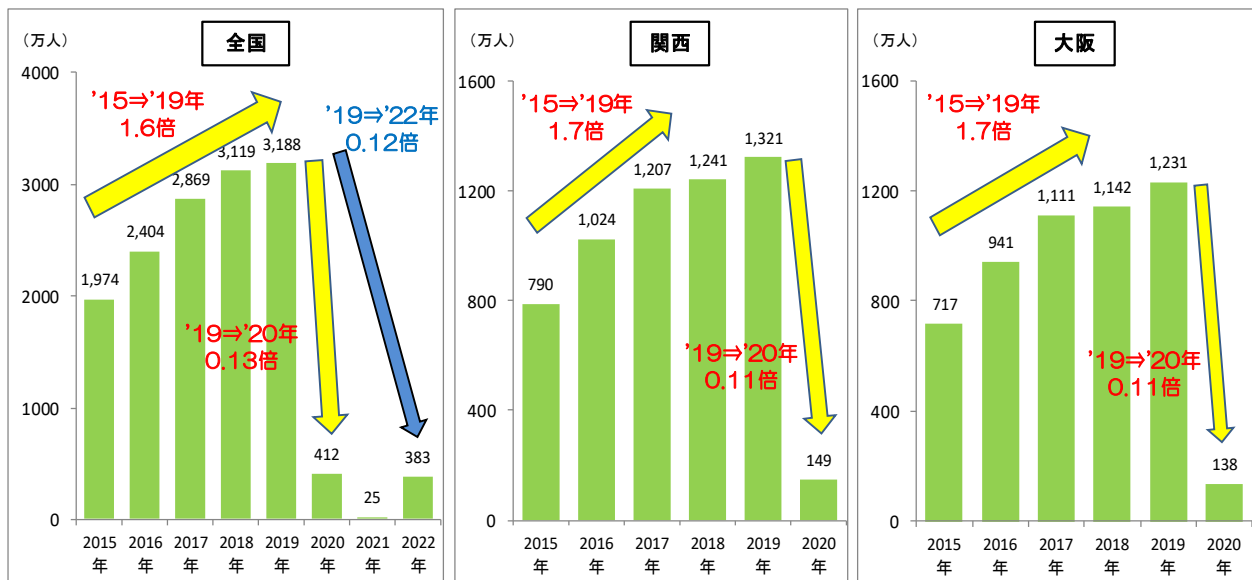
2. 2. 3 歴史・文化・おもてなしプロジェクト

- 豊富で個性豊かな文化資産を保全・創出・継承し、地域住民の誇りと愛着を育み、地域資源としての価値と魅力の維持・向上を担う人材を育成
- 世界の人々を魅了する広域観光ルートの形成、観光拠点の受入環境整備やアクセス強化の推進、国際的イベントを契機とした情報発信力の向上
- MICEの誘致や、インフラツーリズムなどのニューツーリズムの創出・普及

(1) モニタリング指標による状況把握

・インバウンドの推移

2022年の訪日外客数は全国で383万人で、入国規制の緩和により前年の25万人から大きく増加しているものの、コロナ禍前の2019年比で12%の水準である。



資料：日本政府観光局（JNTO）、観光庁「訪日外国人消費動向調査」

※関西・大阪の各訪日外客数（推計）＝訪日外客数×関西・大阪への各訪問率

注）訪日外国人消費動向調査は、2020年4月以降の調査結果において訪問率に関する推計値が公表されていないため、2021年及び2022年の関西、大阪の訪日外客数は算出不可。

なお、2020年の訪問率は2020年1月～3月期の値を用いている。

全国、関西及び大阪府のインバウンドの推移

(2) プロジェクトの取組事例

歴史・文化・おもてなしプロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業

・ 平城宮跡歴史公園第一次大極殿院南門復原整備と現場公開（近畿地方整備局）

本公園のシンボルゾーンにおいては、往時の平城宮の壮大・壮麗・荘厳さを体感できるものとして、これまでの発掘調査や様々な研究成果に基づき、第一次大極殿院の建造物復原整備事業を推進している。平成29年11月に着手した第一次大極殿院南門復原整備工事が令和4年3月に完了・供用し、供用を機に「大極門」と名称を改めている。第一次大極殿院の復原は長期間にわたり展開される事業であることから、復原整備への理解と醸成、PR・誘客促進、次世代の担い手の育成という視点から、積極的に復原整備事業の現場公開に取り組んできた。令和3年度までは大極門にて実施し、令和4年度以降は、引き続き復原整備中の東楼も含めて実施予定である。

令和4年度は、大極門の供用開始に伴い、大極門及び大極門周辺では、地域の学生やNPO団体とのワークショップで一から考えた企画が試行的に実施されるなどしている。また、奈良文化財研究所の主催で、小学生たちが古代衣装を身につけ赤米を献上し当時の納税の様子を再現する企画が実施されるなど、関係機関との連携を更に強化したサービス提供を行った。

大極門完成後移動した素屋根には現在復原中の東楼の実物大の姿を描いたシートを張り、今後素屋根の中で行われる整備内容を発信するようにしており、令和5年3月頃には、素屋根に接したデッキより復原整備を見学いただける現場公開の実施を予定している。その他、大極門の画像を使用したポスター作成、大極門周辺のボランティアガイド活動強化や、奈良まほろば館（東京）での大極門の紹介パネル展開催など広報活動にも取り組んだ。

復原整備事業の現場を分かりやすく公開することで、地域の方々や来園者への復原整備事業に対する理解や平城宮跡歴史公園の知名度の向上に寄与した。



地域連携ワークショップの様子

提供：近畿地方整備局

・平城宮跡歴史公園拠点ゾーンの整備（奈良県）

平城宮跡歴史公園は、平成20年度に国土交通省が策定した基本計画に基づき、「古都奈良の歴史的・文化的景観の中で、平城宮跡の保存と活用を通じて、“奈良時代を今に感じる”空間を創出する」を基本理念として整備を進めている。県は、国営公園事業と連携して県営公園区域の整備を進めており、平城宮跡歴史公園の拠点ゾーンとなる「朱雀門ひろば」の朱雀大路西側（県営公園区域）は、国が整備した「平城宮いざない館」（国営公園区域）と合わせて平成30年3月に開園した。また、平成30年2月には都市計画法第59条に基づく事業認可を受け、朱雀大路東側地区（県営公園区域）において歴史体験学習館整備に着手している。さらに、平城宮跡南側地区は、歴史・文化資源としての意義が大きく、観光・交流拠点としてのポテンシャルが極めて高い場所であることから、歴史的雰囲気があふれる重要な公共空間として公園整備に向けた取組を進めている。

令和4年度の取組は以下のとおりであり、平城宮跡歴史公園が一部開園したこと、また今後の新たな整備の進捗により、県内外から一層の集客が見込まれるとともに、平城宮跡及びその周辺に新たなにぎわいが創出されることが期待される。

○朱雀大路東側地区

- ・令和2年12月に策定した「整備計画」を踏まえ、有識者で構成される「平城宮跡歴史公園歴史体験学習館の整備に関する検討委員会」において、歴史体験学習館の建物基礎の構造や歴史体験内容（コンテンツの展示項目）について検討
- ・用地取得のための交渉を進め、地権者と補償契約を締結し、用地取得が完了した箇所から文化財発掘調査に着手

○平城宮跡南側地区

- ・令和2年12月に策定した「公園基本計画」を踏まえ、有識者で構成される「平城宮跡歴史公園南側地区の整備に関する検討委員会」を設置し、整備方針や導入機能等の公園整備の方向性について検討
- ・文化財発掘調査に着手
- ・令和4年12月よりパブリックコメントを実施
- ・令和5年3月に「平城宮跡歴史公園南側地区整備計画」を策定



平城宮跡歴史公園南側地区 整備イメージ 提供：奈良県

・平城宮跡内イベント展開事業（奈良県）

平成23年4月に立ち上げた「平城宮跡にぎわいづくり実行委員会（奈良県、奈良市及び関係団体で構成）」において、平城宮跡及びその周辺の歴史・文化資産の価値を広めることを目的として、春・夏・秋に平城京天平祭を開催するなど、平城宮跡及びその周辺における持続的にぎわいの創出に取り組んでいる。

令和4年度においては、「“奈良時代を今に感じる”空間」を創出するという公園整備の基本理念に基づき、平城京天平祭を開催した。

○平城京天平祭・春（令和4年5月3日～5日）

- ・平城京天平行列、衛士隊の再現、鷹狩り、天平散楽行列、天平衣装体験ほか（来場者数約41,500人）

○天平たなばた祭り～平城京天平祭・夏～（令和4年8月19日～21日）

- ・天平七夕行列、献上氷の再現、光のモニュメント、燈花会、夏の七夕夜市、天平かき氷祭りほか（来場者数約38,000人）

○みつきうまし祭り～平城京天平祭・秋～（令和4年10月22日、23日）

- ・衛士隊の再現、天平衣装体験、天平マルシェ、チーズ&スイーツE XPO、朱雀門「歌舞音曲」ステージほか（来場者数約24,000人）



平城京天平祭・春



天平たなばた祭り



みつきうまし祭り

平城京天平祭の様子

提供：奈良県

・なら歴史芸術文化村の活用（奈良県）

歴史文化資源の継承と活用、芸術文化活動振興の拠点施設として、令和4年3月になら歴史芸術文化村を開村し、観光、産業等の分野と連携した地域振興施策を展開する。

令和4年度は、歴史文化資源の継承、活用のため、文化財の修復公開・展示とともに、来村者と学芸員との対話など、双方向を通じて様々な体験を実践した。文化財に関する企画展や修復工房見学ツアーの開催、文化財建造物の修復体験学習講座や考古遺跡ワークショップ等の体験プログラムの実施を通じて、参加者が文化財についての理解を深める機会となった。

また、芸術文化活動として、こども達がアートや音楽に触れ、創造性や表現力をはぐくむことができる体験プログラムを実践した。遊びを通じたアート体験の場「そざいきち」やヴァイオリン体験講座、狂言体験教室を開催し、こども達にとって、自尊感情を養い、豊かな人間性を育む機会となった。



なら歴史芸術文化村

提供：奈良県

・山陰海岸ジオパークの推進およびジオツーリズム推進（京都府、兵庫県、鳥取県）

京都府・兵庫県・鳥取県の3府県3市3町にまたがる山陰海岸国立公園を中心に存在する地形・地質遺産を、地域住民、民間企業、行政が協働で保全するとともに、研究教育に活用し、地域の歴史文化資源と合わせ、魅力的で特徴のあるジオツーリズムを構築する。

令和4年度の取組は以下のとおりであり、インスタグラムを活用したフォトコンテストの開催、若者をターゲットにした観光パンフレットの作成、山陰海岸ジオパークトレイルポイント獲得ウォークキャンペーンやトレイルクイズ等を実施し、山陰海岸ジオパークを活用したツーリズムのPRに努めた。

これらの取組により、エリアの一体的な利用の促進と関係団体の連携強化に繋がった。

- 保護保全活動：活動支援15件
- 教育研究：学術研究奨励6件、児童研究作品コンテスト31件、中高生政策提案・実践コンテスト2件
- ツーリズム：ガイド魅力向上支援2件
- 産業振興：ビジネス創出支援2件

・ジオパーク活動の推進（関西広域連合）

関西広域連合のエリア内にある「山陰海岸ジオパーク」、「南紀熊野ジオパーク」について、関西観光本部のHP「The KANSAI guide」において案内情報の充実を図るとともにファミトリップを実施するなど、外国人観光客の関西圏域の周遊を促進する。

令和4年度は、ジオパークを巡る周遊旅行商品の造成を目的としたファミトリップを、「南紀熊野ジオパーク」のエリアにおいて実施した。

インバウンドの本格的回復を見据え、国内外のイベント等で外国人観光客へのジオパークのさらなる魅力発信と利便性の向上に努めるとも

に、旅行商品の造成を図り、外国人観光客の関西圏域の周遊促進に寄与した。

・環境にやさしい自転車利用の推進（近畿地方整備局）

温室効果ガスの排出を低減するためには、乗用車の短距離移動を自転車に転換していく必要があり、自転車利用を推進するため、自転車道や自転車専用通行帯、矢羽根等の路面標示の整備を進めていく。また、近畿地方整備局管内では、日本を代表する「ナショナルサイクルルート」として2ルートが指定されており、地域と連携してサイクルツーリズムを盛り上げていく。

令和4年度の取組は、以下のとおりである。

【自転車走行環境の整備】

- ・自転車道や自転車専用通行帯、矢羽根等の路面標示の整備を推進

【ナショナルサイクルルート】

○ビワイチ（令和元年11月指定）

- ・自転車走行環境整備（平成28年～、防災・安全交付金等の活用）
- ・令和4年3月に全国初の自転車観光条例を定め、11月3日をビワイチの日（同日から9日までをビワイチ週間）とし、記念ライド・式典等を実施（滋賀県）

○太平洋岸自転車道（令和3年5月指定）

- ・自転車走行環境の安全性改善（狭小幅員トンネルでの注意喚起・照明LED化、ゲートウェイとのアクセス改善他（各管理者））
- ・JRきのくに線サイクルトレインの区間拡大、設備充実、特急くろしおへのサービス拡大（JR西日本）
- ・ルートの一部を活用したイベント開催（WAKAYAMA800モバイルスタンプラリー、ツール・ド・熊野他（和歌山県））



太平洋岸自転車道（R3年5月指定）

太平洋岸自転車道は、千葉県銚子市から神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、和歌山県和歌山市の太平洋岸を結ぶ1,487kmのサイクリングコースです。



ナショナルサイクルルート

提供：近畿地方整備局

・歴史的風致維持向上計画認定都市等の連携施策の推進（近畿地方整備局）

「近畿歴史まちづくりサミット」の開催等を通じて、歴史的風致維持向上計画認定都市や歴史まちづくりに積極的に取り組む都市と連携し、

近畿全体で歴史まちづくりの気運を高めるとともに、各都市における歴史まちづくりに関する取組に対する理解の一層の拡大等を進める。

令和4年度は、令和5年2月4日に「第6回近畿歴史まちづくりサミットin奈良市」を開催し、約150人に参加いただいた。

また、同サミットにおいて、歴まち認定都市全ての歴まちカードを収納し各認定都市の周遊性を高める事を目的として作成したカードフォルダ「歴史まちづくり手帖」のお披露目を行い、各歴まち認定都市の指定施設にて、配布を開始した。同サミットでは、歴史まちづくりPRのためのパネル展示ブースを設置し、各認定都市における歴史まちづくりの魅力発信、認知度向上のためのパネル展示によるPRを行った。

サミットには多くの方が来場され、各都市より積極的に情報発信を行ったことで、歴史まちづくりに関する取組みへの理解の拡大が図られ、近畿全体で歴史まちづくりの機運を高める有意義な場となった。



近畿歴史まちづくりサミット in 奈良市
提供：近畿地方整備局



歴史まち手帖
提供：近畿地方整備局

・ビュースポットおおさか発掘・発信プロジェクト（大阪府）

歴史・自然・文化に育まれたきらりと光る個性豊かで多彩な大阪の景観を眺めることのできる場所（ビュースポット）を発掘・選定し、府域内外に情報発信することで、人々の景観に対する意識高揚を図るとともに、良好な景観形成に繋げる。

令和4年度は、第3回ビュースポットおおさかとして、209件の応募の中から、26か所のスポットを選定した。選定したスポットについては、SNS（大阪府の景観Instagram等）での発信や大阪駅等のデジタルビジョンでPR動画を放映する等、関係団体と連携し効果的な魅力発信に取り組んだ。また、これまでに選定した80か所のビュースポットのうち、2か所以上を巡って各スポットで撮影した写真や動画を応募した方に抽選で景品が当たる「ビュースポットおおさか景観フォトラリー2022」を令和4年11月23日から令和5年2月17日に実施した。

ビュースポットの応募やSNSをはじめとする情報発信等を行うこと

で、府民の景観への関心向上が図られた。また、地域のまちづくり活動団体や観光ボランティア協会等との連携した取組により、効果的に地域の魅力を発掘し、地域のシビックプライド向上が図られた。



飛行機を眺める千里川土手
(豊中市)



川の駅はちけんや
(大阪市中央区)



金剛山を眺める岩湧山
(河内長野市)

第3回ビュースポットおおさか選定作品 提供：大阪府

・彦根城（「世界遺産」・「日本遺産」登録推進事業）（滋賀県）

「彦根城」の世界文化遺産登録を推進するために、彦根市とともに彦根城世界遺産登録推進協議会を立ち上げ、必要な事業に取り組む。

令和4年度は、協議会において県内外のシンポジウムを開催するなど、彦根城の価値と魅力についての発信を強化した。また、彦根城のみならず、県内の城郭やその他の文化遺産を広く発信することを目的に、県内外各地での出張講座に対応したほか、米原駅や県立図書館などの主要施設において、彦根城を中心とする県内の文化資産を紹介する横断幕を掲示した。

彦根市、滋賀県に関わらず、多くの人に滋賀県の魅力を発信することができ、民間が組織している「彦根城応援・意見交換1000人委員会」では、1,800人以上の参加があり、約3割程度が県外からの参加である。



PRポスター(左)と米原駅設置横断幕(上)

提供：滋賀県

・市街地における無電柱化の推進（和歌山県）

良好な景観形成を推進するため、市街地等の幹線道路の無電柱化を実施する。

近畿自動車道紀勢線へのアクセス道路である都市計画道路南港山東線及び都市計画道路西脇山口線について、令和4年度までに全線の整備が完了し、道路整備と併せて実施していた電線共同溝の工事も完成した。

これにより、市街地の良好な景観形成に寄与する。

・文化庁の関西への移転の推進（京都府、京都市）

文化庁の京都への全面的な移転の決定を受け、オール関西・京都の力を集結し、円滑な移転の実現に向けた検討や諸活動を推進する。

令和4年度は、文化庁の京都移転の取組を加速するとともに、関西はもちろん日本全体の文化芸術の振興や文化による地方創生のより一層の推進を図った。

具体的取組は以下のとおりであり、ロゴマークを活用した取組等をWebページで発信することで、文化庁京都移転について多くの方々に広く知っていただき、機運の醸成に繋げることができた。

○本格移転先庁舎の整備工事を推進（工期：令和2年5月28日～令和4年12月28日）

○文化庁京都移転について多くの方々に広く知っていただくため、ロゴマークを活用した取組等をWebページで発信

○京都府及び京都市主催事業等における情報発信を実施等



文化庁京都移転応援バナー

提供：京都府・京都市

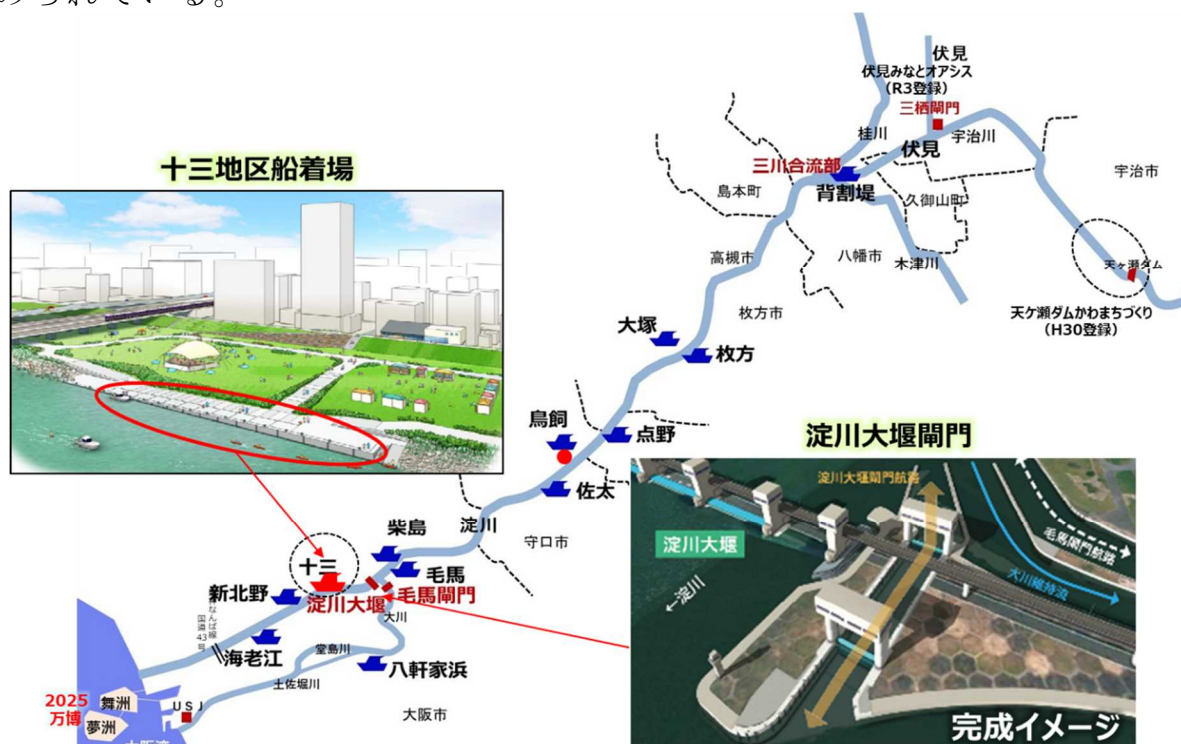
・淀川における舟運の活用（近畿地方整備局、大阪府）

2025大阪・関西万博の開催をふまえ、関係自治体、経済団体、鉄道事業者等からなる「淀川舟運活性化協議会」が設立され、淀川舟運の活性化、舟運でつなぐ沿川のにぎわいづくりが進められている。令和5年1月には、万博開催までの具体的な目標が作成・公表されるとともに、地域と連携した社会実験が取り組まれている。

淀川舟運の活性化に向け、国では、淀川大堰閘門や十三船着場の整備を進めており、万博開催時には、淀川河口から京都府域までを一気通貫の航路で結ぶことが可能となる予定であり、観光舟運としての活用、災

害復旧時の資材輸送、河川工事等で水上輸送として活用されることでコスト削減やCO2削減効果も期待されている。

また、舟運を軸とした「にぎわいづくり・まちづくり」として、令和4年8月に十三地区かわまちづくり計画が登録され、枚方、八幡、伏見、宇治の4地区についても、沿川自治体を中心に、登録に向けた検討が進められている。



淀川舟運の活性化に向けた取組 提供：近畿地方整備局

■ 観光ネットワーク強化・形成事業

・クルーズ客船の寄港促進事業（和歌山県）

クルーズ客船寄港による地域の活性化に向け、県、市町村及び関係団体等が連携した受入れ体制を構築し、クルーズ客船の誘致活動、ツアー造成の提案等を実施する。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、積極的な寄港PRを船社に対して実施し、地元自治体、船社や関係機関と連携して、感染症対策を徹底したうえで、寄港を受け入れた。令和4年度のクルーズ客船寄港実績は9隻（外国船1隻）である。

・ガストロノミーツーリズム世界フォーラム開催事業（奈良県）

国内初となる「第7回UNWTOガストロノミーツーリズム世界フォーラム（主催：国連世界観光機関）」の開催地として奈良県が選定されたことから、UNWTO駐日事務所、観光庁、地元関係者等と連携しながら、会議開

催に向けた機運醸成、開催準備、プロモーション活動、開催期間における運営等を実施する。

令和4年度は、以下の取組を実施した。

○第7回UNWTOガストロノミーツーリズム世界フォーラムを開催

- ・日程：令和4年12月12日～15日
- ・会場参加：約30か国、450名以上（国内約300人、海外約150人）
- ・オンライン：約125か国、1,000名以上

○上記世界フォーラムに向けた機運醸成のため、「ガストロノミーツーリズム国内フォーラム」を令和4年9月8日～9日に開催し、246名が参加（オンライン参加含む）

第7回UNWTOガストロノミーツーリズム世界フォーラムを開催したことで、国内外から多くの参加者が県内に集まり、食や観光だけでなく、様々な県内産業に経済効果がもたらされた。また、国内外の多くのメディアに取り上げられたことから、国内外に本県の食や観光、文化等の様々な魅力を発信することができた。



第7回 UNWTO ガストロノミーツーリズム世界フォーラム

提供：奈良県

・近畿自動車道紀勢線（近畿地方整備局）

近畿自動車道紀勢線は、紀伊半島を一周する高規格道路として、南海トラフ地震等災害時の交通確保、救急医療活動の支援及び広域周遊観光の支援を目的とした自動車専用道路である。本道路整備により、ミッシングリンクが解消し、津波浸水想定区域を回避する緊急輸送道路が確保される。また、広域的な防災拠点に位置づけられている防災道の駅「すさみ」が救助活動拠点及び物資集積拠点であるため、近畿自動車道紀勢線と防災道の駅が一体となり、大規模災害発生時の防災機能が強化される。

令和4年度は、すさみ串本道路、串本太地道路、新宮道路、新宮紀宝道路の4事業を推進した。

「安全性」・「信頼性」を確保！

すさみ町から串本町までの地域では、国道42号が唯一の幹線道路ですが、急カーブなど線形の厳しい箇所や、大雨によるのり面崩落、台風による越波などにより被災するリスクの高い箇所が多数あります。また、南海トラフ巨大地震の発生時には、津波の襲来により最大6割の区間*が浸水し、通行不能となることが予測されています。

すさみ串本道路の開通により、線形の厳しい箇所や災害のリスクが高い箇所を回避した通行が可能になります。

また、すさみ串本道路は、予測される津波高を回避できる高さで計画しており、津波発生時の一時的な避難場所として、地域の避難活動を支援するほか、救命・救急、災害復興に貢献する、災害時の安全性・信頼性を確保する道路です。

※すさみ串本道路に並行する国道42号の区間

■津波発生時のイメージ図



すさみ串本道路の整備効果

提供：近畿地方整備局

- ・京奈和自動車道（近畿地方整備局）【再掲】

■外国人旅行者の受入環境整備事業

- ・全国クルーズ活性化会議（神戸市）

「全国クルーズ活性化会議」は、外航クルーズ船の寄港促進等に関し、共通の視点・課題を有する港湾管理者等が集い、全国レベルでクルーズ振興、誘致等を図り、港を通じた地域振興・経済の活性化等に資することを目的として取組を進めている。

令和4年度は、全国クルーズ活性化会議会長として、感染症対策や国際クルーズ早期再開に対する支援、CIQ体制の強化、寄港を通じた地域振興・経済の活性化などについて国等への要望を行った。また、令和5年春からの国際クルーズ受入再開にあたって、感染者発生時の対応について国や他の港湾管理者とオンラインで意見交換を行い、受入方針を確認した。例年スマートクルーズアカデミーと共催している研修クルーズを、フェリーを活用して実施し、本格的なクルーズ再開に向けて意見交換を行った。

- ・奈良県観光総合戦略推進補助金（奈良県）

奈良県では、リニア中央新幹線の「奈良市附近」駅の設置が見込まれる2037年を見据え、本県が有する観光資源や歴史・文化資源を活用し、戦略的な観光施策を展開するため「奈良県観光総合戦略」を令和3年7

月に定め、市町村等と連携し、周遊・滞在型観光を促進させることとしている。このため、奈良県観光総合戦略に基づく受入環境の整備、魅力の磨き上げに資する取り組みを行う市町村等に支援を行い、観光地としての奈良の魅力づくりに努めている。

令和4年度の取組は、以下のとおりである。

○補助対象者

- ・市町村、観光協会、商工会、宿泊事業者 等

○補助対象事業

- ・多言語観光案内標識の整備
- ・イベントや体験メニューの企画・造成
- ・魅力的な奈良の産品・食品の開発
- ・観光施設等の整備・改良
- ・ワーケーション等環境の整備 等

○補助率

- ・1/3（地域で連携して実施する事業は1/2）

・北近畿豊岡自動車道（近畿地方整備局）

北近畿豊岡自動車道は、兵庫県北部の但馬地域と丹波地域を直結し、さらには京阪神都市圏との連結を強化し、地域の活性化に資する幹線道路網の形成を目的とする道路である。

令和4年度は、豊岡道路、豊岡道路(Ⅱ期)の整備を進めており、豊岡道路は、令和6年秋の開通を目指して整備中である。

本事業により、観光ルートの交通アクセス改善や、各空港や港、拠点駅間のアクセス強化が期待できる。

・五條新宮道路（奈良県、和歌山県）【再掲】

■関西国際空港などへのアクセス強化事業

・京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業（京都府）【再掲】

・なにわ筋線建設事業（大阪府、大阪市）【再掲】

■国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進事業

・「ワールドマスタースゲームズ2027関西」の開催支援（関西広域連合）

「ワールドマスタースゲームズ2027関西」は、スポーツツーリズムの推進や関西文化の世界に向けた発信等により、関西地域の活性化やその

知名度向上が図られることから、大きな意義を有する大会であり、開催に向けて関西広域連合構成府県市等との連携により大会の気運を醸成し、生涯スポーツの裾野を広げる取組を行う。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響からイベントの見直しや規模縮小があったものの、ワールドマスターズゲームズ関西大会の会期が2027年5月に決定したことを受け、構成府県市で機運醸成の取組を行った。また、今年度からは、誰もが参加できる生涯スポーツの大会として「関西マスターズゲームズ」を新たに開催した。

SNSを活用してワールドマスターズゲームズ2027関西のPRを行ったほか、イベントプログラムへのPR広告の掲載や、空港での壁面広告設置、イベント会場における広報資材の配布等により、大会の機運醸成を図った。また、スカッシュやセーリング等、ワールドマスターズゲームズ2027関西の開催種目を中心に、6府県市において関西マスターズゲームズを開催した。今後も開催府県市の拡充を図るとともに、神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会の開催も支援し、関西のスポーツ振興やインバウンドの拡大に、引き続き取り組んでいく。

・大阪・関西万博開催時の交通マネジメント（近畿地方整備局）

2025年日本国際博覧会（以下「大阪・関西万博」という。）は、我が国有数の都市圏である大阪・関西地域で開催され、来場者の交通需要による道路、鉄道等の混雑が想定される。

このため、大阪・関西万博の開催に当たっては、万博来場者の安全で円滑な移動を実現し、大阪・関西圏の社会経済活動を支える人流・物流への影響を最小化するため、周辺駐車場への事前予約システム等の対策を行い、交通マネジメントを実施する。

令和4年度は、近畿地方整備局も参画する「2025年日本国際博覧会来場者輸送対策協議会」にて、万博来場者の安全で円滑な移動を実現するための具体的な方針を示す「大阪・関西万博 来場者輸送具体方針 初版（R4.10）」を策定した。今後も状況を踏まえ、半年に1回程度で更新される予定である。

本取組により、万博開催期間（令和7年4月～10月）の想定来場者数約2,820万人の安全で円滑な移動を実現するとともに、大阪・関西圏の社会経済活動を支える人流・物流への影響を最小化する。

・ガストロノミーツーリズム世界フォーラム開催事業（奈良県）【再掲】

(3) 今後の取組の方向

関西の豊富で個性豊かな文化資産の保全・活用、世界を魅了する広域観光ルートの形成、国際的イベントを契機とした情報発信等を目指し、歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業、観光ネットワーク強化・形成事業、外国人旅行者の受入環境整備事業、関西国際空港などへのアクセス強化事業及び国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限の影響により、全国のインバウンド数はコロナ禍前の2019年と比較して2022年は88%減であるが、2021年からは大幅に増加しており、回復の兆しが見られている。

当プロジェクトに揚げられた5つの主要事業のいずれにおいても令和4年度に取組が行われており、今後も、関西の歴史や伝統文化を継承しつつ、地域資源の発掘・育成、観光ネットワーク強化・形成、外国人旅行者の受入環境整備、国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進に関する取組を引き続き進めることとする。

2. 2. 4 京阪神^{さんさん}燦々まちづくりプロジェクト

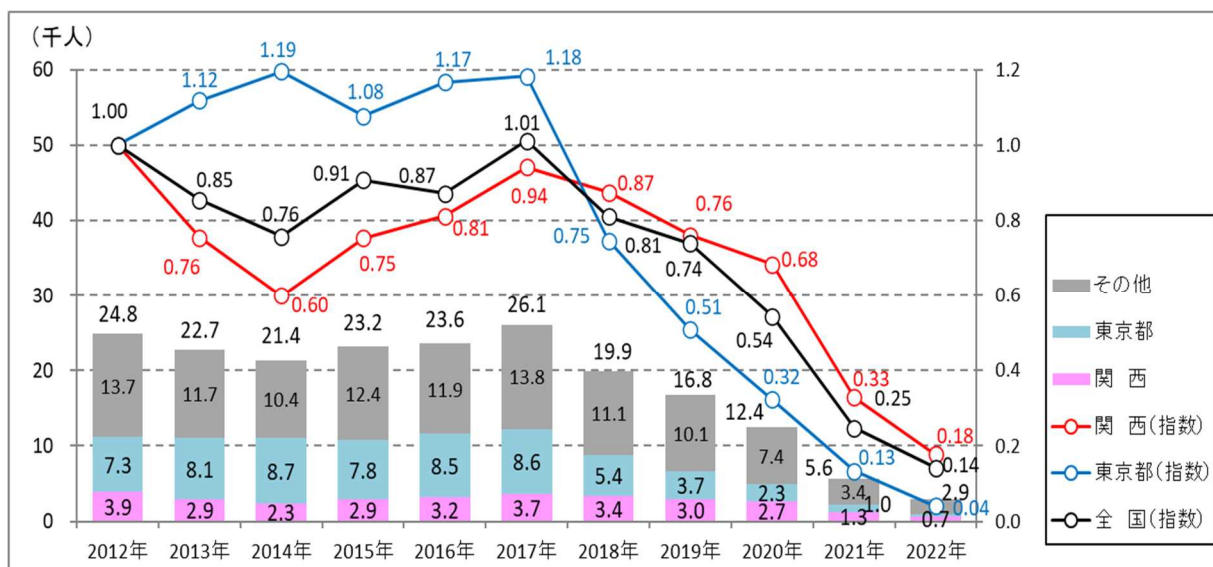
○京都市、大阪市、堺市及び神戸市を中心とした多核構造を有し、職住が近接した都市構造であるという圏域の特性を活かし、子育て、健康・医療分野等を充実させるとともに、官民が連携し、質の高い公共空間を創出し、都市において誰もが快適に暮らしやすい都市環境や居住環境を形成

(1) モニタリング指標による状況把握

・ 保育所待機児童数

関西の保育所待機児童数は、2014年の2.3千人から増加傾向であったものの、2018年から減少に転じており、2022年は前年（1.3千人）から46%減の0.7千人で、大幅に改善している。

ここ数年の待機児童問題は、最も多い東京都を含めて全国的に改善されており、10年前からの待機児童数の減少度合いは、全国が0.14、東京都が0.04であるのに対し、関西は0.18と高く、今後も待機児童解消に向けた取組の推進が必要である。



資料：厚生労働省「保育所関連状況とりまとめ」

保育所待機児童数の推移

(2) プロジェクトの取組事例

京阪神^{さんさん}燦々まちづくりプロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業

・ 子育てにやさしいまちづくり事業（京都府）

府民をはじめ産、学、公、金融機関、労働団体、NPOなど、多様な主体と連携・協力しながら、地域全体で子育てしやすいまちづくりを進めるため、親子が集い、子どもが安心して遊べる公園・広場等の居場所づくり等、市町村が子育てにやさしいまちづくりを総合的に取り組む活動を支援する。

令和4年度は、「子どもの居場所」、「子ども・親子の交流の場」、「子育て中のパパママの仕事場」等を拠点とした企業など様々な主体と連携する仕組みづくりなど、市町村による子育てにやさしいまちづくりの取組を支援した。

本事業により、若者・子育て世代がそれぞれのニーズ（例：自然豊かな環境で子育てしたい、子どもの能力開発に力を入れている地域で子育てしたいなど）に応じて居住地を選択できる環境を創出し、若者が生まれ育った地域又はその近隣で住み続けることができ、移住希望者も自身が希望する生活環境・条件を満たすことができるまちづくりを実現する。

・ 生涯現役促進地域連携事業（大阪府）

市町村等および府が自主的に実施する「潜在求職者活躍支援プロジェクト事業」と連携しながら、働く意欲のある元気な高齢者が活躍できる新たな職域を拡大するとともに、人材不足が深刻である企業・事業所と高齢者のマッチングを図る。

令和4年度は、身近な地域におけるマッチング事業として、合同企業説明会及び仕事説明会の開催や地域の企業等に対して高齢者雇用のための切り出し提案を行った。また、身近な地域における相談機能事業として、ワンストップ相談会や高齢者向けセミナーを開催した。

本事業により、令和5年3月末時点で340名が就職に繋がった。

■ 主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業

・ 三宮周辺地区の再整備（神戸市）

三宮駅を中心とした半径500m程度の範囲において、民間活力の導入を図りながら、魅力的で風格ある都市空間を創出する。具体的には、人と公共交通優先の空間、三宮クロススクエアの創出や新バスターミナルの整備、ボイド整備による3層ネットワークの強化などを行うことで、神戸の玄関口にふさわしい駅前空間に整備する。

令和4年度は、市民や市内外事業者等に三宮が変わる姿を提示すると

ともに、今後とも、民間事業者等と目指す都市空間のデザインを共有し、社会情勢や地区の特性に応じて協議を重ねながら、官民連携による神戸の玄関口にふさわしい空間を創出することを目的として、6月に神戸三宮「えき〜まち空間」・税関線景観デザインコードを策定した。また、神戸市役所本庁舎2号館再整備にあたり、令和3年8月より、事業者公募を行ってきたが、令和4年8月に事業者を選定した。なお、完成は令和10年度頃を予定している。

・未来志向の交通ターミナルの創造や路上EVカーシェアステーションの導入（近畿地方整備局）

MaaS、自動運転、シェアリングなど今後のモビリティ社会のニーズに対応するためには、道路と交通拠点を一体として捉え、新技術を積極的に組み入れた、未来志向の交通ターミナルを創造（バスタプロジェクト）していく必要がある。このため、近畿地方整備局では、神戸三宮駅交通ターミナルの整備を官民連携で進めるとともに、高速道路SA・PAと連携した交通拠点やリニア中央新幹線等の整備を踏まえた交通拠点など、地域の街づくりと一体となった交通拠点を検討していく。

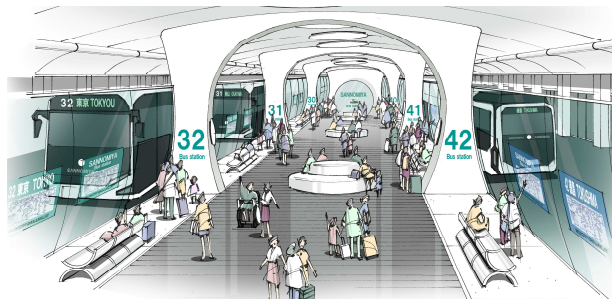
また、道路空間を活用しながら、身近な場所への「小さな交通拠点」をあわせて整備することが必要であり、駅周辺の道路路側へのカーシェアステーションを環境の観点で進化させた「EVカーシェアステーション」の取組みについて、官民連携で検討していく。

令和4年度は、神戸三宮駅交通ターミナル整備事業について、調査設計、バスターミナルの床権利取得、改良工事（右折レーン整備）及び民間事業者公募に向けたマーケットサウンディング調査を実施した。

国道2号としての中・長距離バスターミナル整備により、分散するバス停を集約し、モーダルコネクト（交通結節機能）を強化するとともに、三宮クロススクエアと連携して新たな交通結節空間を創出し、乗換・待合環境の改善、交通の円滑化、防災機能の向上を実現する。



複合施設一体型のバスターミナル
提供：雲井通5丁目再開発株式会社



バス乗降空間のイメージ（1階）
提供：近畿地方整備局

・ 人中心の道路空間への再編（ほこみち）（近畿地方整備局）

道路ネットワーク整備の進展に伴う交通環境の変化や、中心市街地の活性化など道路空間を巡る地域のニーズ変化を踏まえ、これまでの「車中心」から、「人中心」へと道路空間を再編していく取組みが重要であり、賑わいを創出するための新たな制度である「ほこみち」を活用しながら、目抜き通り等における道路空間再編を行う地域を支援していく。

近畿地方整備局管内において、令和2年度の制度創設以降、令和5年3月時点で10路線が指定され、賑わいのある道路空間の創出が期待される。

〔大阪市御堂筋〕
特定区域を順次指定



御堂筋(国道25号)
平成29年11月 御堂筋チャレンジ2017

〔神戸市三宮中央通り〕
特例区域指定済み



三宮中央通り(神戸市道三宮中央通り線)
平成29年1月KOBE TEA FESTIVAL

〔姫路市大手前通り〕
特例区域指定済み



大手前通り(姫路市道幹第1号線)
令和元年11月 大手前通り活用チャレンジ2019「ミチミチ」

ほこみち第1号指定

提供：近畿地方整備局

・ 事後から予防的な交通安全対策への転換（近畿地方整備局）

「交通事故」は事故発生箇所に対する事後的な対策だけでなく、事故リスクがある箇所を把握し、予防的な対策を講じることが必要。ITSスポットで常時計測された「速度データ」や「急加減速データ」は、生活道路において車の速度が速い箇所や急ブレーキが多く発生している箇所などの事故リスク箇所を容易に可視化できる。また、これらのデータは国や府県、市町村が管理する道路の別にかかわらず、面的に取得して活用することも可能。これを用いることで学校等の周辺エリアについて、整備局で面的なデータ分析を行い、地域の交通安全対策を支援する取り組みを進めていく。

令和4年度は、交通ビッグデータ（ETC2.0プローブデータ）を用いた潜在的な危険箇所の分析や交通安全対策の効果検証を実施するなど、技術的支援を実施した。



ハンプ+狭さく設置
走行速度・急ブレーキ抑制対策



横断歩道+路肩のカラー舗装
歩行者空間を確保・自動車に注意喚起

交通安全対策

提供：近畿地方整備局

- ・ うめきた 2 期の推進（大阪府、大阪市）【再掲】

■ 燦々まちづくりを支える交通基盤事業

- ・ 大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2 期））（大阪市）【再掲】
- ・ 淀川左岸線延伸部（近畿地方整備局）【再掲】
- ・ 大阪湾岸道路西伸部（近畿地方整備局）【再掲】
- ・ 名神湾岸連絡線（近畿地方整備局）【再掲】
- ・ 関西高速道路ネットワーク推進協議会等の取組（関西経済連合会）【再掲】

■ 京阪神まちづくり魅力向上事業

- ・ 「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進（京都市）

人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の更なる進化を目指し、従来の「歩くまち・京都」総合交通戦略を継承・進化させた、「『歩くまち・京都』総合交通戦略2021」を策定（令和3年11月）した。戦略に掲げる3つの柱の下、方針、施策等を掲げ、互いに密接に連携させながら取組を推進している。

＜「歩くまち・京都」総合交通戦略2021 3つの柱＞

1. 持続可能なまちづくりを実現する公共交通ネットワークの形成（「公共交通ネットワーク」の取組）
2. 誰もが「出かけたくなる」歩行者優先の魅力的なまちづくり（「まちづくり」の取組）
3. 歩いて楽しい暮らしを大切にするスマートなライフスタイルの更なる促進（「ライフスタイル」の取組）

令和4年度の取組は、以下のとおりである。

＜「公共交通ネットワーク」の取組＞

- 市内周辺部における生活交通の維持・確保に係る民間バス事業者等への支援を実施した（バス路線充実等の社会実験に係る支援、地域団体等が主体になった「住民ボランティアバス」等への支援）。
- 鳥羽街道駅（京阪）におけるバリアフリー化整備や京都駅（JR西日本）におけるホーム柵の設置等を実施した。

< 「まちづくり」の取組 >

○四条通におけるエリアマネジメントの取組を実施した。

○東大路通において、安心・安全な歩行空間の創出に向け、「東大路通歩行空間創出推進会議」を開催し、今後の方向性を検討する予定である。

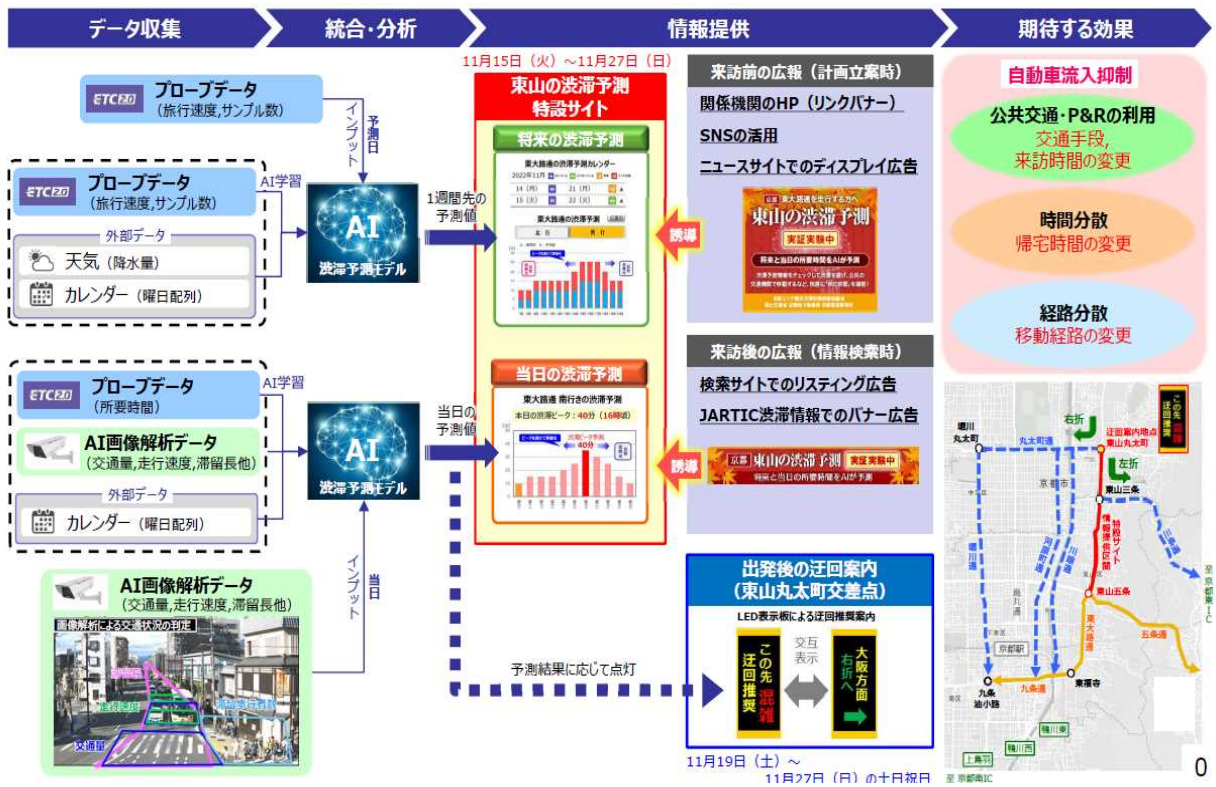
< 「ライフスタイル」の取組 >

○地域と連携したMM（モビリティ・マネジメント）を6箇所（北区、山科区、西京区2箇所、伏見区2箇所）で実施した。

・ポストコロナ時代の観光交通マネジメント（近畿地方整備局）

近畿地方には日本有数の観光地が多く存在しており、ポストコロナ時代の観光復興に向けて、観光地における円滑な移動を実現する必要がある。このため、交通量・速度や気象、曜日配列データ等を用いたAI渋滞予測や、公共交通への転換を促進するインセンティブ方策など、地域の関係者と連携した効果的な観光交通マネジメントを展開していく。

令和4年度は、秋の観光シーズンにおいて様々な混雑対策を実施している中、ICT・AIを活用した観光渋滞対策の現地実証実験（社会実験）を実施した。また、来訪者の行動変容を促すため、AIによって「将来」と「当日」の渋滞を予測し、特設サイトやLED表示板にて情報提供を行い、効果を検証した。



ICT・AIを活用した観光渋滞対策の概要（京都市）

提供：近畿地方整備局

■ニュータウンの再生・活性化事業

・泉北ニュータウンの再生（大阪府、堺市）

泉北ニュータウンの持続的発展をめざし、堺市、大阪府、公的団体等が連携し、協議・検討を行うことを目的として、「泉北ニューデザイン推進協議会（旧：泉北ニュータウン再生府市等連携協議会。平成22年4月設立）」を設立し、泉ヶ丘駅前地域の活性化、公的賃貸住宅の再生、泉北ニュータウン地域の魅力創造に取り組んでいる。また、堺市と公的賃貸住宅の事業者（大阪府住宅供給公社、UR都市機構）が連携して公的賃貸住宅の住戸リノベーション促進事業を実施するほか、空き家の発生予防等について、産官学民で構成する「泉北ニュータウン住宅リノベーション協議会」と連携し取り組んでいる。

令和4年度の取組は以下のとおりであり、戸建て住宅、公的賃貸住宅の再生に向けた取組み、駅前のにぎわいづくり、若年世帯の誘引等を行うことで、多様な世代が暮らし続けることができるまちづくりに寄与した。

- 当協議会において、公的賃貸住宅再生計画を4月に改定し、堺市が新たな指針として策定した「SENBOKU New Design」を踏まえるとともに、景観・脱炭素、スマートシティの視点を重点テーマとして位置付けた。
- 同協議会が参画する泉ヶ丘駅前事業者等で構成する「泉ヶ丘ライブタウン会議」では、同駅前地域のにぎわいづくり・ファンづくりを目的としたイベントを7回開催し、SNSで情報発信を実施した。
- 堺市において堺スマートシティ戦略の理念に基づき、公民連携でICTを活用しながら、分野横断的に地域課題の解決などに取り組むことにより、QOLや都市魅力の向上を目指して、6月に「SENBOKUスマートシティコンソーシアム」を設立した。
- 堺市において若年層、子育て世代の転入・定住を図るため、「SENBOKU Welcome Book」を作成した。

(3) 今後の取組の方向

京都市、大阪市、堺市及び神戸市とその周辺の大都市部における生活環境の向上を目指し、育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業、主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業、燦々まちづくりを支える交通基盤事業、京阪神まちづくり魅力向上

事業及びニュータウンの再生・活性化事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、2022年の関西の保育所待機児童数は前年の半数近くにまで改善されており、取組の成果が表れている。

当プロジェクトに掲げられた5つの主要事業のいずれにおいても令和4年度に取組が行われており、今後も各主要事業の下の個別施策・事業を各構成機関が従来どおり進めることとする。

2. 2. 5 地方都市活力アッププロジェクト

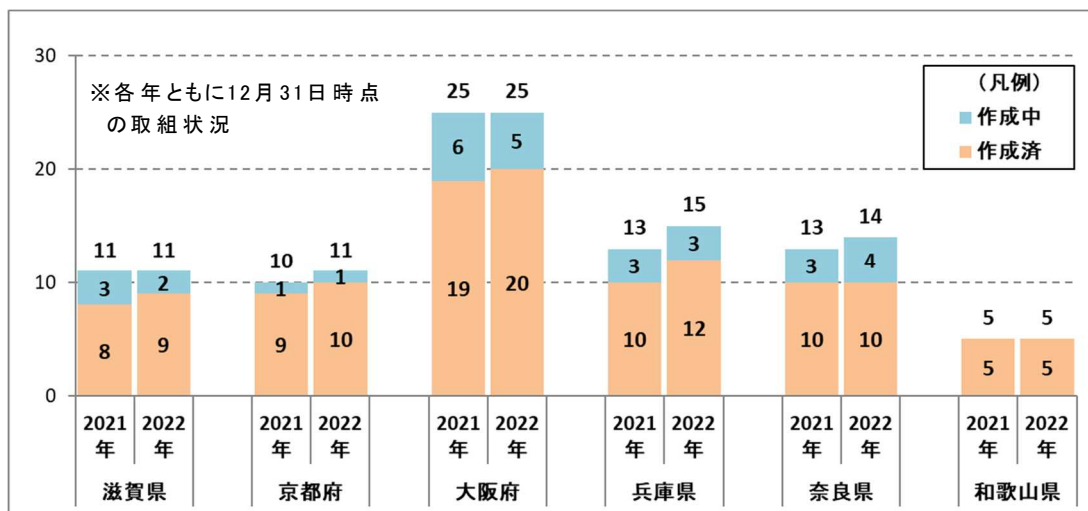
- 都市機能や居住機能を鉄道駅などの各地域の拠点に誘導し、公共交通を中心とした交通ネットワークの強化を図りつつ地域の特色に応じた地場産業の活性化などに取り組み、「コンパクト+ネットワーク」の都市を形成
- 府県を越えた広域道路ネットワークを構築し、連携中枢都市圏等の形成を始めとした地方都市間の連携等を図り、地方都市の活力を維持・向上

(1) モニタリング指標による状況把握

・立地適正化計画策定の取組状況

関西における立地適正化計画の策定に向けた取組状況をみると、2022年12月末時点で81の自治体が取組を行っており、このうち66の自治体が計画を作成・公表している。

また、作成・公表済の自治体は大阪府が20市町で最も多く、関西全体で前年の61市町村から66市町村に増加している。



資料：国土交通省HP

関西において立地適正化計画策定に取り組んだ自治体数

(2) プロジェクトの取組事例

地方都市活力アッププロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■コンパクトシティ化による地方都市活性化事業

・和歌山ワーケーションプロジェクト事業（和歌山県）

平成29年度から全国の自治体に先駆けて提唱したワーケーションをより一層推進し、地域への定着やワーケーションの認知度向上を促進することで、交流人口・関係人口の増加、移住定住など、地域の活性化を図る。

令和4年度の取組は、以下のとおりである。

○ワーケーション・コレクティブインパクト2022in和歌山

- ・令和4年11月21日（月）～23日（水）に白浜町にて開催し、和歌山ワーケーションの認知度向上を図った。
- ・現地約150人、オンライン約400人、合計約550人が参加。

○和歌山ワーケーションモデルプラン造成

- ・和歌山へのワーケーションのリピーターを増やすことを目的に、「和歌山だからこそ」できるプログラムを造成するとともに、都市圏企業を対象としたプロモーション活動を実施。
- ・令和5年1月10日（火）～12日（木）に串本町・那智勝浦町にて開催し、SOMP0インスティテュート・プラス株式会社から10名が参加。

○ワーケーション自治体協議会*としての取組

*ワーケーションのさらなる普及促進を目的として、令和元年11月に設立。

- ・政府要望活動や官民参加型のワーケーションイベント「ワーケーション・コレクティブインパクト」等を実施。
- ・214自治体（1道25県188市町村）（令和5年3月末時点）が参加。

■連携中枢都市圏等の形成事業

・京都府北部地域連携都市圏の形成（京都府）

京都府北部地域全体の経済成長や高次の都市機能の集積・強化、生活関連機能のサービスを向上し、新たな連携都市圏の形成を進めていくため、圏域内企業の異業種間連携の促進や地域交通ネットワークの構築、公共施設の相互利用・高度化に向けた取組等を推進する。

令和3年度から7年度までの5年間を期間として、令和3年3月に策定した「第2期京都府北部地域連携都市圏ビジョン」に基づき、5市2町それぞれの強みや個性を生かしながら、連携と協力により役割分担と機能強化を図る「水平型の連携」を推進することにより、「圏域全体における地域循環型の経済成長」、「高次の都市機能の確保」、「生活関連機能の向上」を通じて、京都府北部における一つの都市圏の形成に資する事業等を実施している。

令和4年度の新たな取組として、以下の事業を実施した。

○北近畿コラボスペースの開設

- ・北近畿の産学公の連携強化に向けて、SNSを活用したプラットフォームを福知山公立大学を核に令和5年2月に開設。企業や高等教育機関、自治体などが参画し、地域課題の解決や共同研究等に繋げる。

○京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会の構成市町による災害時等相互応援に関する協定

- ・府北部7市町圏域内において災害などが発生した場合などに、相互に協力し、被災市町の応急対策及び応急復旧を円滑かつ効果的に遂行できる体制を確立するための協定を令和4年5月に締結し、協定に基づく連携を推進する。

産学公連携の母体となる北近畿コラボスペースの立ち上げにこぎ着けられた。また、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会の構成市町による災害時等相互応援に関する協定の締結に繋がり、相互に協力して応急復旧などに取り組む体制ができた。

■都市間を結ぶネットワーク強化事業

・地域公共交通計画の策定

【JR関西本線（加茂以東）沿線地域公共交通計画】（京都府）

JR関西本線（加茂以東）沿線地域の課題（鉄道など公共交通の利用者の減少、若年層の定住促進、少子化及び高齢化の進行、高齢者の運転免許の返納促進など）の解決や鉄道駅周辺の賑わいづくりを目的とした「駅再生プロジェクト」、お茶の文化・魅力を発信する「お茶の京都」の推進による交流人口増加に対応するため、JR関西本線を基軸とする3町村を一つの計画圏域として基幹交通（JR関西本線、基幹交通バス）と区域内交通（町村営バス等）からなる公共交通ネットワークの再構築を目指すため、平成29年度からの5年間の「地域公共交通網形成計画」を策定し、取組を進めてきたが、計画期間終了に伴い、次期計画として令和4年度から5年間の「地域公共交通計画」を策定した。

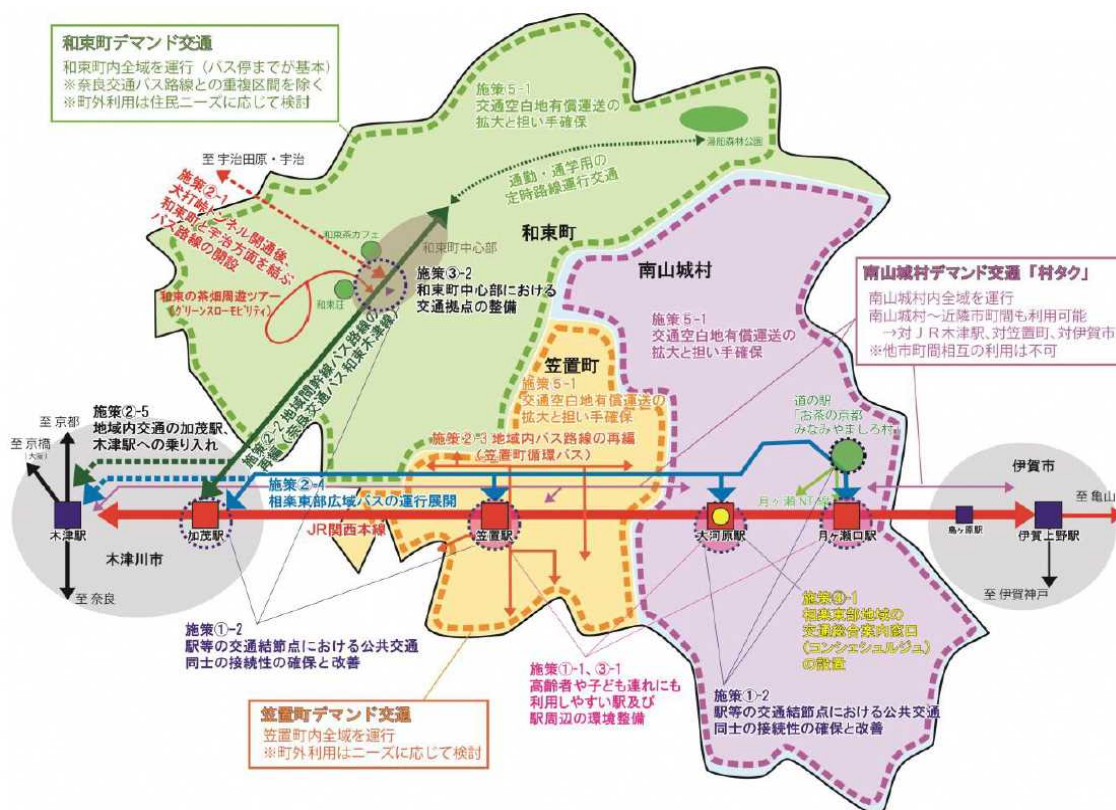
令和4年度は、計画に基づき、和束町内でのオンデマンド型乗合交通の実証実験や、南山城村での村タクの運行時間拡大、JR月ヶ瀬口駅の利便性向上を図るため、待合室・トイレ等の整備に向けた取組、JR西日本等と連携した相楽東部広域バスの利便性向上等の取組を行った。

【JR山陰本線（園部～綾部）沿線地域公共交通計画】（京都府）

JR山陰本線（園部～綾部）沿線地域の課題（鉄道など公共交通の利用者の減少、鉄道の複線化による広域通勤・通学の利便性向上、若年層の定住促進、少子化及び高齢化の進行、高齢者の運転免許の返納促進な

ど)の解決や鉄道駅や駅周辺の賑わいづくりを目的とした「駅再生プロジェクト」の推進、外国人観光客の増加、高速パーキングエリアの開設に伴う高速バスの活用可能性に対応するため、JR山陰本線を基軸とする3市町を一つの計画圏域として基幹交通(JR山陰本線、基幹交通バス)と区域内交通(地域内のバスやタクシー等)からなる公共交通ネットワークの再構築を目指すため、平成29年度からの5年間の「地域公共交通網形成計画」を策定し取組を進めてきたが、計画期間終了に伴い、次期計画として、令和4年度から5年間の「地域公共交通計画」を策定した。

令和4年度は、計画に基づき、バスシステムのナンバリング整備、JR胡麻駅の利便性向上を図るため、キッズスペースやカフェスペースへの電源増設等に向けた取組、綾部市の口上林地区での交通空白地有償運送の実施、京丹波町観光周遊バスの実証運行を行った。



関西本線(加茂以東)沿線地域公共交通計画の概要

提供：京都府

- ・「奈良県公共交通基本計画」に基づく公共交通施策の実施(奈良県)
 奈良県公共交通条例に基づく「奈良県公共交通基本計画」※(令和4年3月改定)に基づき、移動ニーズに応じた交通サービスの実現を目指す。
 ※「奈良県公共交通基本計画」は、奈良県公共交通条例に基づき、公共交通を幅広くとらえ、まちづくり、医療・福祉、観光、産業その他の施策との連携を図りながら、公共交通に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成28年3月に策定したもの

本計画においては、「県内公共交通の維持・充実に向けた取組」、「公共交通に関わる空間の質向上」、「多様な関係者による連携・協働」、「時代の変革に対応した公共交通の構築」の4つの推進施策を掲げ、多様な関係者の参画を得ながら、各施策の取組を進めている。

令和4年度の取組は、以下のとおりである。

○県内公共交通の維持・充実に向けた取組

- ・地域の関係者間で公共交通のあり方や改善策について議論・検討する「エリア公共交通検討会議」を県内18グループで開催

○公共交通に関わる空間の質向上

- ・駅員が常駐しない駅を活用した個別セミナーを開催

○時代の変革に対応した公共交通の構築

- ・自動運転等デジタル技術を活用した交通サービス導入に向けた協議会の開催や県と交通事業者が連携しEVバスを導入



駅員が常駐しない駅を活用した個別セミナー（JR御所駅内）

提供：奈良県

・東播磨南北道路の整備（兵庫県）

主要地方道加古川小野線（東播磨道）は、加古川市の国道2号加古川バイパスと小野市の国道175号を結ぶ延長約12.1kmの高規格道路である。平成25年度末に、加古川バイパス～八幡稻美ランプ間の約5.2kmが開通し、引き続き平成26年度より（仮称）国道175号ランプまでの約6.9kmの整備を進めている。東播磨地域と北播磨地域の主要な南北幹線道路として、当地域の増加する南北交通への対応と臨海部・内陸部相互の連携強化や交流促進等が期待される。

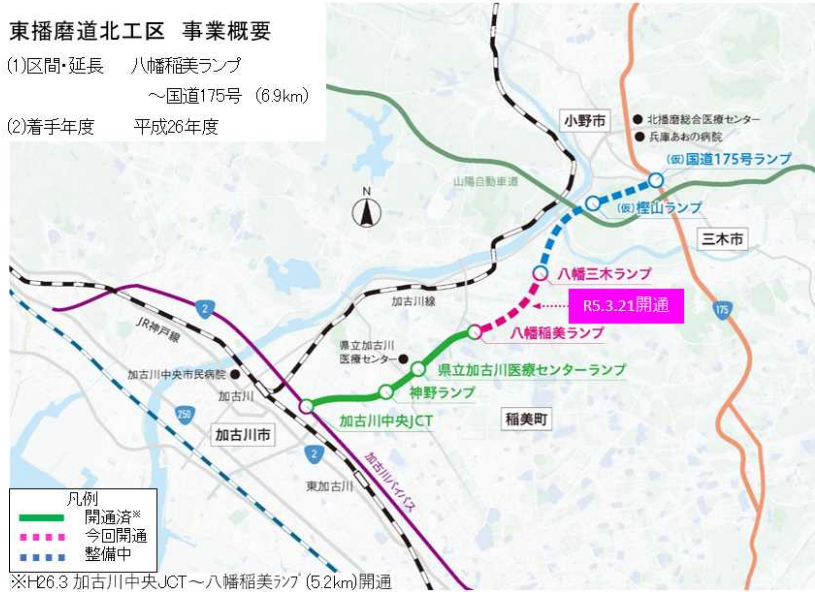
令和4年度の取組として、令和5年3月21日に北工区の八幡稻美ランプ～八幡三木ランプ（L=2.5km）間が部分開通した。

部分開通により、加古川市から小野市まで約4分の所要時間の短縮が見込まれ、地域の連携や人、モノの交流を促進、さらに県立加古川医療センターと北播磨総合医療センターの連携強化が図られ、広域的な医療活動を支援することができる。また、南北交通を効率的に処理し、既存道路網における交通渋滞の緩和や渋滞交差点の解消、交通事故の削減等が期待できる。

開通区間
 やはた いなみ やはた みき
 八幡稲美ランプ～八幡三木ランプ 延長2.5km

東播磨道北工区 事業概要

- (1)区間・延長 八幡稲美ランプ
～国道175号 (6.9km)
- (2)着手年度 平成26年度



東播磨南北道路

提供：兵庫県

- ・ 五條新宮道路（奈良県、和歌山県）【再掲】
- ・ 京奈和自動車道（近畿地方整備局）【再掲】

■ 地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業

- ・ 気象データ利活用に向けた普及啓発と支援（大阪管区气象台）

産業振興、生産性向上のための気象データの利活用に向けて、普及啓発と各種支援等を行う。

令和4年度は、産業界における気象データ利用推進に関し、複数の企業や経済産業部局・団体等と定期的に意見交換を行っている。また、各種団体が行う産業振興に関わるイベントや企業訪問の機会を利用して、気象データ利用に関する説明を行うなど普及啓発を行った。さらに、近畿の地方气象台が行う産学官連携による取組において、各種支援を行っている。

複数の企業、経済産業部局・団体等と意見交換を行ったことで、気象データ利用に関する認識の共有が図られた。また、普及啓発を行った成果として、気象データの商業利用に強い関心を持っていただいている。

- ・ 「地域ブランドエコシステム」構築に向けた支援（近畿経済産業局）

2025年の大阪・関西万博を好機ととらえ、地域ブランドの国内外における知名度向上や市場開拓、インバウンド等の獲得に向けた取組に対し、関係省庁や支援機関等との連携により集中的・一体的に支援を行う。地域

ブランドを取り巻く課題ごとに丁寧に解決に導きながら、自立的好循環でブランド形成される「地域ブランドエコシステム」の構築、さらには関西全体がブランドとなる社会を目指す。令和2年度及び3年度に、12のモデル地域に選定した「泉州タオル」や「信楽焼」において、地域ブランド関係者、ブランドプロデューサー、業界専門家などをメンバーとしたブランド価値の「検討会議」を開催している。

令和4年度は、在京都フランス総領事館と協力し、「Le Marche special day ～ Kansai limited twelve ～」と題して、12の地域ブランドの関係事業者のみが出店するマルシェを開催。フランスと関西との文化・ブランド・ビジネス交流の一層の強化を図った。

○泉州タオル

- ・会議成果として、「水とともに生きる 泉州タオル」というブランドコンセプト案が確立され、同コンセプトをもとに有志の企業群が商品開発を行い、ブランドECにて商品販売も開始された。令和4年2月には東京ギフトショーにも出展し、「ベストブースデザイン賞」を獲得。令和5年2月にも同展示会に出展。新たなプロジェクトとして、「温泉州」を始動。同2月には大阪府内の温泉・銭湯とコラボし、PRイベントを実施した。

○マルシェ

- ・本取組開始以来、12の地域ブランドが一堂に会する初めてのイベントとなり、事業者同士のつながりだけでなく、フランスの各機関ともコネクションをもつことができた。また消費者に対し物販を行ったことで、それら消費者ニーズ収集の一助ともなった。



東京ギフトショーに出展した泉州タオル

提供：近畿経済産業局

■誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり事業

・京都府移住センターの取組（京都府）

京都府移住センターでは、府内地域の魅力の紹介、住宅情報等を提供

している市町村窓口の紹介、大阪など都市部での相談会の実施、移住セミナーや現地ツアーの実施、メールレターの配信等を行っている。

令和4年度は、昨年度に引き続き従来の対面や電話、メールでの相談の他、オンライン上でも移住希望者の相談対応を行い、具体的に住まいや仕事等を探す移住希望者については、地域との調整を行い、現地案内を行った。また、関係人口創出事業として、首都圏在住で京都府に関心がある方同士での交流を深めるイベント「京都ファンミーティング」を開催し、参加者にはSNSを活用したコミュニティに参加いただくことで、今後関係人口として継続的に府に関わっていただける首都圏における京都コミュニティを形成した。

また、仕事を通じて京都府と継続的に関わりたい方などを対象に、地元企業での副業・兼業や地域プロジェクトへの参加など、京都府との継続的な関わりの種を見つけていただくプログラム「京都ローカルワークステイ」を初めて実施した。

移住相談から現地案内まで伴走支援することで移住希望者と地域のマッチングを的確に行うことができた。また、首都圏での新たな関係人口ネットワークの形成ができた。

○令和4年度移住相談者数：1,075人（R5.1月末時点）

○京都ファンミーティング

・移住交流情報ガーデン（東京都）にて令和4年12月10日に開催し、32名が参加。

○京都ローカルワークステイの実施

・7社（5市町）の企業でインターンシップを実施し、23名が参加。



今日と明日
KYOTO LOCAL LIFE

京都ではじめる、明日の暮らし

京都移住コンシェルジュ窓口案内



京都移住相談窓口リーフレット

提供：京都府

- ・子育てにやさしいまちづくり事業（京都府）【再掲】
- ・生涯現役促進地域連携事業（大阪府）【再掲】

■ドクターヘリの活用・充実事業

・ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実（関西広域連合）

関西広域連合管内全体の広域救急医療提供体制の更なる充実を図るため、和歌山県ドクターヘリを含めた管内7機体制によるドクターヘリの効果的な運航体制を構築するとともに、複数機のドクターヘリが補完し合う「二重・三重のセーフティネット」をより拡充するため、近隣県との連携を推進する。また、ドクターヘリの円滑な運航のため、搭乗人材の養成や臨時離着陸場の拡充を図る。

令和4年度は、管内7機のドクターヘリによる広域救急医療の提供を継続して行うとともに、ドクターヘリの各基地病院と連携したOJT研修による搭乗人材の養成、ドクターヘリに関する諸課題検証のための関係者会議の開催等を行った。

○関西広域連合ドクターヘリ運航実績：4,510回（令和4年4月～令和5年3月）

○関係者会議では、災害時に被災地及び管内の両面をカバーするドクターヘリの効果的な運航体制の検討が進んだ。



京滋ドクターヘリ
「KANSAI・ゆりかもめ」



大阪府ドクターヘリ
「KANSAI・もず」



兵庫県ドクターヘリ
「KANSAI・はばタン」

関西広域連合管内ドクターヘリ

提供：関西広域連合

・ドクターヘリ運航事業（相互応援協定等）（和歌山県）

本県の重篤患者の救命率の向上や後遺症の軽減を図るため、全国に先駆けてドクターヘリを運航しており、令和元年度には新たに医大ヘリポートに照明設備を設置し運航時間の延長に取り組んだ。また、関西広域連合（大阪府、徳島県）及び三重県に加えて、平成31年1月から奈良県と相互応援体制を整えることで、さらにドクターヘリによるセーフティネットを充実させた。

令和4年度の取組は以下のとおりであり、平成27年度以降年400回を超える出動実績を誇り、重篤患者の救命率の向上や後遺症の軽減に繋がっ

ている。また、奈良県と新たに相互応援体制を構築したことで、県民の救急医療に関するセーフティネットが充実し、医大ヘリポートに照明設備を設置したことで、薄暮時間帯のドクターヘリの着陸を可能にし、運航時間の延長によるさらなる重篤患者の救命に繋がっている。

○和歌山県ドクターヘリの運航実績：556回（令和4年4月～令和5年3月）

・他府県への出動：9回（三重県：5回、奈良県：2回、徳島県：2回）

○他府県ドクターヘリの和歌山県への運航実績：10回（令和4年4月～令和5年3月）（大阪府：9回、奈良県：1回）

・ドクターヘリの格納庫及びヘリ給油施設の整備（和歌山県）

本県の救急医療体制のさらなる充実と大規模災害時の救援体制の強化を図るため、ドクターヘリ格納庫と給油施設を整備した。

令和4年度のドクターヘリ運航実績は、上記のとおりである。

荒天時の避難を神戸空港へしていたため、避難や天候回復後の活動再開に時間を要していた。今後この時間を短縮できることから、より救急活動時間の確保が可能となった。また、大規模災害時、コスモパーク加太は広域搬送拠点やSCUを開設することになっており、他府県からヘリが飛来することが想定されるが、この地に給油施設を整備したことにより、救援体制が強化された。

(3) 今後の取組の方向

京阪神都市圏の周辺や地方部の都市における生活環境の向上を目指し、コンパクトシティ化による地方都市活性化事業、連携中枢都市圏等の形成事業、都市間を結ぶネットワーク強化事業、地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業、誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり事業及びドクターヘリの活用・充実事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、令和4年度は令和3年度から新たに5市町村が立地適正化計画を作成・公表している。

当プロジェクトに掲げられた6つの主要事業のいずれにおいても令和4年度に取組が行われており、今後も各主要事業の下の個別施策・事業を各構成機関が従来どおり進めることとする。

2. 2. 6 農山漁村いきいきプロジェクト

- 中山間地域を始めとする農山漁村において、生活サービス機能を提供できる「小さな拠点」を形成し、日常生活に必要な公共交通などを確保することで地域資源の維持や国土の保全を図る
- 二地域居住などを通じた都市と農山漁村の共生・対流を促進し、都市圏からの移住・定住を促進することにより、持続可能な地域社会を構築

(1) モニタリング指標による状況把握

・地域ブランド登録商標数

地域ブランド（地域団体商標登録）は、全国で741件（2023年1月末現在）が登録されており、そのうち約22%に相当する161件が関西各府県からの登録である。関西の中では、京都府が4割強（68件）を占め、兵庫県も約4分の1（43件）と多い。

また、関西において最近1年間で「淡路島サクラマス」（兵庫県）及び「大峯山陀羅尼助丸」（奈良県）の2件が新たに商標登録されている。

関西の府県別地域ブランド登録件数

	①2022.1	②2023.1	①→②の増減
滋賀県	12	12	0
京都府	68	68	0
大阪府	11	11	0
兵庫県	42	43	1
奈良県	12	13	1
和歌山県	14	14	0
関西計	159	161	2
全国計	673	741	68

資料：特許庁HP

関西の地域ブランド登録案件（2023年1月末現在）

滋賀県(12件)	京あられ	京漬物	間人ガニ	朝倉さんしょ	たじまピーマン	結崎ネプカ
近江牛	京石工芸品	京手描友禅	丹後とり貝	尼崎あんかけチャンポン	龍野淡口醤油	吉野葛
近江ちぢみ	京印章	京陶人形	西陣御召	有馬温泉	丹波篠山牛	吉野材
近江の麻	京うちわ	京とうふ	西陣金襴	淡路瓦	丹波篠山黒豆	吉野杉
雄琴温泉	京おかき	京都肉	西陣爪搔本綴織	淡路島サクラマス	丹波焼	吉野杉箸
草津メロン	京菓子	京都米	保津川下り	淡路島3年とらふぐ	東条産山田錦	吉野松
甲賀のお茶	京甲冑	京都名産すぐき	舞鶴かに	淡路島たまねぎ	豊岡靴	吉野本葛
信楽焼	京鹿の子絞	京都名産千枚漬	舞鶴かまぼこ	淡路ビーフ	豊岡杞柳細工	吉野割箸
高島ちぢみ	京くみひも	京人形	万願寺甘とう	出石皿そば	灘の酒	和歌山県(14件)
彦根仏壇	京小紋	京念珠	湯の花温泉	出石そば	播州織	有田みかん
琵琶湖産鮎	京仕立	京の色紙短冊和本帖	大阪府(11件)	加西ゴールデンベリーA	播州毛鉤	紀州うすい
政所茶	京漆器	京の伝統野菜	泉だこ	城崎温泉	播州そろばん	紀州梅干
モリヤマメロン	京七宝	京雛	和泉木綿	黒田庄和牛	播州針	紀州勝浦産生まぐろ
京都府(68件)	京装束	京表具	大阪泉州桐箆筥	神戸牛	播州百日どり	紀州筆筥
詠京染	京神具	京房ひも	大阪仏壇	神戸シューズ	姫路おでん	紀州ひろめ
宇治玉露	京石塔	京仏具	大阪欄間	神戸肉	ぼうぜがに	紀州備長炭
宇治煎茶	京扇子	京仏壇	堺打刀物	神戸ビーフ	ぼうぜ鯖	紀州みなべの南高梅
宇治茶	京せんべい	京法衣	堺線香	KOBE LEATHER	三木金物	高野口パイル
宇治碾茶	京象嵌	京味噌	堺刃物	三田牛	奈良県(13件)	しもつみかん
宇治抹茶	京染	京焼・清水焼	泉州タオル	三田肉	大峯山陀羅尼助丸	すさみケンケン鯉
鴨川納涼床	京竹工芸	京友禅	泉州水なす	須磨海苔	高山茶釜	南紀白浜温泉
北山杉	京たたみ	京ゆば	八尾若ごぼう	但馬牛(たじまうし)	奈良筆	龍神材
北山丸太	京たんご梨	京和装小物	兵庫県(43件)	但馬牛(たじまぎゅう)	平群の小菊	和歌山ラーメン
京飴	京つけもの	黒谷和紙	明石鯛	但馬ビーフ	大和肉鶏	

注) 今年度新たに登録された案件を赤で表記

資料：特許庁HP

(2) プロジェクトの取組事例

農山漁村いきいきプロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 「小さな拠点」の形成事業

・ 「道の駅美山ふれあい広場」運営事業（京都府）

特産品の販売や、観光資源の開発等による地域産業の振興を図るふるさとづくりの拠点施設として、都市住民等との心ふれあう交流を促進し、地域の基幹産業である農林業を活性化させるとともに、観光案内等サービス機能の充実により、地域内に点在する観光施設などに都市住民を誘導する。また、地域住民の生活を支える日常的な買い物、行政窓口、診療所、調剤薬局、保健福祉センターなど様々なサービスが提供される「小さな拠点」機能を充実させることで、住民の利便性向上を図る。

令和4年度は、地域住民の生活を支える小さな拠点の機能は保持しつつ、京都市、綾部市、京丹波町、南丹市にまたがる広大な区域を有する

京都丹波高原国定公園の、自然と文化が融合した里地里山文化の発信拠点となるビジターセンターでは、地域の自然や歴史文化等の情報提供や、利用者のニーズに応じた展示を実施した。また、UNWTO（国連世界観光機関）が「ベスト・ツーリズム・ビレッジ」に認証した「美山」の魅力を積極的に発信し、都市住民との心ふれあう交流を促進した。

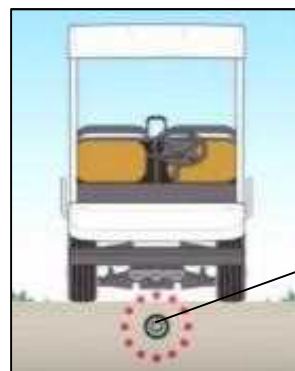
地域製品の提供や観光情報の発信など、道の駅利用者の満足度の向上に繋がった。

・生活の足を確保する自動運転の実装（近畿地方整備局）

高齢化や人口減少が進行する中で、生活に不可欠な移動手段を確保していくためには、自動運転技術を地域社会に実装していくことが必要であり、特に、中山間地域等では高齢化が著しい。このため、地域の拠点としての道の駅等を活用しながら、路車協調での自動運転の実装を進めていく。実装後も、ビジネスモデルの改善や走行時のリスク回避を道路側から支援するシステムなど、さらに利活用や安全性を向上し、持続可能な取組となるよう支援していく。

令和3年4月から道の駅「奥永源寺溪流の里」を拠点とした自動運転サービスの社会実装を開始し、太地町では令和4年11月から高齢者を対象とした移動サービスの社会実装を開始した。

高齢者の生活の足の確保として、他の公共交通を補う移動手段として自動運転サービスが機能することで、高齢者の外出機会が増える等、高齢者の円滑な移動手段の確保が期待される。



電磁誘導線を敷設して車両を誘導

自動運転車両と自動運転の仕組み

提供：近畿地方整備局

・和歌山ワーケーションプロジェクト事業（和歌山県）【再掲】

■農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業

・五條新宮道路（奈良県、和歌山県）【再掲】

・地域公共交通計画の策定（京都府）【再掲】

・近畿自動車道紀勢線（近畿地方整備局）【再掲】

・北近畿豊岡自動車道（近畿地方整備局）【再掲】

■地域おこし・ふるさと起業支援事業

・なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業（奈良県）

奈良県の農業振興を図り、奈良のおいしい「食」づくりの取組を推進するため、なら食と農の魅力創造国際大学校を開校。農業・農作物に関する知識を持った食の担い手を育成する「フードクリエイティブ学科」と、高度な農業技術があり農業経営センスの優れた農の担い手を育成する「アグリマネジメント学科」を設置・運営し、生産・調理・加工・流通などを担う次世代の「食」と「農」のトップランナーを育成する。

令和4年度の取組は以下のとおりであり、学生に対し、実践の現場で役立つ技術やノウハウ等を修得させ、生産・調理・加工・流通などの知識をもった人材を育成することが出来た。これまでに176人の卒業生を輩出しており、フードクリエイティブ学科では、著名なレストランへの就職やオーベルジュ等を開業し、アグリマネジメント学科では、自営で農業を始めるなど、これからの「食」と「農」を担う人材として活躍が期待されている。

○フードクリエイティブ学科では、併設するオーベルジュ（オーベルジュ・ド・ぷれざんす 桜井）での実践実習を始め、専門講師による調理実習のほか校内農場での農業実習を実施した。

○アグリマネジメント学科では、農業技術の習得はもとより、農業経営者に必要な流通から販売までの知識や経営センス、6次産業化を考える力を身に付けるカリキュラムを実施した。



フードクリエイティブ学科の調理実習

提供：奈良県



アグリマネジメント学科の農業実習

提供：奈良県

・「移住するなら京都」推進事業（移住者受入・活躍応援拠点整備事業）
（京都府）

京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例に基づく移住者受入・活躍応援計画を策定した市町村に対する支援により、移住者等が住民と協働して行うまちづくりの取組を促進し、移住者等が希望するライフスタイルを実現することによって地域活性化を図る。

令和4年度の取組は、以下のとおりである。

○移住促進特別区域

- ・条例施行後、令和4年10月14日にまちなか地区として初めて、宮津市・綾部市のまちなか計3地区を指定した。
- ・令和5年3月3日現在、16市町村110地区が指定されている。

○移住者受入・活躍応援計画の認定

- ・まちなか地域・農村地域を含んだ、2市3計画を認定した。

○「ALL KYOTO FES—京都とつながる1日—」の開催

- ・令和4年9月11日（日）にグランフロント大阪等において、「観光」「関係人口」「移住」を掛け合わせたオール京都の魅力を感じていただき、京都府を訪れる“きっかけ”としていただくための初のイベントを開催した。
- ・総来場者数は865名。（うち移住相談ブース来場者：48組68人）

○アウトリーチ型マッチング事業

- ・先輩移住者や地域活性化に取り組むキーパーソン等、地域プレーヤーによる受入ネットワークを整備し、このネットワークを核とした大学・企業向けの地域体験プログラム等の研修コンテンツを開発・実施した。
- ・具体的には、宮津市・舞鶴市のコワーキングスペースを拠点に大学、企業を対象とした地域体験コンテンツの開発及び実施を行った。
- ・1泊2日ツアー×4回（学生・社会人対象）。

■農業担い手確保事業

・農業経営発展サポート（和歌山県）

地域農業をけん引する強い経営体を育成するため、経営発展意欲を高めるセミナーや農業経営塾を開催するとともに、農業者個々の経営相談に応じる専門アドバイザーを派遣する。

令和4年度は、労務管理をテーマにしたセミナーを1回、経営継承及び法人化をテーマにした個別相談会を3回開催するとともに、農業経営塾を8月に開講した。また、農業者の要望に応じ随時専門アドバイザーを派遣した。

15名の農業者がセミナー及び個別相談会に参加するとともに、農業塾

では16名が自らの経営発展計画を作成した。また、専門アドバイザーの派遣を受けた農業者は自身の経営改善に取り組んだ。

・奈良県フォレスターアカデミー（奈良県）

森林環境の維持向上に関する専門的な知識を有し、かつ、それを実践することができる技術及び技能を備えた人材を養成し、もって森林と人との恒久的な共生に寄与するため、奈良県フォレスターアカデミーを吉野郡吉野町に設置する。

令和4年度の取組は、以下のとおりである。

- 令和4年7月30日：森の学校を開催
- 令和4年8月28日：オープンキャンパスを開催
- 令和4年9月～10月：奈良県職員採用Ⅱ種試験（森林管理職）実施
- 令和4年10月：海外研修（スイス）実施
- 令和4年10月・12月：奈良県フォレスターアカデミー（令和5年度入学）入学試験実施
- 令和5年3月：奈良県フォレスターアカデミージャーナル（第3号）発行

令和4年度の採用・一般入学試験結果は、森林管理職採用試験については、応募者数83名に対して6名が、一般入学試験については、応募者数14名に対して14名が合格した（学科別合格者数計：フォレスター学科16名、森林作業員学科4名）。

現場での実践力習得に重きを置いたカリキュラムを実施することにより、新たな森林環境管理制度を担う中核的な技術者を育成することが出来た。また、専門知識や技術・技能を習得した県職員7名を、「奈良県フォレスター」に任命し、令和5年4月から7市町村に配置予定である。



フォレスターアカデミージャーナル（第3号）

提供：奈良県

■いきいきと暮らす農山漁村促進事業

- ・ 京都府移住センターの取組（京都府）【再掲】
- ・ 子育てにやさしいまちづくり事業（京都府）【再掲】
- ・ 生涯現役促進地域連携事業（大阪府）【再掲】

(3) 今後の取組の方向

農山漁村における生活環境の向上及び移住・定住促進による持続可能な地域社会の構築を目指し、「小さな拠点」の形成事業、農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業、地域おこし・ふるさと起業支援事業、農業担い手確保事業及びいきいきと暮らす農山漁村促進事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、関西の各府県から登録された地域ブランド（地域団体商標登録）の件数は、令和5年1月末時点で161件であり、全国の件数（741件）の22%を占めており、令和4年度に新たに2件が登録されている。

当プロジェクトに掲げられた5つの主要事業のいずれにおいても令和4年度に取組が行われており、今後も各主要事業の下の個別施策・事業を、各構成機関が従来どおり進めることとする。

2. 2. 7 関西強化・防災連携プロジェクト

- 南海トラフ巨大地震や集中豪雨を始めとした自然の猛威に対し、人々の生命・財産や産業等に与える被害を軽減するため、ハード・ソフトの適切な組合せによる防災・減災対策を推進
- 日々進行するインフラの老朽化への対策として、インフラ長寿命化計画を策定し、点検・診断・補修・更新を計画的・効率的に行う

(1) モニタリング指標による状況把握

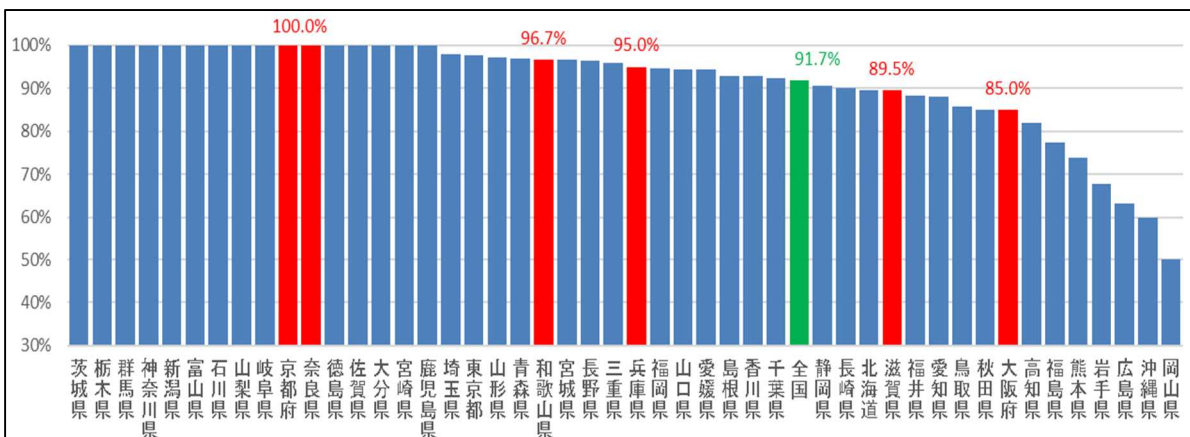
・ハザードマップの公表状況

2022年3月末時点で想定最大規模降雨に対応した洪水ハザードマップを公表している自治体の割合は、京都府及び奈良県は全ての自治体が公表済であるが、滋賀県及び大阪府は全国値91.7%を下回っている。

また、土砂災害ハザードマップの公表割合（2022年3月末時点）は、関西の6府県は全て100%であり、各自治体において住民への災害リスクの周知を図ることによる防災・減災に向けた取組が進められている。

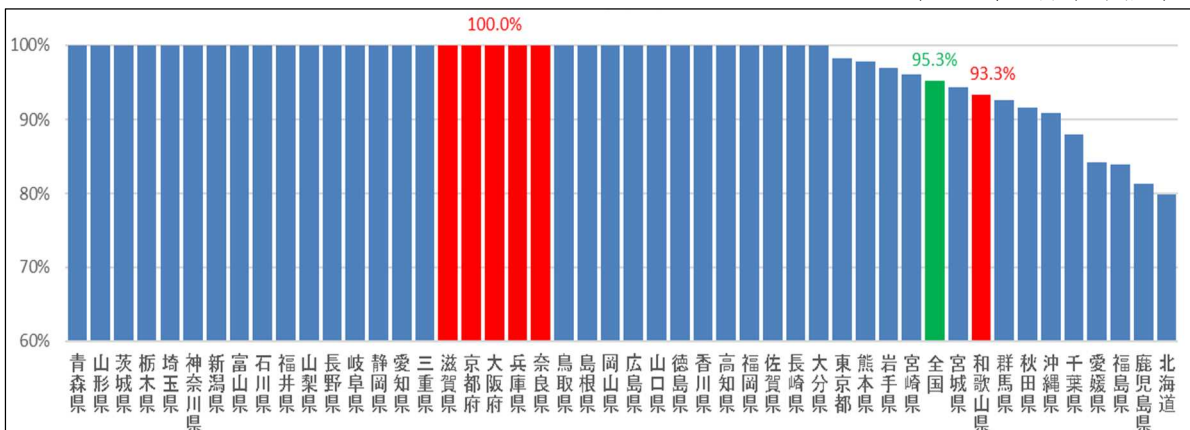
[想定最大規模降雨に対応した洪水ハザードマップ]

(2022年3月末時点)



[土砂災害ハザードマップ]

(2021年3月末時点*)



※全国との状況と比較するため、土砂災害ハザードマップは全都道府県の公表状況が一律で開示されている最新時点の割合を示している

資料：国土交通省資料

ハザードマップを作成・公表している自治体の割合

(2) プロジェクトの取組事例

関西強靱化・防災連携プロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

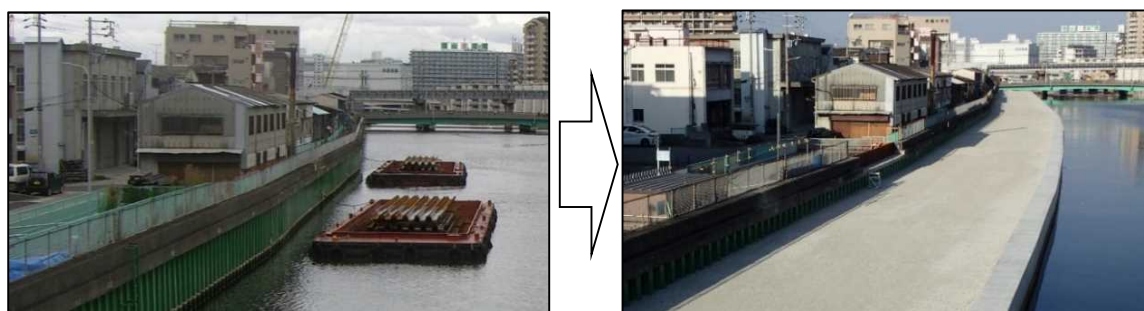
■ 南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業

・ 防潮堤の津波等浸水対策の推進（大阪府）

津波による浸水を防ぐため、防潮堤の液状化対策を実施する。満潮時に地震直後から浸水の危険性のある防潮堤は平成28年度まで、津波を直接防御する第一線防潮堤は平成30年度まで、要対策区間すべての対策を令和5年度までに完了を目指す。

令和4年度は、南海トラフ巨大地震による津波等浸水対策として、令和5年度の防潮堤液状化対策の完成に向け、六軒家川など水門内側等の箇所において対策を推進した。

津波浸水対策の実施により、経済被害、浸水による人的被害の軽減が見込まれる。



(対策前)

(対策後)

六軒家川防潮堤の液状化対策

提供：大阪府

・ 住宅耐震化促進事業（和歌山県）

住宅耐震化を促進するため、耐震診断や設計、改修に対する助成を実施する市町村を支援するとともに、戸別訪問により、耐震化の必要性や補助制度の普及啓発を実施する。

令和4年度の取組は以下のとおりであり、コロナ禍において戸別訪問は例年通りに進めることができなかったが、DMなど代替措置を活用し、例年並みの補助実績に繋げることが出来た。

○耐震診断については無料診断を実施

○耐震改修については定額補助制度を実施し、補助金の代理受領制度の普及啓発を実施

・ 和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業（近畿地方整備局）

今後30年以内に70%～80%程度の確率で南海トラフで発生する地震に伴う津波の襲来が予測されている和歌山下津港海岸において、護岸及び

防波堤の補強・嵩上げと津波防波堤及び水門を組み合わせた施設整備を実施し、津波浸水被害の軽減を図る。

本事業により、護岸及び防波堤の補強・嵩上げと津波防波堤の設置を行うことで、南海トラフで発生する地震による津波に対して、背後地の津波浸水被害を軽減する。

令和4年度の取組として、水門及び護岸（改良）の整備を実施した。



和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業の概要

提供：近畿地方整備局

■ 洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業

・ 寝屋川流域総合治水対策事業（大阪府）

河川、下水、流域対応施設等による総合的な治水対策を実施する。河道改修、分水路、遊水地、地下河川、流域調節池、流域対応施設等の整備を実施し、戦後最大実績降雨であるS32八尾実績降雨（62.9mm/hr、311.2mm/24hr）に対して、流域基本高水のピーク流量2,700m³/s（京橋口地点）の処理を目指す。

令和4年度の取組は以下のとおりであり、浸水被害軽減のため、各事業の推進を図った。

- 寝屋川北部地下河川では、鶴見調節池の発進基地となる城北立坑の築造工事を推進した。
- 流域調節池では布施公園調節池及び加納元町調節池を、遊水地では法善寺多目的遊水地の整備を推進した。



寝屋川北部地下河川
城北立杭築造工事

提供：大阪府



法善寺多目的遊水地
管理用道路橋梁工事

提供：大阪府

・流域治水プロジェクト（近畿地方整備局）

特定都市河川浸水被害対策法に基づき、令和3年12月24日に、一級河川大和川水系大和川他18河川について、法改正後全国初となる特定都市河川の指定を行い、令和4年5月27日には、近畿地方整備局長、奈良県知事及び同流域25市町村の長が共同で、流域水害対策計画を策定した。

計画では、「①氾濫をできるだけ防ぐ・減らす対策」として、河川改修や遊水地整備、既存ダムの洪水調節機能強化、下水道整備、流域対策（ため池の治水利用・水田貯留）、「②被害対象を減少させるための対策」として、貯留機能保全区域や浸水被害防止区域の指定に向けた検討、「③被害の軽減、早期復旧、復興のための対策」として、ハザードマップの作成・周知、避難訓練、水災害教育の実施など、各対策を定め、流域治水の本格的実践に向け、関係者連携の上、各取組を加速化させることとしている。



流域治水の取組

提供：近畿地方整備局

・天ヶ瀬ダム再開発事業（近畿地方整備局）

天ヶ瀬ダム再開発事業は、既存ダムにトンネル式放流設備を新設し、ダムの放流能力を増強（洪水調節時：840 m^3/s から1,140 m^3/s 、琵琶湖後期放流時：900 m^3/s から1,500 m^3/s ）し、ダムの洪水調節容量の有効活用を図り、天ヶ瀬ダムの治水及び利水の機能を強化するものである。

平成25年にトンネル本体工事に着手し、令和3年にトンネル式放流設

備が概成、令和4年8月より運用を開始した。



天ヶ瀬ダム再開発事業の概要

提供：近畿地方整備局

・川上ダム建設事業（近畿地方整備局）

川上ダムは、洪水調節（前深瀬川、木津川沿川及び淀川本川の洪水被害の軽減）、流水の正常な機能の維持（既設ダムの堆砂除去のための代替補給を含む）、水道用水の供給を目的とした多目的ダムである。

平成29年11月に付替県道青山美杉線が全線供用開始、平成30年にダム本体工事に着手し、令和3年4月に堤体コンクリート打設が完了、令和3年12月より試験湛水を開始した。令和5年3月に事業完了式を実施し、令和5年4月より管理を開始した。



撮影：令和5年4月27日

川上ダム

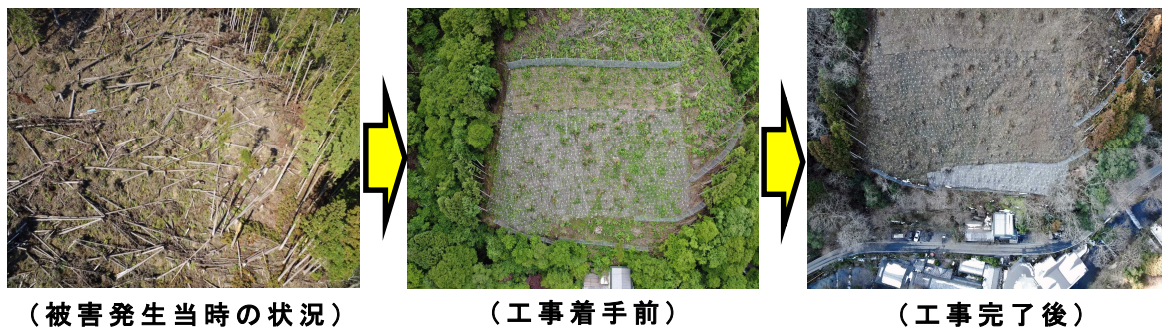
提供：近畿地方整備局

・ 国有林直轄治山事業（近畿中国森林管理局）

京都市左京区の北部に位置する貴船神社周辺の国有林は急峻な斜面が多く、降雨のたびに土砂流出や落石が発生する危険性があるため、継続的に予防治山対策を実施する。なお、平成30年の台風21号により大規模な風倒木被害が発生しており、更なる治山対策が必要となっていることから、令和4年度以降も事業を継続して実施する。

平成30年の台風21号により、当該地区において広範囲にわたる風倒木被害が発生した。風倒木箇所は拡大崩壊する危険性が高くなっていることから、令和4年度の取組として、民家・旅館・鉄道等に近接する箇所において、落石防護柵工などの山腹工（斜面对策）を実施し、斜面の安定化を図った。

当該国有林のある鴨川支流貴船川沿いには貴船神社や料理旅館が数十軒建ち並び、年間を通じて多くの観光客が訪れる場所であり、治山事業が地域住民及び観光客の安全・安心に寄与している。



貴船山国有林の治山事業

提供：近畿中国森林管理局

■ インフラ長寿命化推進事業

・ 大阪府都市基盤施設長寿命化計画の策定・取組の実施（大阪府）

インフラ施設の予防保全対策の拡充、更新時期の平準化など効率的・効果的な維持管理を進めていくとともに、人材の育成や技術の継承などを地域一体で行い、持続可能な維持管理のしくみを構築していく。

令和4年度の取組は以下のとおりであり、橋梁点検の一括発注及び技術研修などによって、地域が一体となったインフラ施設の計画的維持管理の推進が図られた。

- 大阪府都市基盤施設長寿命化計画に基づき、点検の充実や予防保全実施など、効率的・効果的な維持管理を推進した。
- インフラデータの蓄積・管理や計画策定支援を行い、平成31年4月から、府内市町村も利用可能な維持管理データベースシステムを運用し、16市町村1団体が参画した。

○府内7地域の「地域維持管理連携プラットフォーム」による人材育成、技術相談など、市町村を含めた技術支援を実施した。

○市町村支援として、橋梁点検の一括発注等を26市町村で実施した。

・**地方公共団体への技術的支援（点検新技術のデモンストレーション）（近畿地方整備局）**

地域のメンテナンス拠点として、令和2年度に「近畿道路メンテナンスセンター」を設置し、地方公共団体の技術者に向けて、施設の診断や点検に関する技術指導や研修を実施し、技術力向上と新技術の活用を推進している。

令和4年度は、道路メンテナンス会議を近畿2府4県で実施し、新技術の活用をPRした。また、担当技術者向けの新技術を活用した点検デモを実施した。

道路施設の高齢化や老朽化による不具合への対応、施設の大量更新時期への備えなど、道路の維持管理を効率的・効果的に行うため、各道路管理者が相互に連絡・調整を行うことにより、円滑な道路の維持管理の促進を図る。また、新技術の紹介及び実際に活用した点検のデモンストレーションを行うことで、道路管理者の技術力向上と新技術の活用を推進する。

・**災害時の交通マネジメントの実施（近畿地方整備局）**

災害時は、被災箇所の復旧作業を行うとともに、通行止め箇所からの迂回誘導、緊急車両等の優先通行、片側交互規制箇所の滞留車両のコントロールなど、交通マネジメントも実施することによって、地域経済への影響を早期に軽減していくことが必要。こうした災害時の交通マネジメントを実施するために、災害発生時に有識者や道路管理者、警察等からなる検討会を迅速に開催できるよう各府県で体制構築している。今後は、CCTVや交通ビッグデータを積極的に活用しながら、更に効果的なマネジメントを展開していく。

令和4年度は、8月に生じた豪雨災害時において、CCTVを活用して南側・北側それぞれの渋滞長を計測しながら片側交互通行規制箇所で通行時間を大胆にコントロール（最大で北行10分、南行1分）した。また、CCTVを活用したAIトラカンで交通量を把握した。

被災時の通行が制限される片側交互通行区間において、渋滞状況に応じて、上下線別の通行誘導を柔軟に運用できた。また、現地で交通状況を把握する人員を削減できた。

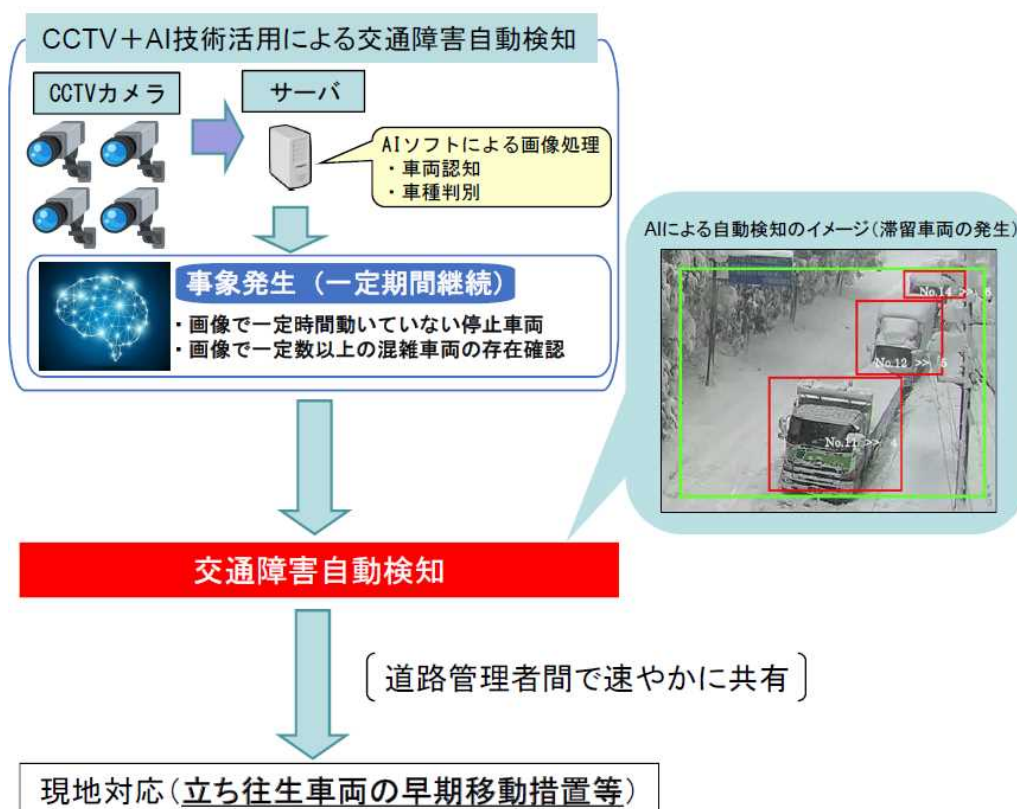
・**災害時のAIによる異常検知の導入（近畿地方整備局）**

豪雨や豪雪等に伴う「災害発生時」は、土砂流出や降雪によるスタック車両などの交通障害を早期に発見することが、その後の被害を軽減す

るために重要。現在はパトロールやCCTVによる目視での確認が中心となっているが、見落としやタイムラグが生じる場合があるため、CCTVの整備拡大にあわせて、AIによる画像解析で、停止車両等を自動検知する「異常検知システム」の導入を進めていく。

令和4年度は、福井河川国道事務所管内に18台、滋賀国道事務所に20台のCCTVカメラに交通障害自動検知システムを追加した。

立ち往生車両などの異常事象の早期発見を支援し、迅速な現場対応を行うことにより、安全で円滑な道路交通環境の確保に寄与する。



AIを活用した交通障害自動検知システム 提供：近畿地方整備局

■ 「命の道」などの防災力向上事業

・大規模な広域防災拠点の整備事業（奈良県）

南海トラフ地震等の大規模災害時に備えるべく、紀伊半島中心部に位置する奈良県五條市に、大規模な広域防災拠点を整備する。

令和4年度は、I期・II期の整備に必要なゴルフ場の土地の売買契約を締結し、本拠点を「奈良県地域防災計画」に広域防災拠点として指定した。また、国の「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」に救助活動拠点（候補地）として位置づけられた。

本拠点は、整備途中においても、災害発生時には応援部隊の集結やベースキャンプ地として活用していく。

・ 防災道の駅（近畿地方整備局）

「道の駅」第3ステージの取組の一環として、都道府県の地域防災計画等で、広域的な防災拠点に位置づけられている「道の駅」について「防災道の駅」として選定し、防災拠点としての役割を果たすための重点的な支援を実施する。

令和3年6月11日、「防災道の駅」として、全国39駅を選定（うち近畿管内は5駅）し、広域的な防災拠点としての役割を果たしている。



防災道の駅「すさみ」

提供：近畿地方整備局

・ 京奈和自動車道（近畿地方整備局）【再掲】

・ 近畿自動車道紀勢線（近畿地方整備局）【再掲】

・ 五條新宮道路（奈良県、和歌山県）【再掲】

■ 防災意識の向上事業

・ 大阪湾BCPの実効性の向上（近畿地方整備局）

大規模災害時において、港湾機能の早期回復を図るべく、国、各港湾管理者、港湾関係者等が連携した共同体制の構築に向け、港湾活動の事業継続計画（大阪湾BCP（案））のさらなる深化を図る。

令和4年度の大阪湾BCP協議会では、広域的な連携が求められる日本海側の港湾を活用した緊急物資輸送や、代替港に関する検討、新たに改訂された港湾BCPガイドラインに基づき、津波来襲時の船舶リスク

や、広域的な感染症対策に関する検討を実施した。また、図上訓練では、WEBを活用した訓練を実施することで、問題点を抽出するなど、大阪湾BCP(案)の更なる充実化にむけた取組を実施した。

・近畿地方整備局・堺市合同総合防災訓練（近畿地方整備局）

本取組は、堺泉北港堺2区に位置する西日本唯一の基幹的広域防災拠点において、近畿地方整備局と堺市により、直下型地震や南海トラフで発生する地震及び津波等による大規模災害を想定した発災後の基幹的広域防災拠点の初動対応、自助・共助・公助による被害軽減及び地震・津波に関する知識普及・啓発を目的として実施する。

令和4年度の訓練は、主催者の他に自衛隊、警察、消防、海上保安庁、運送業者、電気通信事業者、医療関係者など50機関1000名以上が参加し、「命を守る訓練」及び「命を繋ぐ訓練」を基本コンセプトに、津波避難訓練、道路・航路啓開訓練、消火訓練、救出・救護訓練、物資搬送訓練及びライフライン復旧訓練等、25項目の実働的な訓練を陸上、海上及び上空で実施した。

南海トラフ巨大地震等による大規模津波の被害軽減に向けて、関係各機関の連携や津波に対する知識の普及・啓発が図られた。また、京阪神都市圏における大規模震災時において、広域的な災害対策活動を効果的に展開する為の関係各機関・事業者等の連携活動習熟が図られた。



道路啓開訓練



救出訓練



コンビナート火災消火訓練

令和4年度 近畿地方整備局・堺市合同総合防災訓練

提供：近畿地方整備局

・地域防災支援の一層の推進（大阪管区气象台）

地域の気象防災力の向上を図るため、「あなたの町の予報官」を中心として、関係機関と連携した地域防災の支援強化を進めている。コロナ禍の状況を踏まえ、対面とオンライン会議システムを併用した「気象防災ワークショップ」や「出前講座」の実施、HPを活用した情報発信等により、地方自治体の防災気象情報の読み解き力強化や住民の防災意識向上を図る。

令和4年度は、対面とオンライン会議システムを併用し、感染症対策を担保しながら、近畿地方の111市町村の職員を対象に「気象防災ワークショップ」を実施した。また、地方自治体が行う防災活動を支援する気

象防災アドバイザー制度を拡充するため、気象庁退職者への委嘱や気象予報士を対象とした育成事業を実施し、地域防災体制の強化を図った。

大阪管区気象台ホームページに動画で学ぶ防災気象情報のページを作成し、防災気象情報に関する短編動画を公開することで利用者への防災に関する普及啓発を行った。また、令和5年1月からは大阪管区気象台Twitter公式アカウントを開設し、気象台の取組や気象現象の紹介等を発信している。

「気象防災ワークショップ」の開催や気象防災アドバイザーの活動により、地方自治体の防災意識向上に寄与した。また、ホームページからの情報発信を強化することで、コロナ禍でイベント等が行えない状況下でも住民の防災意識向上に寄与した。

■首都圏の有する諸機能のバックアップ事業

・政府機関等との連携・協力（関西広域連合）

政府が東京一極集中の是正を目指して進めている「政府関係機関の地方移転」を着実なものとするため、政府機関等の移転の意義や成果を発信する。

令和4年度は、関西広域連合、在関西政府機関（文化庁地域文化創生本部、消費者庁新未来創造戦略本部、総務省統計局統計データ利活用センター）、在関西経済団体が連携して、関西における政府機関等の施策の展開を着実に進め、もって地方創生を推進することを目的に設置している「政府機関等との地方創生推進会議」を開催し、各団体との意見交換、連携した取組を創出するための調査や情報共有、令和5年3月の文化庁京都移転の機運醸成を図るシンポジウムの開催、政府機関等移転のPR活動を行った。

これらの取組により、移転の意義や成果を発信するとともに、関西広域連合、在関西政府機関、在関西経済団体相互の情報共有により連携が深まった。

・首都機能バックアップ体制の構築の推進（大阪府・大阪市）

首都機能のバックアップは、首都圏に壊滅的な被害をもたらさうる大災害等が生じ、首都の中核機関の業務継続が不可能となる非常事態となった場合に、日本全体の社会経済活動や国民生活への影響を最小限に抑えることができるような代替方策を確立しようとするものであり、大阪府・大阪市・堺市で構成する副首都推進本部で策定した「副首都ビジョン」を指針に、首都機能バックアップのベースとなる大阪自らの防災力の強化や、経済分野、行政分野の両面から取組を進めている。

令和4年度は、経済分野の取組としては、首都圏に本社・本部機能の

ある企業に対し、平時の事業活動における拠点・人員体制と連携させる形で、大阪・関西をバックアップエリアとする仕組みが構築されるようBCPセミナー等で講演（オンライン含む）を行い、計841名の参加があった。また、パンフレット等による働きかけも実施した。

行政分野の取組としては、国への働きかけとして、中央省庁等の業務継続のため、新たな国土形成計画をはじめとする各種計画や法律において、大阪・関西を首都機能バックアップエリアに位置づけることや、企業等でバックアップの取組が広がるための必要な対策を講じるよう、大阪府、大阪市で要望を実施した。

首都圏に本社・本部機能のある企業や関係省庁に対し、大阪・関西が首都機能のバックアップエリアとして優位性があり、大阪・関西で首都機能のバックアップ体制を構築する重要性を訴えかけることができた。また、取組を通じて、大阪にバックアップ拠点を置く企業との連携が深まった。



首都圏に中枢機能のある企業を対象とした講演

提供：大阪府・大阪市

- ・文化庁の関西への移転の推進（京都府、京都市）【再掲】

■ 防災技術・ノウハウでの世界貢献事業

- ・国際防災・人道支援フォーラム（兵庫県）

阪神・淡路大震災を経験した兵庫で、国際的に防災・減災活動を行っている国際防災・人道支援協議会（DRA）が毎年フォーラムを開催し、安全で安心な減災社会の実現に向けた提言を国内外に発信している。

令和4年度は、令和5年1月24日に「“災害文化の継承”と“国難災害への備え”～100年先の未来に向けて、国際防災・人道支援協議会（DRA）のめざすもの」と題して「国際防災・人道支援フォーラム2023」を開

催した。

同フォーラムの開催により、我が国の巨大災害の経験を踏まえ、災害文化を継承し、国難災害に備えるために目指すべき方向性について知見を共有した。

(3) 今後の取組の方向

南海トラフ巨大地震をはじめとする自然災害に対応する防災・減災の推進やインフラ老朽化対策のため、南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業、洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業、インフラ長寿命化推進事業、「命の道」などの防災力向上事業、防災意識の向上事業、首都圏の有する諸機能のバックアップ事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、想定最大規模降雨に対応した洪水ハザードマップ、土砂災害ハザードマップともに作成対象市町村の大半が公表済であり、各自治体において住民への災害リスクの周知を図ることによる防災・減災に向けた取組が進められている。

当プロジェクトに掲げられた7つの主要事業のいずれにおいても令和4年度に取組が行われており、今後も各主要事業の下の個別施策・事業を、各構成機関が従来どおり進めることとする。

2. 2. 8 環境共生プロジェクト

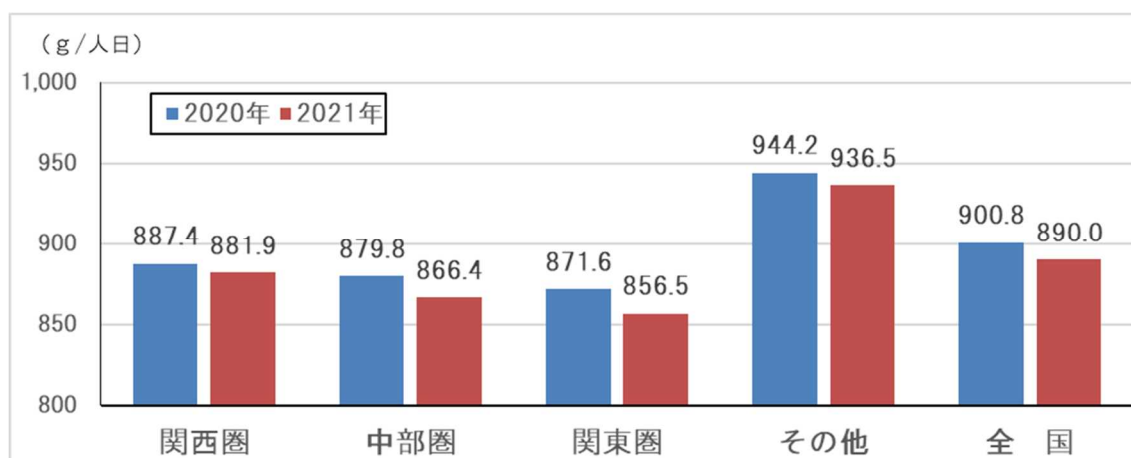
- 将来にわたり保全すべき自然環境や優れた自然条件を有している地域を核として、自然環境の保全・再生を進め、健全な水循環の維持または回復に努め、生物多様性の確保の取組を推進することにより、人と自然の共生を図る
- エネルギー資源の需要の急増や気候変動による災害の激甚化等に対応するため、再生可能エネルギーの活用、資源の循環使用、温室効果ガス排出削減等の取組を推進し、先進的な低炭素社会を構築

(1) モニタリング指標による状況把握

・ 1人1日あたりゴミ排出量

2021年度の関西圏における1人1日あたりの排出量は881.9g/人日であり、中部圏や関東圏よりはやや多いものの、全国平均(890.0g/人日)を下回っている。

一方で、対前年比をみると全国、関東、中部はいずれも98%台であるのに対して関西は99.4%と高く、ゴミの排出抑制に向けた更なる取組の推進が必要である。



	ゴミ排出量(千t/年)		1人1日当り排出量(g/人日)		
	2020年	2021年	①2020年	②2021年	②/①前年比
関西圏	6,693 (16.1%)	6,618 (16.2%)	887.4	881.9	0.994
中部圏	5,493 (13.2%)	5,377 (13.1%)	879.8	866.4	0.985
関東圏	14,136 (33.9%)	13,864 (33.9%)	871.6	856.5	0.983
その他	15,348 (36.8%)	15,094 (36.9%)	944.2	936.5	0.992
全国	41,669 (100.0%)	40,953 (100.0%)	900.8	890.0	0.988

資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」

1人1日あたりのゴミ排出量

(2) プロジェクトの取組事例

環境共生プロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 健全な水循環形成事業

・ マザーレイクゴールズ（MLGs）の推進（滋賀県）

マザーレイク21計画の計画期間が終期を迎えたことを機に、さらに多くの県民、事業者等の主体が積極的に琵琶湖の課題解決に関わることのできる新たな仕組み「マザーレイクゴールズ（MLGs）」を構築し、琵琶湖を切り口とした2030年の持続可能社会への目標（ゴール）である「琵琶湖版のSDGs」として推進する。

マザーレイクゴールズ（MLGs）は、令和3年7月1日にその理念に賛同する賛同者が一堂に会する賛同者会議において承認され、策定された。令和4年度は、琵琶湖に関わる多様な主体の自主的な活動を促すというMLGsの目標に向けて、令和3年度に引き続き、MLGsの各ゴールに関するワークショップを開催するなど、様々な活動や事業の創発を促進した。

また、令和4年9月には、MLGsの達成状況を評価するためのMLGs評価報告書『シン・びわ湖なう2022』を発行したほか、MLGsに関わる人々が集い、今後に向けて学びあう「MLGsみんなのBIWAKO会議／COP1」を開催した。県内外の方々をはじめ、企業、団体等から1,425者がMLGsに賛同している。（令和4年度末現在）

MLGsのロゴマークは商用利用も可能であり、200者以上からロゴマーク利用届出が提出され、寄附付プリペイドカードやピンバッジ等、様々なMLGs関連商品が販売されるなど、企業等においても取組が広がっている。



マザーレイクゴールズ（MLGs）のロゴマーク

提供：滋賀県

■世界に貢献する省エネルギー・CO₂削減事業

・プラスチック対策の推進（関西広域連合）

プラスチック対策（プラスチック代替品の開発支援・普及促進、プラスチックごみ散乱・流出抑制等）の関西広域での取組の促進に資する調査、情報共有等を行い、当面の方向性に加え、G20大阪サミットにて共有された、海洋プラスチックごみによる新たな汚染をゼロにすることを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現を見据えた中長期的な施策の方向性について検討する。

令和4年度の取組は以下のとおりであり、プラスチック代替素材製品の社会受容性向上のための対応策や、散乱ごみ防止対策の取組に資する情報などについて、プラットフォームや研修会を通じて情報共有と意見交換を行うことにより、構成府県市や事業団体等の今後の取組の参考となった。

○プラスチック代替品の普及可能性調査

- ・プラスチック代替素材製品の社会実装に向けたモデル事業を実施し、社会受容性向上のための消費者ニーズ・意識と対応策を把握検討するとともに、事業者・自治体が使用可能な情報集を取りまとめた。

○プラスチックごみ散乱状況の把握手法等の調査

- ・ごみ散乱状況推計モデルを改善するとともに、モデルを活用した実態把握、対策の検討及び評価を行うための利活用マニュアルを作成した。

○プラットフォームの運営

- ・プラスチック対策プラットフォーム会議を3回開催し、関係各主体と情報共有と意見交換を行った。

・関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム（関西広域連合）

関西を中心とした企業や学術機関、支援機関、及び行政の情報共有と意見交換を行うことにより、広域的連携を促進するとともに、具体的プロジェクトの創出などの取組に繋げ、「関西水素サプライチェーン構想」の実現を図る。

令和4年度は、関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォームを運営し、セミナー（一般公開型）を1回、施設見学会を2回、情報共有・意見交換会（ダイアログ）を1回（テーマ：今後の水素供給のあり方について）開催した。

一般公開型セミナーの開催により、最新の取組みや施策情報について産学官の幅広い主体間で共有され、意見交換を通じて交流が図られた。また、先進取組み事例の施設見学やテーマを設定したダイアログにより、

具体的な取組や技術的課題への対応に関する情報共有が図られ、関係者の理解と交流の促進が図られた。

・ **港湾工事発生材にて造成した兵庫運河干潟でのブルーカーボン創出（近畿地方整備局）**

環境に配慮した港湾整備の一環として、既存の神戸港第五防波堤の撤去で発生した基礎石や中詰砂を有効活用し、兵庫運河旧貯木場跡において干潟を整備した。環境の専門である学識者をはじめ、漁業関係者や小学校、港湾管理者などの地元関係者で構成されるワーキング・グループより意見を取り入れ、地元住民に愛される場所を目指して整備を行った。なお、完成後は地元小学校の環境学習の場として利活用されている。

令和4年度の取組として、整備した干潟の安定性、水質・底質の環境の変化、付着生物や底生生物などの生物相の変化の調査を行い、干潟整備後のモニタリングを実施した。

本干潟では、地元の環境改善に取り組む団体により継続的に藻場の維持管理が実施され、この藻場が生息場として機能していることをモニタリングを通じ、確認している。さらには、この藻場に吸収されているCO₂が、「ブルーカーボン・オフセット制度」における「ブルーカーボン」として令和4年度も継続認証され、「Jブルークレジット」が発行された。

・ **カーボンニュートラルポート（CNP）形成の取組（近畿地方整備局）**

脱炭素化に配慮した港湾機能高度化を通じて、温室効果ガスの排出を全体としてゼロを目指すカーボンニュートラルポート（CNP）の形成に向けた取組を実施する。

神戸港において、令和4年6月より「神戸港カーボンニュートラルポート（CNP）協議会」を立ち上げ、令和5年2月に「神戸港CNP形成計画～3つの”C”から始まるカーボンニュートラルへの船出～」を策定・公表した。

大阪“みなと”（大阪港・堺泉北港・阪南港）においては、「大阪“みなと”カーボンニュートラルポート（CNP）検討会」を令和4年1月に立ち上げ、令和5年3月「カーボンニュートラルポート（CNP）形成計画」を3港それぞれで策定・公表した。

播磨臨海地域においては、令和4年7月より「播磨臨海地域カーボンニュートラルポート推進協議会」を立ち上げ、「播磨臨海地域カーボンニュートラルポート（CNP）形成計画 骨子（素案）」公表（令和5年4月）に向けた検討を実施した。

これらの取組により、我が国全体の脱炭素社会の実現に貢献していく。

・ **地球温暖化に関する情報発信（大阪管区气象台）**

令和4年度は、近畿地方の府県ごとに、地域のこれまでの変化（観測）

と将来変化（予測）に関する最新の科学的知見をまとめた気候変動リーフレットを配布した。リーフレットの配布・解説により、地方自治体等の地球温暖化に関する知識の向上に寄与した。

また、大阪管区気象台ホームページの地球温暖化ページを更新し、近畿地方の地球温暖化に関する最新の科学的知見を紹介した。ホームページからの情報発信を強化することで、コロナ禍で講演会等の開催が難しい状況下でも、地球温暖化に関する知識の普及を図った。

さらに地方自治体で作成する地球温暖化対策計画等に資料提供や助言を行うとともに、講演等により地球温暖化に関する普及啓発を行った。

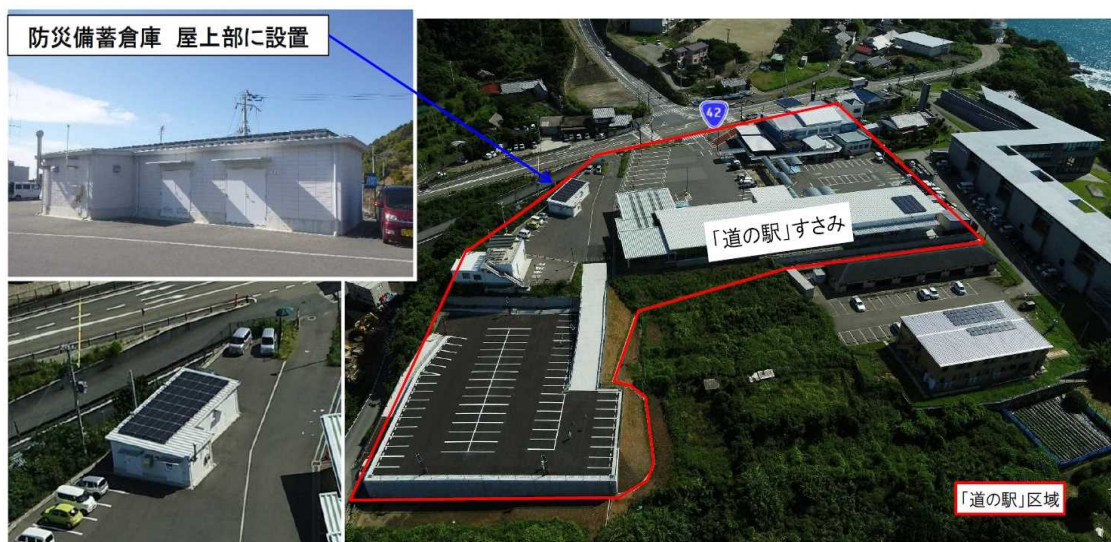
・道路空間におけるカーボンニュートラルに向けた取組（近畿地方整備局）

～道路照明のLED化、道路空間への太陽光発電施設設置・EV充電施設の拡充～

トンネル坑口の敷地や防災備蓄倉庫の屋上などの道路空間を有効活用した太陽光発電施設の設置による発電エネルギーの照明やCCTVカメラ、道路情報板等への利用や歩道路面を活用した太陽光パネルの設置についても検討を進めるとともに、電気自動車等の普及促進に向け、道の駅へのEV充電施設の設置を進めるとともに、今後は、道路本体の路肩を活用した充電施設の設置や、技術開発が進む路面給電施設の設置についても検討を進める。また、CO₂排出量の削減に向けて道路照明のLED化や自転車利用の推進を進めていく。

令和5年3月時点で、近畿管内の道の駅では23駅において太陽光発電を導入しており、112駅においてEV充電施設を整備している。

これらの取組により、消費エネルギーの削減や電気自動車等の普及促進にむけた環境整備が推進された。



太陽光発電の活用（道の駅「すさみ」）

提供：近畿地方整備局

・環境にやさしい自転車利用の推進（近畿地方整備局）【再掲】

(3) 今後の取組の方向

人と自然の共生社会、低炭素社会の構築を目指し、健全な水循環形成事業及び世界に貢献する省エネルギー・CO₂削減事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、2021年度の関西圏における1人1日あたりゴミ排出量は881.9g/人日であり、関東圏や中部圏よりはやや多いものの、全国平均を下回っている。一方で、前年度と比較では、関西は全国、関東圏、中部よりも減少度合いが小さく、ゴミの排出抑制に向けた更なる取組の推進が必要である。

本資料では「生物多様性の確保事業」及び「循環型社会の構築事業」に関する取組の代表事例は掲載していないが、今後はこれらの事業も含めた本プロジェクトに係る各主要事業について、各構成機関が各主要事業の個別施策・事業を従来どおり進めることとする。

3. 令和4年度取組の考察

令和4年度は、関西広域地方計画が掲げる5つの目指すべき姿の実現に向け、8つの主要プロジェクトを構成する様々な事業が各構成機関において進められ、本資料の中でも代表事例としていくつかの事業について、その進捗状況を説明した。プロジェクトによっては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止や延期を余儀なくされた事業や、オンライン等の活用により進められたものなど、その進捗等にばらつきはあったものの、全般的に特に進捗が遅れているプロジェクトは認められなかった。

各プロジェクトの進捗説明において挙げられたモニタリング指標については、関西国際空港の国際線発着便数やインバウンドの動向のように、新型コロナウイルス感染拡大による影響からの回復傾向がみられているものもあれば、地域ブランド登録商標数のように引き続き全国的に高い割合を占めているものもある。このように指標ごとにその割合や増減には特徴があることや国際情勢、大規模災害等の外的要因の影響を受けるものもあることを考えると、指標数値で定量的に各プロジェクトの進捗について述べることは難しい。従って、モニタリング指標やその数値については適宜精査するなど、今後の進捗把握時にはその取扱いに留意する必要がある。

我が国においては、令和2年度から新型コロナウイルスの感染拡大により、日常生活が大きく変容し、経済・雇用が不安化していたが、ワクチンの普及や感染対策の徹底等により重症化率や致死率は低下傾向にあり、令和4年度は国民の外出規制や外国人の入国制限も緩和されたことで、経済もようやく回復の兆しが見えている。また、政府は新型コロナウイルスの感染症法上の扱いについて、令和5年5月8日にこれまでの「2類相当」から季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げており、これまでの各種制限が大幅に緩和されている。

こうした状況の下、令和5年度においても新型コロナ感染症の動向を注視しつつ、必要に応じて十分な感染拡大の防止策を講じた上で、令和4年度に引き続き可能な範囲で主要プロジェクトを構成する様々な事業を進めていく。さらに、今後予定されている取組事業整理の更新作業の中で、昨年度に予定されていたながら実施されなかった事業や、特に進捗が遅れた事業については、関係機関と共に一層の連携・協働を図りながら、取組の着実な推進を実現すべく協議・調整を行う予定である。

参考資料

令和4年度 代表事例リスト

プロジェクト名	施策又は事業名	構成機関名	備考	
関西ゲートウェイ+ネットワーク				
(1) 高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備等事業	大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期））	大阪市		
	淀川左岸線延伸部	近畿地方整備局		
	五條新宮道路	奈良県・和歌山県		
	鳥取豊岡宮津自動車道（山陰近畿自動車道）	京都府・兵庫県・鳥取県		
	京奈和自動車道	近畿地方整備局		
	大阪湾岸道路西伸部	近畿地方整備局		
(2) 関西国際空港などの機能強化事業	名神湾岸連絡線	近畿地方整備局		
	交通流のデジタル・センシング・ネットワークの拡大とデータ駆動型「渋滞」マネジメントの展開	近畿地方整備局		
	関西高速道路ネットワーク推進協議会等の取組	関西経済連合会		
	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業	京都府		
	なにわ筋線建設事業	大阪府・大阪市		
	関西国際空港 T1 リノベーション	大阪航空局		
(3) 阪神港の国際競争力強化事業	神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業	近畿地方整備局		
	天保山客船ターミナルの整備	大阪市		
(4) 国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業	「関西3空港懇談会」の取組	関西経済連合会		
	堺泉北港国際物流ターミナル整備事業	近畿地方整備局		
(5) 新大阪駅へのアクセス強化事業	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業	京都府	再掲	
	大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期））	大阪市	再掲	
	淀川左岸線延伸部	近畿地方整備局	再掲	
関西成長エンジン	なにわ筋線建設事業	大阪府・大阪市	再掲	
	(1) 医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業	ヘルスケア産業創出 関西健康・医療創生会議の取組の推進	和歌山県 関西広域連合	
	(2) イノベーションを支える知の拠点整備事業	うめきた2期の推進	大阪府・大阪市	
	(3) ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業	グローバルイノベーション創出支援事業	大阪市	
		関西広域産業共創プラットフォーム	関西広域連合	
	(4) 世界をリードするバッテリースーパークラスター事業			
	(5) 中堅・中小企業の海外展開支援事業			
(6) 高度な知的人材集積事業	留学生スタディ京都ネットワーク	京都府・京都市		
(7) 文化産業振興事業	京都クロスメディアパーク整備事業	京都府		

プロジェクト名	施策又は事業名	構成機関名	備考
歴史・文化・おもてなし			
(1) 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業	平城宮跡歴史公園第一次大極殿院南門復原整備と現場公開 平城宮跡歴史公園拠点ゾーンの整備 平城宮跡内イベント展開事業 なら歴史芸術文化村の活用 山陰海岸ジオパークの推進およびジオツーリズム推進 ジオパーク活動の推進 環境にやさしい自転車利用の推進 歴史的風致維持向上計画認定都市等の連携施策の推進 ビュースポットおおさか発掘・発信プロジェクト 彦根城（「世界遺産」・「日本遺産」登録推進事業） 市街地における無電柱化の推進 文化庁の関西への移転の推進 淀川における舟運の活用	近畿地方整備局 奈良県 奈良県 奈良県 京都府・兵庫県・鳥取県 関西広域連合 近畿地方整備局 近畿地方整備局 大阪府 滋賀県 和歌山県 京都府・京都市 近畿地方整備局・大阪府	
(2) 観光ネットワーク強化・形成事業	クルーズ客船の寄港促進事業 ガストロノミーツーリズム世界フォーラム開催事業 近畿自動車道紀勢線 京奈和自動車道	和歌山県 奈良県 近畿地方整備局 近畿地方整備局	再掲
(3) 外国人旅行者の受入環境整備事業	全国クルーズ活性化会議 奈良県観光総合戦略推進補助金 北近畿豊岡自動車道 五條新宮道路	神戸市 奈良県 近畿地方整備局 奈良県・和歌山県	再掲
(4) 関西国際空港などへのアクセス強化事業	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業 なにわ筋線建設事業	京都府 大阪府・大阪市	再掲 再掲
(5) 国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進事業	「ワールドマスターズゲームズ2027関西」の開催支援 大阪・関西万博開催時の交通マネジメント ガストロノミーツーリズム世界フォーラム開催事業	関西広域連合 近畿地方整備局 奈良県	再掲
京阪神燦々まちづくり			
(1) 育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業	子育てにやさしいまちづくり事業 生涯現役促進地域連携事業	京都府 大阪府	
(2) 主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業	三宮周辺地区の再整備 未来志向の交通ターミナルの創造や路上EVカーシェアステーションの導入 人中心の道路空間への再編（ほこみち） 事後から予防的な交通安全対策への転換 うめきた2期の推進	神戸市 近畿地方整備局 近畿地方整備局 近畿地方整備局 大阪府・大阪市	再掲
(3) 燦々まちづくりを支える交通基盤事業	大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期）） 淀川左岸線延伸部 大阪湾岸道路西伸部 名神湾岸連絡線 関西高速道路ネットワーク推進協議会等の取組	大阪市 近畿地方整備局 近畿地方整備局 近畿地方整備局 関西経済連合会	再掲 再掲 再掲 再掲
(4) 京阪神まちづくり魅力向上事業	「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進 ポストコロナ時代の観光交通マネジメント	京都市 近畿地方整備局	
(5) ニュータウンの再生・活性化事業	泉北ニュータウンの再生	大阪府・堺市	

プロジェクト名	施策又は事業名	構成機関名	備考
地方都市活カアップ			
(1) コンパクトシティ化による地方都市活性化事業	和歌山ワーケーションプロジェクト事業	和歌山県	
(2) 連携中枢都市圏等の形成事業	京都府北部地域連携都市圏の形成	京都府	
(3) 都市間を結ぶネットワーク強化事業	地域公共交通計画の策定	京都府	
	「奈良県公共交通基本計画」に基づく公共交通施策の実施 東播磨南北道路の整備 五條新宮道路 京奈和自動車道	奈良県 兵庫県 奈良県・和歌山県 近畿地方整備局	再掲 再掲
(4) 地方の強みを活かした地域産業活カアップ事業	気象データ利活用に向けた普及啓発と支援 「地域ブランドエコシステム」構築に向けた支援	大阪管区気象台 近畿経済産業局	
(5) 誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり事業	京都府移住センターの取組	京都府	
	子育てにやさしいまちづくり事業	京都府	再掲
	生涯現役促進地域連携事業	大阪府	再掲
(6) ドクターヘリの活用・充実事業	ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実	関西広域連合	
	ドクターヘリ運航事業（相互応援協定等）	和歌山県	
	ドクターヘリの格納庫及びヘリ給油施設の整備	和歌山県	
農山漁村いきいき			
(1) 「小さな拠点」の形成事業	「道の駅美山ふれあい広場」運営事業	京都府	
	生活の足を確保する自動運転の実装	近畿地方整備局	
	和歌山ワーケーションプロジェクト事業	和歌山県	再掲
(2) 農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業	五條新宮道路	奈良県・和歌山県	再掲
	地域公共交通計画の策定	京都府	再掲
	近畿自動車道紀勢線	近畿地方整備局	再掲
	北近畿豊岡自動車道	近畿地方整備局	再掲
(3) 地域おこし・ふるさと起業支援事業	なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業	奈良県	
	「移住するなら京都」推進事業（移住者受入・活躍応援拠点整備事業）	京都府	
(4) 農業担い手確保事業	農業経営発展サポート	和歌山県	
	奈良県フォレストアカデミー	奈良県	
(5) いきいきと暮らす農山漁村促進事業	京都府移住センターの取組	京都府	再掲
	子育てにやさしいまちづくり事業	京都府	再掲
	生涯現役促進地域連携事業	大阪府	再掲

プロジェクト名	施策又は事業名	構成機関名	備考
関西強靱化・防災連携			
(1) 南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業	防潮堤の津波等浸水対策の推進 住宅耐震化促進事業 和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業	大阪府 和歌山県 近畿地方整備局	
(2) 洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業	寝屋川流域総合治水対策事業 流域治水プロジェクト 天ヶ瀬ダム再開発事業 川上ダム建設事業 国有林直轄治山事業	大阪府 近畿地方整備局 近畿地方整備局 近畿地方整備局 近畿中国森林管理局	
(3) インフラ長寿命化推進事業	大阪府都市基盤施設長寿命化計画の策定・取組の実施 地方公共団体への技術的支援（点検新技術のデモンストレーション） 災害時の交通マネジメントの実施 災害時のAIによる異常検知の導入	大阪府 近畿地方整備局 近畿地方整備局 近畿地方整備局	
(4) 「命の道」などの防災力向上事業	大規模な広域防災拠点の整備事業 防災道の駅 京奈和自動車道 近畿自動車道紀勢線 五條新宮道路	奈良県 近畿地方整備局 近畿地方整備局 近畿地方整備局 奈良県・和歌山県	再掲 再掲 再掲
(5) 防災意識の向上事業	大阪湾BCPの実効性の向上 近畿地方整備局・堺市合同総合防災訓練 地域防災支援の一層の推進	近畿地方整備局 近畿地方整備局 大阪管区气象台	
(6) 首都圏の有する諸機能のバックアップ事業	政府機関等との連携・協力 首都機能バックアップ体制の構築の推進 文化庁の関西への移転の推進	関西広域連合 大阪府・大阪市 京都府・京都市	再掲
(7) 防災技術・ノウハウでの世界貢献事業	国際防災・人道支援フォーラム	兵庫県	
環境共生			
(1) 健全な水循環形成事業	マザーレイクゴールズ（MLGs）の推進	滋賀県	
(2) 生物多様性の確保事業			
(3) 循環型社会の構築事業			
(4) 世界に貢献する省エネルギー・CO2削減事業	プラスチック対策の推進 関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム 港湾工事発生材にて造成した兵庫運河干潟でのブルーカーボン創出 カーボンニュートラルポート（CNP）形成の取組 地球温暖化に関する情報発信 道路空間におけるカーボンニュートラルに向けた取組～道路照明のLED化、道路空間への太陽光発電施設設置・EV充電施設の拡充～ 環境にやさしい自転車利用の推進	関西広域連合 関西広域連合 近畿地方整備局 近畿地方整備局 大阪管区气象台 近畿地方整備局 近畿地方整備局	再掲